

令和2年度 事業報告書

目 次

I 総括的概要	1	(5) 部 会	40
II 事項別状況	3	(6) 委員会	47
新型コロナウイルス感染症に係る経済 対策の取組結果	3	(7) 青年部・女性会	51
1. 定款および規約等		(8) 内部団体	54
(1) 定 款	7	(9) その他の会議	57
2. 組 織		7. 事 業	
(1) 会 員	7	(1) 行 動 計 画	63
(2) 特 別 会 員	10	(2) 各 種 事 業	64
(3) 特定商工業者	10	(3) 意見要望活動	80
(4) 役 員	10	(4) 調 査 ・ 研 究	112
(5) 議 員	13	(5) 広 報	112
(6) 正副部会長	18	(6) 証 明	113
(7) 委 員	20	(7) その他事業・各種行事	114
(8) 顧 問	20	(8) 労働保険の事務代行	116
(9) 名 誉 会 頭	20	(9) 技術技能普及検定	116
(10) 名 誉 副 会 頭	20	(10) 経営改善普及事業	118
(11) 名 誉 議 員	21	(11) 受 託 事 業	124
3. 選挙及び選任		(12) 共 済 事 業	130
(1) 議 員	22	8. 登 録	
(2) 役 員	22	(1) 法定台帳の作成	131
4. 事 務 局		(2) 法定台帳定期訂正	131
(1) 事務局の機構	23	(3) 法定台帳の管理	131
(2) 事務局職員	25	(4) 法定台帳の運用	131
5. 庶 務		9. 会 館 事 務 室 等	
(1) 文 書	26	(1) 土 地	132
(2) 表彰・受賞	26	(2) 建 物	132
(3) 慶 弔	28	(3) 施 設	132
(4) 後援・協賛・協力・共催	29	(4) 貸室への入居団体	132
6. 会 議		(5) 貸会議室利用	132
(1) 議員総会	29	10. 関係団体への加入及び連携	
(2) 常 議 員 会	31	(1) 日本商工会議所	133
(3) 監 事 会	34	(2) 関東商工会議所連合会	133
(4) 正副会頭会議	35	(3) 神奈川県商工会議所連合会	133

※本文中氏名等の敬称は原則省略

I 総 括 的 概 要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、未曾有の経済停滞にさらされた1年となりました。世界各地でロックダウン（都市封鎖）が導入されるなど感染が拡大し、今や感染者数は世界で1億3500万人（2021年4月時点）に達し、私たち人類にとってこれまで経験したことのない異常事態となりました。

我が国経済も各地で緊急事態宣言が発せられ、移動の制限などによるインバウンド需要の消失や、中国等の生産活動停滞により、サプライチェーンの供給制約に至り、感染拡大防止のために国内の経済活動は大きく制限され、日本経済にも甚大な影響をもたらしました。

相模原市においても、新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなか、厳しい業況にあった飲食宿泊業や交通運輸業に加え、関連するその他の業種についても多大な影響が及び、先行きの見通しが立たない状況が続いております。

このような中、当所では、中小・小規模事業者の事業継続や雇用維持に対する窮状を踏まえ、県・市に対する緊急要望や、専門家による相談体制の拡充強化など、以下の活動に取り組んでまいりました。

はじめに、意見要望活動につきましては、相模原市に対し感染症に係る経済対策の実施について2度にわたる緊急要望を行いました。感染症特別対策融資制度の創設や小規模事業者経営改善資金（マルケイ融資）に係る市利子補給の継続、雇用調整助成金の助成率の拡充をはじめ、市独自の給付金や国と連携した費用補助等の創設とともに、収束後を見越した需要喚起策の大胆な経済財政対策の検討などを要望し、強く働きかけを行いました。その結果、国の持続化給付金の対象外となる事業者への給付支援制度「小規模事業者臨時給付金」や商店街等が取り組む事業を支援する「商業者団体等支援補助金」、金融面では、コロナ禍の資金繰りを支援するため、新たに「災害等対策特別資金」が創設されました。さらに、国の持続化給付金の申請サポート会場が市内に設置され、市内事業者の利便性向上が図られました。

また、神奈川県に対しても神奈川県商工会議所連合会を通じて、感染拡大に伴う経済対策について緊急要望を行うなど、県内の商工会議所と一体となって中小・小規模事業者への支援を訴えてまいりました。

次に、支援事業につきましては、特に経営相談において相談支援コーディネーターの設置による支援体制の充実・強化を図り、企業の抱える経営課題や資金繰り、各種助成金申請支援など3700件を超える相談に対応しました。実施に際しては、感染拡大防止と事業者の利便性向上のため、オンラインによる個別相談を実施するなど事業者のニーズ等を踏まえた柔軟な対応にも努めてまいりました。

また、支援策などの情報提供については、毎月の会報発行のほかに、感染症対策に係わる行政支援メニューをまとめた「コロナ対策かわら版」を2度にわたり発行し、新聞各社（3社）に折り込みました。この他、ツイッター、フェイスブックなどのSNSを利用し、即時広域にわたる周知と活用促進に努めてきたところです。加えて、感染拡大防止とデジタル化の推進の観点から、工業部会ではYouTubeチャンネルの開設、飲食宿泊業部会ではLINEアカウントを設置するなど、オンラインツールを活用した事業展開を図っております。特に、深刻な影響が生じている飲食宿泊業部会では、将来の収益確保と感染症収束後の来店確保を目的としたクラウドファンディング事業「ミラチケサガミハラ」を実施し、市内飲食店55店舗に対して延べ196名の支援者から、総額540万を超

える資金援助が集まり、市内飲食店の資金繰り等を支援しました。さらに、ホームページやチラシ、フラッグを活用したテイクアウト店舗のプロモーションをはじめ、市役所庁舎内での弁当共同販売を通じた販路拡大の支援などを実施しました。

また、本年度で17回目となる「お店大賞」は、「相模原“コロナに負けない”お店大賞」として、新型コロナウイルス感染対策や独自のアイデアを活かした取り組みで頑張る地元の店舗を表彰いたしました。

このほか、セミナーや各種会議については、これまでの集合形式に加え、オンラインやハイブリッド形式を取り入れるとともに、オンラインでさまざまなジャンルのセミナー動画を視聴できる会員限定の「WEBセミナー」サービスを開始しました。

また、コロナ禍における人材確保支援として、オンラインでの合同就職説明会や新入社員研修を実施するなど、積極的に市内企業の人材確保支援に向けた取り組みを行いました。

そのような中で、本市は、橋本駅南口周辺で2027年度リニア中央新幹線の開通に向けた、建設工事が開始されるなど着々と広域交流拠点のまちづくりが進んでおり、当所としても、引き続き、相模原駅北口地区と橋本駅周辺地区と一体となった広域交流拠点整備のまちづくりについて、会員企業の参画推進が図られるよう取り組んでまいります。

今後も地域総合経済団体としての役割を認識し、会員や地域社会の期待に応えるべく、役員・議員そして職員が一丸となり、地域経済の屋台骨を支える、中小・小規模事業者の経営を支援しながら、元気な企業をさらに増やし、活躍できるよう現下の大きな課題である感染症対策に係る支援をはじめ諸事業に積極的に取り組んでまいります。

以下、令和2年度の事業概要を項目別に報告いたします。

Ⅱ 事 項 別 状 況

新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の取組結果

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め、２度にわたる緊急事態宣言が発出される中、会員事業所はもとより相模原市内事業所の事業継続、雇用安定などを支援するため次のとおり各種事業を実施した。

＊各取組内容については本ページ後、項目別に再掲。

○令和２年２月～令和３年３月末までに取り組んだ主な経済対策の概要結果

(1) 相模原市長への要望活動

提出日	内 容
３月１０日	新型コロナウイルス感染症に経済対策に関する緊急要望について
４月２７日	新型コロナウイルス感染症に経済対策に関する要望について
９月１５日	「小田急ホテルセンチュリー相模大野宴会場等閉鎖への対応」について
１０月９日	令和３年度相模原市政に関する要望

(2) 当所経営指導員等による新型コロナウイルス感染症に係る取組・対応状況等の結果

① 経営相談実績（持続化給付金・家賃支援給付金・持続化補助金・資金繰り相談等）

・すべての月で前年同月の相談件数を上回る結果となり、年間で3,727件相談支援をおこなった。最も多い相談月は、国・県等からコロナ対策の支援策が発表された５月の421件。また、前年同月比では、特に９月から１１月までの３か月間が160%以上となった。

４月	259件	（前年同月比	136.3%）
５月	421件	（前年同月比	132.4%）
６月	322件	（前年同月比	119.3%）
７月	306件	（前年同月比	132.5%）
８月	229件	（前年同月比	104.6%）
９月	336件	（前年同月比	162.3%）
１０月	352件	（前年同月比	176.0%）
１１月	360件	（前年同月比	168.2%）
１２月	353件	（前年同月比	102.3%）
１月	266件	（前年同月比	140.0%）
２月	237件	（前年同月比	108.2%）
３月	286件	（前年同月比	138.2%）

② 小規模事業者持続化補助金支援実績（コロナ型、台風型、一般型含む）

令和２年度は282件の申請支援をおこなった。（採択率 会員 67.4% 非会員 50.0%）

個別相談会（ZOOM等、年５回実施） 参加者数 65名

※令和元年度申請件数48件、対前年度比587.5%。

③雇用調整助成金の個別相談実績状況（令和２年度新規取組）

a. 個別相談会の開催

令和２年３月２５日に新型コロナウイルス感染症支援策セミナーを開催し、４月以降、雇用調整助成金等の制度説明および申請書類作成等に係る個別相談対応を実施した。

個別相談会は、神奈川県社会保険労務士会相模原支部の協力を得て対応した。

当初予定していた６月までの相談日はすべて予約で埋まり、急遽９月まで延長し事業者の支援に取り組んだ。

４月	１６件	本所のみ
５月	２４件	本所・南支所
６月	４０件	本所・南支所
７月	９件	本所・南支所
８月	２件	本所・南支所
９月	２件	本所・南支所

b. アドバイザーによる支援

労務関連の助成金制度に精通するアドバイザーと支援体制の強化を図った。

④経営相談窓口特別強化事業等の相談支援結果（令和２年度新規取組）

a. 中小企業診断士等専門家（相談支援コーディネーター・６名）を窓口常駐し、新型コロナウイルス感染症対応等に係る各種相談対応の強化を図った。

b. 相談内容は、国・県・市施策説明・補助金活用支援（持続化補助金等）・経営革新・事業承継等。特に飲食業・建設業・サービス業等の小規模事業者を中心に、小規模事業者持続化補助金・県コロナ対策補助金・県休業協力金等の相談が多数寄せられた。

実施期間：８月～３月まで

相談件数：延べ４４１件（３月まで）

⑤神奈川県「感染症対策事業費補助金」の対応（令和２年度新規取組）

専門家によるオンライン（ＺＯＯＭ）等を活用した個別相談会、または前述の相談支援コーディネーターにて対応。申請・採択・報告の各プロセスをシームレスに支援。

個別相談会（ＺＯＯＭ等、年３回実施） 参加者数 ２７名

延べ７０社以上の申請を支援。

※コロナ対策に係る機器・備品・設置工事・ホームページ等に対する費用を補助

⑥飲食宿泊業部会 飲食お助け隊プロジェクト

飲食宿泊業部会役員を中心としたプロジェクトチームが企画主管し下記事業を実施。

a. 資金繰り支援…クラウドファンディング「ミラチケサガミハラ」

実施期間：令和２年５月２２日～６月２２日

支援店舗数：５５店舗

支援金額：５４５万円

支援者数：１９６名

b. プロモーション支援…黄色いテイクアウトフラッグ運動

配布時期： 5 月 22 日～

配布した店舗： 110 店舗

配布枚数：205 枚

c. 販路開拓支援…

ア. #相模原テイクアウト：市内のテイクアウト情報をまとめたホームページ（4/22～）とリーフレット作成（4 月末～）事業。商工会議所会報同封の他、市関連施設、支援機関、金融機関等に配架した。

イ. SAGAMIHARA TAKEOUT WEEK…実施時期 令和 2 年 6 月 5 日～6 月 12 日

市役所庁舎前で開催したお弁当合同販売会。6 日間の開催で 2,200 食、約 150 万円の売上実績があった。

d. 情報発信・事例共有…

ア. 飲食宿泊業部会 LINE 公式アカウント（令和 3 年 2 月よりスタート、登録件数 130 件）支援情報や with コロナにおける個店の取り組み事例を発信共有することを目的に設置。

イ. Youtube チャンネル（令和 3 年 2 月よりスタート、投稿動画数 6 本、総再生回数 1098 回）コロナ禍における店づくりや、商工会議所の活用方法、部会事業などの情報発信を目的に開設した動画チャンネル。LINE 公式アカウントと連携し運用している。

(3) 相模原市と連携して取り組んだ経済対策等

市経済部との経済対策連絡調整会議を適宜実施し、コロナ対策に係る経済対策事業等の企画提案等を協議・検討した。

また、本会議と連動して当所では、専務理事と管理職によるコロナ対策本部会議を令和 2 年 2 月に立ち上げ、所内の情報共有と迅速なコロナ対応に取り組んだ。（計 16 回実施）

①具体的な経済対策

a. さがみはら 39 キャッシュバックキャンペーン

キャンペーン期間： 令和 2 年 10 月 1 日～11 月 8 日の 39 日間

参加事業者数： 1,727 事業者

申請件数： 92,107 件

支給件数： 91,098 件（総支給額は、3 億 5,528 万 2,200 円）

（令和 3 年 2 月 9 日 相模原市発表資料より）

b. サンキューさがみはら！最大 25%戻ってくるキャンペーン

キャンペーン期間： 令和 3 年 1 月 21 日～2 月 28 日までの 39 日間

延べ利用者数： 約 164 万 9 千人

決済総額： 約 26 億 4 千万円

還元総額： 約 5 億 1 千万円

経済効果額： 約 31 億 5 千万円

（令和 3 年 3 月 29 日 相模原市発表資料より）

c. コロナに強い店づくり家づくり応援助成金

5 万円以上のコロナ対策工事に対する 2.5 万円の補助事業

助成対象期間 : 令和2年12月21日～令和3年2月22日まで
助成件数 : 115件
工事総額 : 約1千4百万円
助成金額 : 287万5千円(1件につき2万5千円)
経済効果額 : 約2千9百万円

(令和3年3月29日 相模原市発表資料より)

(4) 新型コロナウイルス感染症の施策等の周知

当所が持つ情報発信手段を駆使して、タイムリーにそして発信回数を増やし各種情報を周知した。

- ①国・県・市の施策を会報で周知(3月号・4月号・5月号・6月号・8月号・9月号・10月号・11月号)
- ②相模原商工会議所「かわら版」の発行による市民への周知(5月・10月、朝刊に折込、約14万部)
- ③当所ホームページ、Facebook、Twitterなど、SNSツールによる最近情報の発信
- ④市主催「さがみはら39キャッシュバックキャンペーン」事業の活用方法チラシを会報9月号に同封
- ⑤国の「Go To Eat」、「Go To トラベル・地域共通クーポン」の活用方法チラシを会報10月号に同封

1. 定款および規約等

(1) 定 款

① 定 款

令和3年3月26日の第96回通常議員総会において、「相模原商工会議所定款」の一部を改正。
(改正の概要)

経済産業省において、商工会議所法上、常議員会においても書面又は電磁的方法等による表決権の行使は可能であるものと解されると整理された。当所においても、新型コロナウイルスの感染拡大防止などの観点から対面での接触を回避する必要がある、常議員会において書面表決を可能とするため、また、常議員会ならびに議員総会における表決の方法として、電磁的方法（経済産業省令で定めるもの）による表決方法の選択を可能とするための定款の変更を行うべく、第12条（会員の表決権）、第40条（議員総会の議事）、第43条（常議員会）ならびに準用規定について改正した。

2. 組 織

(1) 会 員

① 会員数

a. 会員数の推移

区 分	令和元年度末 会 員 数	新 規 加入者数	脱退者数	令和2年度末 会 員 数
個 人	1,079	95	129	1,043 ※
法 人	3,412	151	171	3,395 ※
団 体	99	1	5	95 ※
合 計	4,590	247	305	4,533 ※

※期中に組織変更（個人⇄法人等）した会員数も令和2年度末会員数に反映した。

b. 地域別会員数

中央区（会員数）			南区（会員数）			緑区（会員数）		
町 名		会員数	町 名		会員数	町 名		会員数
相 生		35	旭 町		7	相 原		15
青 葉		15	麻 溝	台	87	大 山	島	63
小 山		15	新 磯	野	36	大 上	町	86
鹿 沼		46	磯 野	部	33	上 九	沢	13
上 台		229	鵜 野	森	18	下 九	沢	83
上 矢		12	大 野	台	83	田 沢	名	9
共 和		19	上 鶴	間	42	西 橋	本	90
向 陽		3	上 鶴	間 本	66	二 橋	本	38
小 町		20	北 里		7	橋 本	本	166
相 模		179	古 淵		137	橋 本	台	113
下 九		24	栄 大	町	4	東 橋	本	41
水 郷		22	相 模	野	383	元 橋	本	6
すすきの		4	相 模	台	70	そ の 他	332	
清 新		85	下 溝		55			
高 根		11	新 戸		16			
田名(中央区)		282	相 南		38			
田 名 塩		62	相 武	台	34			
中 央		126	相 武	団	7			
千 代		100	当 団	地	41			
並 木		14	西 大	沼	19			
東 淵		54	東 大	沼	8			
光 が		11	東 林	間	79			
氷 川		6	双 葉	京	9			
富 士		48	文 が	枝	9			
淵 野		110	松 が	町	35			
淵 野		33	御 園		18			
星 が		36	南 台		66			
松 が		6	豊 町		3			
緑 が		20	若 松		33			
南 橋		58						
宮 本		38						
宮 下		25						
弥 本		13						
矢 栄		110						
陽 光		55						
横 山		55						
横 山		40						
由 野		14						
合			計			4, 533		

c. 会費負担口数別会員数

負担口数	会員数	負担口数	会員数	負担口数	会員数
1	3,115	15	16	40	3
2	522	16	1	42	1
3	275	17	3	46	1
4	176	18	8	49	2
5	112	20	8	50	5
6	15	21	2	60	5
7	105	22	4	70	1
8	93	24	2	186	2
9	1	25	6	210	1
10	30	28	5	288	1
11	2	30	2		
12	5	35	3		
合		計		4,533	

d. 部会別会員数

部会名	所 属 業 種	会員数	会員口数
商業部会	食料品、食肉、鮮魚、青果、米、菓子、酒、衣料品、寝具、雑貨、化粧品、医薬品、はきもの、陶器、金物、書籍、生花、動物、家具、写真材料、電気器具、時計、玩具、自転車、自動車、燃料他の卸小売他	925	2,575.73
工業部会	金属製品、化学製品、紙製品、繊維製品、ゴム製品、電気器具、車輛部品、情報サービス、印刷、通信器具、食品他の製造加工他	730	2,924.00
サービス業部会	理容、美容、自動車整備、広告、クリーニング、物品賃貸、娯楽、情報サービス、自由業他	1,035	1,710.80
建設業部会	建築工事、土木工事、木工工事、電気工事、鉄骨工事、舗装工事、管工事、左官工事、塗装工事、板金工事、タイル工事、設備工事、建材建具、硝子、木材、建築設計他	815	1,494.00
不動産業部会	不動産取引、不動産賃貸・管理他	192	245.00
交通運輸業部会	旅客運送、貨物運送、倉庫他	109	456.00
金融保険業部会	銀行、証券、保険、金融他	107	341.00
飲食宿泊業部会	飲食、飲食サービス、ホテル、旅館他	288	255.00
合 計		4,201	10,001.53

※特別会員を除く

(2) 特別会員

区 分	会 員 数	会 員 口 数
個 人	52	57
法 人	268	627.4
団 体	12	143
合 計	332	827.4

(3) 特定商工業者

- ① 特定商工業者数は、基準日（令和2年4月1日）現在において次のとおりであった。

特定商工業者 5,287 名

- ② 会員・非会員別特定商工業者数（令和3年3月31日現在）

区 分	特定商工業者数	内 訳	
		会 員 数	非会員数
個 人	10	7	3(2)
法 人	5,044	2,354	2,690(675)
合 計	5,054	2,361	2,693(677)

() 内は非会員のうち負担金納入者数

(4) 役 員

- ① 役員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数
会 頭	1	1
副 会 頭	5	5
専務理事	1	1
常 議 員	46	46
監 事	3	3
理 事※	2	0
合 計	58	56

※理事は定数内の人数を置くことができる

- ② 役員の氏名等

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
会 頭	杉岡 芳樹	相模ガス㈱	代表取締役
副会頭	小林 恒男	小林恒男公認会計士・税理士事務所	所長
〃	根本 敏子	㈱旭商会	代表取締役会長
〃	秋森 三男	㈱秋森鉄筋	代表取締役
〃	比嘉 成夫	横浜金属㈱	取締役名誉会長
〃	篠崎 栄治	日栄建設㈱	代表取締役

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
専務理事	梅沢 道雄	相模原商工会議所	専務理事
常議員	荒俣 大	東京ユーキ(株)	代表取締役
〃	川合 靖一	(株)ヘルスケア・ホールディングス	代表取締役
〃	角田 実	(有)かどや	代表取締役
〃	長瀬 徹	(株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	局長
〃	中村 太郎	(株)中村書店	専務取締役
〃	古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
〃	関戸 和浩	(株)くらや	取締役
〃	中村 昌治	(有)石神前中村商店	代表取締役
〃	野口 恭夫	東京ガス(株) 神奈川西支店	支店長
〃	秋山 直樹	新光ネームプレート(株)	代表取締役
〃	稲場 純	(株)リガルジョイント	代表取締役
〃	井上 毅	(株)イノウエ	代表取締役社長
〃	遠藤 理子	アイフォーコムホールディングス(株)	取締役
〃	甲斐 美利	(株)向洋技研	代表取締役
〃	阪口 勇	日本テクノ(株)	取締役
〃	杉本 祥一	(株)ハイスポット	代表取締役
〃	鈴木 克人	相模ピーシーアイ(株)	代表取締役社長
〃	那須 隆仁	三恵エンジニアリング(株)	専務取締役
〃	西澤 勇司	(株)キャロットシステムズ	代表取締役
〃	早川 正彦	(有)早川銘板製作所	代表取締役
〃	松岡 康彦	湘南デザイン(株)	C E O
〃	村山 忠雄	(株)マーク電子	代表取締役会長
〃	畠住 悦子	(株)広和産業	代表取締役
〃	山崎 利宏	城山工業(株)	代表取締役
〃	山田 秀明	ユニオンマシナリ(株)	代表取締役社長
〃	吉田 英訓	(株)ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長
〃	岩谷 房雄	瑞穂事務所	所長
〃	柴田 正隆	ウイツグループホールディングス(株)	代表取締役
〃	原 正弘	(株)清和サービス	代表取締役
〃	細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
〃	山中 仁	(有)山中自動車商会	代表取締役
〃	櫻内 康裕	(株)櫻内工務店	代表取締役
〃	佐藤 醸治	(株)佐藤清建築設計事務所	代表取締役
〃	白井 憲二	東神興業(株)	代表取締役会長
〃	中島 一弘	(株)中島建設	代表取締役社長
〃	萩原 明人	(株)ハギワラ	代表取締役
〃	谷津 弘	谷津建設(株)	代表取締役
〃	西倉 哲夫	(株)ユニバァサル設計	代表取締役

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
常議員	杉原 康王	(公社) 神奈川県宅地建物取引業協会相模南支部	相談役
〃	岡田 聡	日本通運(株) 神奈川西支店	次長
〃	鈴木 誠	ミヤコバス(株)	代表取締役
〃	池田 亨	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	支店長
〃	青井 泰弘	(株)三菱 UFJ 銀行 相模原支店	支店長
〃	橋本 勝利	(株)きらぼし銀行 相模原支店 兼 相模原法人営業部	相模原支店長 兼 相模原法人営業部長
〃	志村 英昭	(株)ア・ドマニー	代表取締役
〃	原 幹朗	北辰企業(株)	代表取締役
監 事	長田 功	相模原市印刷広告(協)	代表理事
〃	本間 英和	西武信用金庫 橋本支店	支店長
〃	武内 英雄	(有)武内商店	代表取締役

(5) 議 員

① 議員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数
3 号 議 員	21	21
2 号 議 員	49	49
1 号 議 員	70	70
合 計	140	140

② 議員の氏名等

【3号議員（21名）】

(順不同)

氏名	企業名等	企業上の地位
藤山 知樹	(株)小田急SCディベロップメント 相模大野営業室	支配人
小山 克己	(株)三和	相談役
堀内 康隆	ブックオフコーポレーション(株)	代表取締役社長
細谷 政幸	(有)マサハ	代表取締役
野口 恭夫	東京ガス(株) 神奈川西支店	支店長
河本 悟	東邦電子(株)	代表取締役社長
前田 和哉	東日本電信電話(株) 相模原事業所	事業所長
前田 順也	扶桑精工(株)	取締役会長
丸山 靖則	プライムデリカ(株)	執行役員管理本部総務部長
梶野 武	三菱重工業(株) 相模原製作所	相模原製作所長
鳴澤 隆	(株)相模原ゴルフクラブ	代表取締役社長
草薙 喜義	(福) 幸会	理事長
稲葉 俊明	稲葉電気興業(株)	代表取締役
小川 隆	小川工業(株)	代表取締役社長
本間 俊三	(株)ホンマ電機	取締役会長
唐橋 和男	(株)サーティーフォー	代表取締役社長
祇園 義久	(株)ギオン	代表取締役
岡田 聰	日本通運(株) 神奈川西支店	次長
高倉 正人	アクサ生命保険(株) 横浜支社相模原営業所	横浜支社長
池田 亨	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	支店長
鈴木 滋	(株)小田急リゾート	取締役社長

【2号議員（49名）】

氏名	企業名等	企業上の地位
(商業部会選出)		
佐々木 裕司	イオンリテール(株) イオン相模原店	店長
柳井 剛	(株)イトーヨーカ堂 古淵店	店長
角田 実	(有)かどや	代表取締役
吉田 茂司	(株)GROSEBAL	代表取締役
長瀬 徹	(株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	局長
菅沼 山一	(有)菅沼商店	代表取締役
古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
荒俣 大	東京ユーキ(株)	代表取締役
中村 太郎	(株)中村書店	専務取締役
川合 靖一	(株)ヘルスケア・ホールディングス	代表取締役
(工業部会選出)		
遠藤 理子	アイフォーコムホールディングス(株)	取締役
井上 毅	(株)イノウエ	代表取締役社長
西澤 勇司	(株)キャロットシステムズ	代表取締役
甲斐 美利	(株)向洋技研	代表取締役
畝住 悦子	(株)広和産業	代表取締役
鈴木 克人	相模ピーシーアイ(株)	代表取締役社長
那須 隆仁	三恵エンジニアリング(株)	専務取締役
松岡 康彦	湘南デザイン(株)	C E O
山崎 利宏	城山工業(株)	代表取締役
秋山 直樹	新光ネームプレート(株)	代表取締役
大村 兼司	日産自動車(株)相模原部品センター	主管
阪口 勇	日本テクノ(株)	取締役
杉本 祥一	(株)ハイスポット	代表取締役
早川 正彦	(有)早川銘板製作所	代表取締役
村山 忠雄	(株)マーク電子	代表取締役会長
吉田 英訓	(株)ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長
山田 秀明	ユニオンマシナリ(株)	代表取締役社長
稲場 純	(株)リガルジョイント	代表取締役
(サービス業部会選出)		
柴田 正隆	ウィッツグループホールディングス(株)	代表取締役
田後 隆二	行政書士さがみ総合事務所	所長
田島 敏久	慈誠会病院	院長
清水 淳一郎	(福) 清水地域福祉奉仕会	理事
原 正弘	(株)清和サービス	代表取締役

氏名	企業名等	企業上の地位
大瀧 博行	大昇産業(株)	代表取締役
細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
岩谷 房雄	瑞穂事務所	所長
山中 仁	(有)山中自動車商会	代表取締役
(建設業部会選出)		
櫻内 康裕	(株)櫻内工務店	代表取締役
佐藤 醸治	(株)佐藤清建築設計事務所	代表取締役
白井 憲二	東神興業(株)	代表取締役会長
中島 一弘	(株)中島建設	代表取締役社長
萩原 明人	(株)ハギワラ	代表取締役
谷津 弘	谷津建設(株)	代表取締役
(不動産業部会選出)		
杉原 康王	(公社)神奈川県宅地建物取引業協会相模南支部	相談役
(交通運輸業部会選出)		
鈴木 誠	ミヤコバス(株)	代表取締役
(金融保険業部会選出)		
橋本 勝利	(株)きらぼし銀行 相模原支店 兼 相模原法人営業部	相模原支店長 兼 相模原法人営業部長
青井 泰弘	(株)三菱 UFJ 銀行 相模原支店	支店長
(飲食宿泊業部会選出)		
志村 英昭	(株)ア・ドマニー	代表取締役
原 幹朗	北辰企業(株)	代表取締役

【1号議員 (70名)】

氏名	企業名等	企業上の地位
永留 光男	相原二本松商店街	副会長
高宮 剛	(株)アレック	取締役
中村 昌治	(有)石神前中村商店	代表取締役
江成 二郎	(株)江成屋	代表取締役
関戸 和浩	(株)くらや	取締役
西條 政夫	(有)西條食品 越後屋豆腐店	代表取締役
斎藤 誠	相模大野駅周辺商店会連合会	副会長
本橋 幸弦	(有)相模経済新聞社	代表取締役社主
浦上 裕生	相模原事務用品 (協)	代表理事
高木 明	相模原東商店会	会長
齋藤 正行	進和商事(株)	代表取締役
斉藤 明	(株)タウンニュース社 相模原支社	支社長

氏名	企業名等	企業上の地位
落合 誠	(株)クレインヒル	代表取締役
中田 みち	(株)トーエル	代表取締役会長
田所 文男	(株)日電社	代表取締役
尾作 晃	(株)文盛堂	代表取締役
佐々木 亮一	(株)ライト	代表取締役
横江 利夫	旭フォークリフト(株)	代表取締役
五十嵐 四郎	(株)アルファ技研	代表取締役会長
鈴木 道雄	永進テクノ(株)	代表取締役
大坪 征弘	エイト技工(株)	代表取締役社長
尾崎 一朗	尾崎ギヤー工業(株)	代表取締役
千葉 龍太	かながわ経済新聞合同会社	代表
桑原 俊也	(有)共伸テクニカル	代表取締役
河野 崇	(有)河野製作所	代表取締役
小林 昌純	(株)コバヤシ精密工業	代表取締役
阿部 仁	相模原機械金属工業団地（協）	副理事長
久保田 浩章	相模螺子(株)	代表取締役社長
久保 誠	清水原工業団地（協）	理事
柴原 博靖	(株)ソーアップ	代表取締役
杉田 豊範	(株)大丸製作所	代表取締役
石川 秀實	テクノ相模（協）	代表理事
鈴木 和弥	(株)東鈴紙器	代表取締役社長
荒井 慶太	(株)日相印刷	取締役
瀬戸 真司	峡の原工業団地（協）	代表理事
田森 幸一	(株)双葉工業	代表取締役
田中 裕二	星工業(株)	代表取締役社長
渡邊 将文	(株)MEMO テクノス	代表取締役
金沢 勇	(株)メディアロボテック	代表取締役
豊岡 淳	ユタカ精工(株)	代表取締役
櫛間 一緒	ワンプロモーション(株)	代表取締役
小林 曄子	(株)藍ビジネスコンサルティング	専務取締役
伊藤 公男	(株)伊藤典範	代表取締役
井上 公秀	井上公秀税理士事務所	所長
安元 安紀子	(有)エバージョイ	代表取締役
俵積田 憲一	合同資源サービス(株)	代表取締役
田島 敏樹	慈誠会マタニティサービス	代表
小峰 望	のぞみ合同事務所	代表
清水 勇二	(一財)ヘルス・サイエンス・センター	代表理事

氏名	企業名等	企業上の地位
山口 誠志	山口自動車(株)	代表取締役
山際 華代子	(有)吉原バレエ学園	代表取締役
大久保 貴章	(株)カナコー	代表取締役
河本 伊久雄	(株)河本総合防災	代表取締役社長
小池 重憲	(株)小池設備	代表取締役
加藤 明	相模建材産業(株)	代表取締役
志村 好美	相模原造園（協）	代表理事
市村 努	相模原塗装（協）	代表理事
安部 善晴	東急建設(株) 相模原出張所	所長
久野 新一	(有)トータルハウジング久野	代表取締役
山口 恒	(株)山口工業	代表取締役
西倉 哲夫	(株)ユニバァサル設計	代表取締役
北島 武	(公社) 神奈川県宅地建物取引業協会相模北支部	参与
高橋 英樹	サガミ急送(株)	代表取締役
西脇 大志	西脇輸送産業(有)	代表取締役
田辺 勝巳	神奈川県信用保証協会 相模原支店	支店長
田中 広郎	(株)商工組合中央金庫 横浜西口支店相模原営業所	支店長
遠藤 伸英	多摩信用金庫 相模原支店	支店長
中田 克己	(株)かつまさ	代表取締役
岩崎 正	千寿産業(株)	代表取締役社長
水谷 好男	水谷トラスト(株)	代表取締役

③議員（職務執行者）の異動等（第17期）

令和2年5月22日 1号議員 テクノ相模(協)
代表理事 田中 紘昭氏から 代表理事 石川 秀實氏に変更

令和2年5月26日 1号議員 峡の原工業団地(協)
副理事長 萩原 隆志氏から 代表理事 瀬戸 真司氏に変更

令和2年8月17日 1号議員 (株)タウンニュース社相模原支社
支社長 井坂 欣弥氏から 支社長 斉藤 明氏に変更

令和2年8月31日 2号議員 (株)きらぼし銀行 相模原支店兼相模原法人営業部
相模原支店長兼相模原法人営業部長 佐々木 一彦氏から
相模原支店長兼相模原法人営業部長 橋本 勝利氏に変更

令和2年10月1日 3号議員 東日本電信電話(株) 相模原事業所
事業所長 加藤 慎弥氏から 事業所長 前田 和哉氏に変更

令和2年10月1日 3号議員 (株)横浜銀行 相模原駅前支店
理事 支店長 若林 浩之氏から 支店長 池田 亨氏に変更

(6) 正副部会長

① 商業部会 (9 名)

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
副部会長	中村 太郎	(株)中村書店	専務取締役
〃	荒俣 大	東京ユーキ(株)	代表取締役
〃	佐々木 亮一	(株)ライト	代表取締役
〃	塚原 祐太	さがみ夢大通り商店会	会長
〃	関戸 和浩	(株)くらや	取締役
〃	柳井 剛	(株)イトーヨーカ堂 古淵店	店長
〃	佐々木 裕司	イオンリテール(株) イオン相模原店	店長
〃	長瀬 徹	(株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	局長

② 工業部会 (8 名)

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	甲斐 美利	(株)向洋技研	代表取締役
副部会長	松岡 康彦	湘南デザイン(株)	C E O
〃	西澤 勇司	(株)キャロットシステムズ	代表取締役
〃	鈴木 克人	相模ピーシーアイ(株)	代表取締役社長
〃	小林 昌純	(株)コバヤシ精密工業	代表取締役社長
〃	那須 隆仁	三恵エンジニアリング(株)	専務取締役
〃	山口 友彦	(株)清水原コーポレーション	代表取締役社長
〃	吉田 英訓	(株)ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長

③ サービス業部会 (7 名)

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
副部会長	田後 隆二	行政書士さがみ総合事務所	所長
〃	山中 仁	(有)山中自動車商会	代表取締役
〃	原 正弘	(株)清和サービス	代表取締役
〃	草薙 喜義	(福) 幸会	理事長
〃	田島 敏久	慈生会病院	院長
〃	岩谷 房雄	瑞穂事務所	所長

④ 建設業部会 (4 名)

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	谷津 弘	谷津建設(株)	代表取締役
副部会長	稲葉 俊明	稲葉電気興業(株)	代表取締役社長
〃	佐藤 醸治	(株)佐藤清建築設計事務所	代表取締役社長
〃	白井 憲二	東神興業(株)	取締役会長

⑤ 不動産業部会（3名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	杉原 康王	(公社)神奈川県宅地建物取引業協会 相模南支部	相談役
副部会長	北島 武	(公社)神奈川県宅地建物取引業協会 相模北支部	参与
〃	唐橋 和男	(株)サーティーフォー	代表取締役社長

⑥ 交通運輸業部会（6名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	岡田 聡	日本通運(株) 神奈川西支店	次長
副部会長	鈴木 誠	ミヤコバス(株)	代表取締役
〃	西脇 大志	西脇輸送産業(有)	代表取締役
〃	高橋 英樹	サガミ急送(株)	代表取締役
〃	石井 栄	東栄倉庫(株)	代表取締役
〃	大山 賢二	(株)清栄	取締役社長

⑦ 金融保険業部会（7名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	池田 亨	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	支店長
副部会長	橋本 勝利	(株)さらぼし銀行 相模原支店 兼相模原法人営業部	相模原支店長 兼相模原法人営業部長
〃	青井 泰弘	(株)三菱UFJ銀行 相模原支店	支店長
〃	高倉 正人	アクサ生命保険(株) 横浜支社相模原営業所	支社長
〃	遠藤 伸英	多摩信用金庫 相模原支店	支店長
〃	田中 広郎	(株)商工組合中央金庫横浜西口支店相模原営業所	支店長
〃	田辺 勝巳	神奈川県信用保証協会 相模原支店	支店長

⑧ 飲食宿泊業部会（4名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	原 幹朗	北辰企業(株)	代表取締役
副部会長	岩崎 正	千寿産業(株)	代表取締役社長
〃	中田 克己	(株)かつまさ	代表取締役
〃	水谷 好男	水谷トラスト(株)	代表取締役

(7) 委 員

① 運営委員会 (15 名)

氏 名	企業名等	企業上の地位
杉岡 芳樹	相模ガス(株)	代表取締役
小林 恒男	小林恒男公認会計士・税理士事務所	所長
根本 敏子	(株)旭商会	代表取締役会長
秋森 三男	(株)秋森鉄筋	代表取締役
比嘉 成夫	横浜金属(株)	取締役名誉会長
篠崎 栄治	日栄建設(株)	代表取締役
梅沢 道雄	相模原商工会議所	専務理事
古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
甲斐 美利	(株)向洋技研	代表取締役
細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
谷津 弘	谷津建設(株)	代表取締役
杉原 康王	(公社)神奈川県宅地建物取引業協会 相模南支部	相談役
岡田 聡	日本通運(株) 神奈川西支店	次長
池田 亨	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	支店長
原 幹朗	北辰企業(株)	代表取締役

(8) 顧 問

氏 名	職業等
本村 賢太郎	相模原市長

(9) 名誉会頭

氏 名	企業名等	企業上の地位
河本 洋次	東邦電子(株)	取締役会長

(10) 名誉副会頭

氏 名	企業名等	企業上の地位
原 清助	原清助税理士事務所	所長
宮下 朝三	ユニオンマシナリ(株)	名誉相談役
西倉 努	(株)ユニバァサル設計	代表取締役会長
大野 則夫	大野重電土木(株)	代表取締役会長
加川 広志	アイフォーコムホールディングス(株)	代表取締役社長

(11) 名誉議員

氏 名	企業名等	企業上の地位
阿部 邦雄	相模物産(株)	代表取締役会長
高井 成司	(株)高井製作所	代表取締役
稲葉 良典	稲葉電気興業(株)	取締役会長
笹野 勝男	(有)中央水道工業所	取締役
小野 義廣	(有)アイドマ	代表取締役
田所 毅	(株)相模工機所	代表取締役
安藤 悦郎	安藤経営労務管理事務所	所長
高橋 純	司法書士高橋純事務所	所長
秋葉 秀二	モミジヤ金物店	代表
小野 弘	小野建材工業(有)	代表取締役
浦上 裕史	菊屋浦上商事(株)	代表取締役会長
大谷 新一郎	(株)三友	代表取締役
笹部 良一	大昇産業(株)	取締役会長
鈴木 亜喜男	ミヤコ陸運(株)	取締役会長
吉原 洋子	(株)吉原学園	代表取締役
森山 賢昌	大森産業(株)	専務取締役
小形 文夫	(税) 小形会計事務所	会長

3. 選挙及び選任

(1) 議員

① 3号議員

欠員となった1名について次のとおり選任した。

氏 名 藤山 知樹

企業名等 (株)小田急S Cディベロップメント

所 在 地 南区相模大野 3-8-1

② 2号議員

なし

③ 1号議員（欠員による補欠選挙）

a. 選任の日程

選挙人名簿の調整 5月30日から6月8日

選挙人名簿縦覧期間 6月11日から6月18日

選挙人名簿確定日 6月24日

立候補届出期間 6月25日から7月3日

選挙日の告示 6月25日

選挙期日 7月15日

投票の場所および時間 相模原商工会議所 午前9時から午後4時

議員定数 1

b. 選挙人名簿の確定

選挙人名簿縦覧期間中に異議の申し立てはなく6月13日をもって選挙人名簿を確定した。相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第27条により6月25日から7月3日までを立候補届出期間として定め届出受付を開始したところ、期間内の立候補者は定数1人を越えなかったため、相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第32条に基づき、第17期1号議員補欠選挙は無投票とし立候補者1人を当選人として定めることを選挙委員会で議決し確定した。

c. 1号議員当選人の告示

7月17日相模原商工会議所選挙及び選任に関する規約第33条により、次のとおり1号議員当選人1人を告示した。

企業名等 かながわ経済新聞合同会社

所在地 中央区中央 3-12-3

(2) 役員

① 令和2年6月23日開催の第95回通常議員総会において、役員を次のとおり賛成総員で選任した。

常 議 員（2名） 柴田 正隆、川合 靖一

② 令和3年3月26日開催の第96回通常議員総会において、役員を次のとおり賛成総員で選任した。

常 議 員（2名） 橋本 勝利、池田 亨

監 事（1名） 本間 英和

4. 事務局

(1) 事務局の機構

部	課	所 掌 事 務 の 概 要	職員数
総務部	総務課	(1) 総合的な計画の策定及び推進、事業評価に関すること (2) 建議、要望、意見活動の統括に関すること (3) 議員総会、常議員会及び運営委員会に関すること (4) 経理及び収支予算・決算に関すること (5) 議員・役員の選挙、選任に関すること (6) 印章及び諸規定に関すること (7) 表彰、人事、厚生及び職員研修に関すること (8) 会員及び会費等に関すること (9) 特定商工業者及び法定台帳に関すること (10) 財産管理及び会館の維持管理に関すること (11) 財政・組織委員会に関すること (12) 広報活動に関すること (13) 商工会館の貸出業務に関すること (14) 都市産業研究会に関すること (15) 貿易関係証明に関すること (16) 事業所照会に関すること (17) 所内ネットワークシステムに関すること (18) 事業計画書・事業報告書の取りまとめに関すること (19) 賀詞交歓会に関すること (20) 会員サービス事業に関すること (21) 相模原市公共交通網の整備を促進する会の運営に関すること (22) 国際交流に関すること (23) 交通運輸業部会に関すること	9 (1)

※ () パート職員

部	課	所 掌 事 務 の 概 要	職員数
中 小 企 業 振 興 部	産 業 振 興 課	(1) 経営改善普及事業に関する事 (2) 産業振興に係る調査・研究に関する事 (3) 業種団体及び商店街活性化支援事業に関する事 (4) 工業部会に関する事 (5) 建設業部会に関する事 (6) 不動産業部会に関する事 (7) 広域ビジネス交流事業に関する事 (8) 海外ビジネス支援事業に関する事 (9) PPP/PFI事業に関する事 (10) 中小企業国際化支援委員会に関する事 (11) 青年部の指導育成に関する事 (12) 青年工業経営研究会の指導育成に関する事 (13) 近未来技術研究会の指導育成に関する事 (14) ロボット産業活性化に関する事 (15) 中小企業生産性向上（IoT導入）推進に関する事 (16) 中小製造業技術者育成支援制度に関する事	8 (1)
	経 営 支 援 課	(1) 経営改善に係る各種相談、斡旋、指導に関する事 （金融、信用保証、税務、経理、倒産防止等の相談、指導） (2) 経営改善に係る講習会等の開催に関する事 (3) 専門相談事業（窓口相談、派遣相談、経営安定等）に関する事 (4) 小規模事業施策普及事業に関する事 (5) 商業部会に関する事 (6) サービス業部会に関する事 (7) 飲食宿泊業部会に関する事 (8) 観光・まちづくり委員会に関する事 (9) 環境対策特別委員会に関する事 (10) 消費税転嫁対策に関する事 (11) キャッシュレス推進事業に関する事 (12) 中小・小規模事業者の情報推進に関する事 (13) 東京オリパラへの支援及び広域観光に関する事	7 (1)

部	課	所 掌 事 務 の 概 要	職員数
	産業人材支援課	(1) 経営改善普及事業に関すること (2) 各種技能検定に関すること (3) 各種共済事業に関すること (4) 労働保険の事務に関すること (5) 金融保険業部会に関すること (6) 金融税制委員会に関すること (7) 雇用労働・人材確保委員会に関すること (8) 人材確保・人材育成に関すること (9) 女性会の指導育成に関すること (10) 健康経営の啓蒙と普及促進に関すること	6 (1)
	南支所	(1) 経営改善に係る各種相談、斡旋、指導に関すること（南区） (2) 経営に関する情報収集及び提供（南区）	2 (1)

※産業振興課の中に中小企業振興部長を含む

※（ ）パート職員

(2) 事務局職員

事務局 長		久保田 修
総務部 部長		下河原 英樹
総務課 参事兼課長		林 義隆
	副主幹	高井 崇裕（経営支援担当職員）
	主査	林 泰平（経営支援担当職員）
	主査	大谷 純也（経営支援担当職員）
	主事	金村 結佳
	主事	高木 利恵
	主事	成田 彩乃
		※小島 真智恵
中小企業振興部 部長		布施 昭愛
産業振興課 課長		渡貫 隆（経営指導員）
	主幹	松木 雄一（経営指導員）
	主査	高橋 佳子（経営指導員）
	主任	小林 裕貴（経営指導員）
	主任	糠谷 佳文（経営指導員）
	主事	佐久間 遂也（経営指導員）
		※中里 真紀
経営支援課 課長		霜島 祐亮（経営指導員）
	主幹	加藤 秀継（経営指導員）
	主査	渡貫 晴美（経営指導員）
	主任	井上 雄介（経営指導員）

主 任 岩崎 真人（経営指導員）
主 事 ○黒沢 郁章（経営支援担当職員）
※藤森 育子
産業人材支援課 参事兼課長 小泉 久雄（経営指導員）
副 主 幹 渋谷 卓朗（経営支援担当職員）
副 主 幹 ○北岸 誠司
主 事 吉田 健太（経営支援担当職員）
主 事 河本 覚（経営支援担当職員）
※松井 安佐枝
南 支 所 支 所 長 小山 敏明（経営指導員）
※山田 美奈

※パート職員。○出向者

職 員 数（役員除く）

区分	一般職員	経営指導員等	計
男	5	18	23
女	8 (5)	2	10 (5)
計	13 (5)	20	33 (5)

※（ ）パート職員。経営指導員等（男）の中に出向者2名を含む。

5. 庶 務

(1) 文 書

受 信 659 件
発 信 168 件

(2) 表彰・受賞

① 表彰

a. 相模原商工会議所優良従業員表彰（表彰日 令和2年11月5日）

市内の商店及び工場、事業所に永年勤続して職務に精励、企業の繁栄に寄与した者を優良従業員として表彰した。

被表彰者 商業部会 9 名、工業部会 70 名、サービス業部会 22 名

建設業部会 16 名、不動産業部会 3 名、交通運輸業部会 13 名

金融保険業部会 1 名、飲食宿泊業部会 1 名、特別会員 3 名 合計 138 名

b. 相模原商工会議所産業功労者表彰（表彰日 令和2年11月5日）

当所事業に特に功績のあった者、また、商工業及び地域の発展に著しく貢献した者を産業功労者として表彰した。

被表彰者名	事業所名
中村 昌治	(株)石神神宮前中村商店
中村 太郎	(株)中村書店

被表彰者名	事業所名
荒俣 大	東京ユーキ(株)
金沢 勇	(株)メディアロボテック
河野 崇	(有)河野製作所
田森 幸一	(株)双葉工業
清水 勇二	(一財)ヘルス・サイエンス・センター
山口 誠志	山口自動車(株)
佐藤 譲治	(株)佐藤清建築設計事務所
金子 英樹	金子建設(株)
大畠 雄作	双葉交通(株)
小坂 政雄	竹美

c. 相模原“コロナに負けない”お店大賞

相模原市内で中小小売業・飲食店及びサービス業を営んでいる店舗の中から個性的で魅力ある店づくりを行い、消費者に支持されている店舗を表彰する「相模原お店大賞」のスピノフ企画として実施した。

投票期間 令和2年9月15日～11月30日

投票総数 44,537票(いいね!投票を含む)

発表日 令和3年2月1日

表彰店舗

【お店大賞 大賞】

(飲食部門) イタリアンレストラン ラヴァーズロック相模原本店

(小売・サービス部門) THE AMP SHOP 西田製作所

【お店大賞 準大賞】

(飲食部門) 1 Life Cafe(ワンライフカフェ)、cafetsumuri

(小売・サービス部門) Kaimana フォトスタジオ

② 受賞

- a. 関東商工会議所連合会会長表彰「ベスト・アクション表彰」(表彰日 令和2年6月8日)
まちづくりの推進や地域活性化、商工会議所の知名度向上など顕著な貢献(ベスト・アクション)をしている会員等を表彰するもの。

被表彰者名	団体名
若林 浩之	相模原商工会議所 金融保険業部会

- b. 相模原市市政功労者表彰(表彰日 令和2年11月20日)

相模原市の市政の進展や公共福祉の増進、文化の向上などに功労があった人を表彰するもので、相模原市表彰条例に基づく市政功労表彰の該当者として当所が推薦した次の3名が産業振興活動に貢献したとして受賞した。

被表彰者	役職
座間 進	前専務理事
杉原 康王	2号議員
山崎 利宏	2号議員

c. 日本商工会議所表彰

ア. 経営改善普及事業発足 60 周年記念表彰・役職員功労賞

事務局長 久保田 修（表彰日 令和 3 年 3 月 18 日）

イ. 職員永年勤続表彰・30 年

総務部 総務部長 下河原 英樹（表彰日 令和 3 年 3 月 18 日）

d. 神奈川県優良産業人表彰（表彰日 令和 3 年 2 月 5 日）

商工業の振興を図るため、県内において企業を経営する事業主又は企業に勤務する従業員のうち地域商工業の振興に寄与し、特に優れた方を神奈川県優良産業人として表彰する制度。神奈川県及び神奈川県商工会議所連合会の優良産業人表彰に当所が推薦した者が、神奈川県知事から表彰された。

被表彰者名	事業所名
篠崎 栄治	日栄建設(株)
長田 功	タイヨー印刷(株)
阪口 勇	日本テクノ(株)
宮地 俊二	ミヤジフーズ(株)
齋藤 信二	コジマ技研工業(株)
後藤 光雄	芦穂崎工業(株)
奥田 千鶴子	一ノ瀬税務会計事務所
後藤 弘明	東邦電子(株)
浅川 潔	三菱重工業(株)相模原製作所
河津 清次	国策ブロック(株)
高橋 伸治	(株)桜川商会

e. 経済産業省関東経済産業局長表彰（表彰日 令和 2 年 6 月 8 日）

商工会議所法に基づき、組織運営及び事業活動等が特に優秀であり、その商工会議所の役員議員の功績が顕著な人を表彰するもの。

被表彰者	事業所名
武内 英雄	(有)武内商店

f. 神奈川県優良小売店舗表彰

新型コロナウイルスの影響により中止となった。

g. 神奈川県優良工場表彰

新型コロナウイルスの影響により中止となった。

(3) 慶 弔

慶 祝 16 件

弔 慰 13 件

(4) 後援・協賛・協力・共催

種類	名 称	主 催 者 名
後援	チャリティコンサート ふれあいのつどい	(福) 清水地域福祉奉仕会
後援	第 9 回橋本まちゼミ	橋本商店街協同組合
後援	第 40 回さがみはら観光写真コンテスト	(一社) 相模原市観光協会
後援	令和 2 年度社会実装教育フォーラム	東京工業高等専門学校
後援	第 18 回尾崎行雄杯演説大会 in 相模原	尾崎行雄を全国に発信する会
後援	"地域で守れ!コロナ対策医療の拠点 頑張ろう 協同病院プロジェクト"	相模原市緑区地域医療を支える会
後援	第 21 回ビジネスフェア Online	西武信用金庫
後援	相模大野カレーフェスティバル	女子大通り商工振興会
後援	To the future ダンス発表会&DANCE FESTA	キッズリズム
後援	第 21 回経営者セミナー	(株)さがみはら産業創造センター
後援	第 76 回さがみ美術展	相模原市美術協会
後援	相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら 2021	フォトシティさがみはら実行委員会

6. 会 議

(1) 議員総会

① 通常議員総会

a. 第 95 回通常議員総会

実 施 日 令和 2 年 6 月 23 日

場 所 ホテルラポール千寿閣

出 席 者 121 名 (うち委任状行使者数 47 名)

議 案

議案第 1 号 令和元年度事業報告 (案) について

議案第 2 号 令和元年度一般会計収支決算 (案) について

議案第 3 号 令和元年度特定退職金共済事業特別会計収支決算 (案) について

議案第 4 号 令和元年度積立金特別会計収支決算 (案) について

議案第 5 号 令和元年度退職給与積立金特別会計収支決算 (案) について

議案第 6 号 貸借対照表 (案) について

議案第 7 号 財産目録 (案) について

議案第 8 号 常議員の選任 (案) について

議案第 9 号 常議員の選任 (案) について

経過及び議事の概要

議長は、議案第 1 号から議案第 7 号までを一括して上程した。議長の指名により、議案第 1 号を久保田局長、議案第 2 号から議案第 7 号までを下河原総務部長が資料に基づき説明を行った。次いで、会計監査について、議長の指名により監事を代表して小西監事から、「去る 6 月 11 日、商工会館において令和元年度事業報告、令和元年度一

般会計並びに各特別会計の収支決算書、貸借対照表、財産目録及び関係書類を監査したところ、その内容は適正かつ正確に処理されていた。」との報告があった。以上、議案第1号から議案第7号に係る説明報告について、議長はこれを議場に諮ったところ、賛成総員により原案のとおり議決した。続いて議長は、議案第8号から議案第9号までを一括して上程し、議長の指名により、布施中小企業振興部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。議長は、これで本日の議案審議はすべて終了した旨を述べ、出席者に感謝の意を表し、議長職を辞した。

報告事項

報告事項1 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る今後の事業実施ならびに予算執行の考え方および運営方針について（ガイドライン）

報告事項2 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の取り組み状況報告について

報告事項3 第17期委員会について

報告事項1から3について、布施中小企業振興部長が資料に基づき説明を行った。

情報提供

情報提供1 役員議員研修会の開催について

情報提供2 感染防止対策取組書について

情報提供1から2について、布施中小企業振興部長が資料に基づき説明を行った。

〈表彰状伝達〉

関東経済産業局長表彰

(有)武内商店 代表取締役 武内 英雄

関東商工会議所連合会会長表彰（ベスト・アクション表彰）

相模原商工会議所 金融保険業部会 部会長 若林 浩之

b. 第96回通常議員総会

実施日 令和3年3月26日

場所 市立産業会館

出席者 120名（うち委任状行使者数68名）

議案

議案第1号 相模原商工会議所 定款の一部改正（案）について

議案第2号 令和3年度 事業計画（案）について

議案第3号 令和3年度 一般会計収支予算（案）について

議案第4号 令和3年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について

議案第5号 令和3年度 積立金特別会計収支予算（案）について

議案第6号 令和3年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について

議案第7号 常議員の選任（案）について

議案第8号 常議員の選任（案）について

議案第9号 監事の選任（案）について

経過及び議事の概要

議長は、議案第1号を上程した。議長の指名により、久保田事務局長が議案第1号に

ついて、資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。続いて議長は、議案第2号から6号までを一括して上程した。議長の指名により、布施中小企業振興部長が議案第2号、林総務課長が議案第3号から第6号までについて、それぞれ、資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。続いて議長は、議案第7号を上程し、議長の指名により、小泉産業人材支援課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。続いて議長は、議案第8号を上程し、議長の指名により、小泉産業人材支援課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。議長は、これで本日の議案審議はすべて終了した旨を述べ、出席者に感謝の意を表し、議長職を辞した。

報告事項

報告事項1 令和2年度役員議員新規就任ならびに職務執行者変更報告について

報告事項2 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の取組結果と今後の対応について

報告事項3 「相模原“コロナに負けない”お店大賞」受賞店について

報告事項1から3について、霜島経営支援課長が資料に基づき説明を行った。

情報提供

情報提供1 SDGs エコ宣言について

情報提供2 日商パートナーシップ構築宣言について

情報提供1から2について、霜島経営支援課長が資料に基づき説明を行った。

(2) 常議員会

① 第229回常議員会

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面表決とした。

発 信 日 令和2年6月19日

表 決 数 42名

議 案

議案第1号 令和元年度事業報告（案）について

議案第2号 令和元年度一般会計収支決算（案）について

議案第3号 令和元年度特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について

議案第4号 令和元年度積立金特別会計収支決算（案）について

議案第5号 令和元年度退職給与積立金特別会計収支決算（案）について

議案第6号 貸借対照表（案）について

議案第7号 財産目録（案）について

議案第8号 3号議員選任の同意について

- 議案第 9 号 常議員の選任（案）について
議案第10号 常議員の選任（案）について
議案第11号 新規会員の加入承認（案）について

経過及び議事の概要

第 229 回常議員会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と参加者の安全確保の観点から、書面評決にて実施。6 月 1 日から 6 月 19 日の期間内に議案資料等確認の上、書面評決書にて賛否を審議した。その結果、すべての議案について、常議員及び常議員以外の役員（理事及び監事を除く）総数 53 名のうち、過半数の賛成が得られ可決承認された。なお、議案第 1 号から第 7 号、および議案第 9 号と第 10 号については、定款第 38 条の規定により、令和 2 年 6 月 23 日開催の第 95 回通常議員総会に上程し審議することとした。

報告事項

- (1) 議員職務執行者の変更について
- (2) 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策等に関する取組状況ならびに今後の事業実施及び予算執行の考え方について
- (3) 第 17 期委員会について

情報提供

- (1) 役員議員懇談会の開催について
- (2) 会員大会の開催について
- (3) 大相撲相模原場所について

② 第 230 回常議員会

実 施 日 令和 2 年 10 月 1 日

場 所 市民会館

出 席 者 33 名

議 案

- 議案第 1 号 令和 3 年度相模原市政に関する要望（案）について
議案第 2 号 常議員の選任（案）について
議案第 3 号 新規会員の加入承認（案）について

経過及び議事の概要

議長は、議案第 1 号を上程し、議長の指名により久保田事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、要望（案）のとおりの賛成総員をもって承認可決した。なお、本要望は 10 月 9 日に本村市長宛に提出する旨、杉岡会頭より連絡がされた。

続いて議長は、議案第 2 号を上程し、議長の指名により下河原総務部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。議案承認後、就任したきらぼし銀行相模原支店支店長の橋本常議員より挨拶があった。

続いて議長は、議案第 3 号を上程し、議長の指名により下河原総務部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。

報告事項

- (1) (仮称) 新斎場整備に係る P F I 手法の活用に関する要望について
- (2) 小田急ホテルセンチュリー相模大野宴会場等閉鎖への対応に関する要望について
- (3) 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の取組概要について
- (4) 議員職務執行者の変更について
- (5) 相模原商工会議所広報の発行について
- (6) 令和 3 年度事業計画 (案)・収支予算 (案) の策定スケジュールについて
- (7) 業務実施状況・部会報告について
- (8) 今後の予定について議員の辞任について

情報提供

- (1) 多機能複合型スタジアム整備を要望する署名運動について
- (2) さがみはらフェスタ 2020 オンラインについて
- (3) 「地域で守れ、コロナ対策医療の拠点！頑張ろう協同病院プロジェクト」について
- (4) 令和 2 年度神奈川地方最低賃金について
- (5) さがみはら 3 9 キャッシュバックキャンペーン参加事業者について

③ 第 231 回常議員会

実 施 日 令和 3 年 2 月 16 日

場 所 商工会館 役員会議室・オンライン会議室

出 席 者 32 名

概要説明

- (1) 令和 3 年度主要事業計画等 (素案) について
議長は、概要説明 1 を上程し、議長の指名により、布施中小企業振興部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたところ、特に質疑等なく了承された。

報告事項

- (1) 令和 3 年度相模原市政要望に対する回答について
- (2) 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の取組概要について
- (3) 「つながろう！さがみはらフェスタ 2020 オンライン」開催報告について

情報提供

- (1) 「SDG s さがみはらエコ宣言」への事業者登録について
- (2) オンライン経営講演会について

その他

- (1) 相模原市行財政構造改革プラン (案) について

④ 第 232 回常議員会

実 施 日 令和 3 年 3 月 11 日

場 所 商工会館 役員会議室・オンライン会議室

出 席 者 29 名

議 案

議案第 1 号 相模原商工会議所 定款の一部改正 (案) について

- 議案第2号 令和3年度 事業計画（案）について
- 議案第3号 令和3年度 一般会計収支予算（案）について
- 議案第4号 令和3年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について
- 議案第5号 令和3年度 積立金特別会計収支予算（案）について
- 議案第6号 令和3年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について
- 議案第7号 常議員の選任（案）について
- 議案第8号 監事の選任（案）について
- 議案第9号 第17期3号議員選任の同意について
- 議案第10号 新規会員の加入承認（案）について

経過及び議事の概要

議長は、議案第1号を上程し、議長の指名により久保田事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第2号を上程し、議長の指名により布施中小企業振興部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第3号から議案第6号を一括上程し、議長の指名により林総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第7号を上程し、議長の指名により林総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第8号を上程し、議長の指名により林総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第9号を上程し、議長の指名により林総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。続いて議長は、議案第10号を上程し、議長の指名により林総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、特に意見等なく、賛成総員をもって承認可決した。

報告事項

- (1) 議員職務執行者の変更について
- (2) 「相模原“コロナに負けない”お店大賞」受賞店について
- (3) 業務実施状況・部会報告について

情報提供

- (1) 日本商工会議所「パートナーシップ構築宣言」について
- (2) さがみはら海外展開・外国人材活用セミナーについて
- (3) 今後の予定について

(3) 監事会

① 第1回

実施日 令和2年6月11日
場所 商工会館 役員会議室
出席者 16名

監査事項

- (1) 令和元年度事業報告並びに貸借対照表及び財産目録の監査について
- (2) 令和元年度一般会計並びに各特別会計の監査について

概 要

事務局より令和元年度事業の概要並びに一般会計、各特別会計の収支決算及び貸借対照表、財産目録について報告を行った後、令和元年度事業並びに収支決算の監査を行った。

監査の結果、内容は適正であることの承認を得た。

① 第2回

実 施 日 令和2年11月27日

場 所 商工会館 役員会議室

出 席 者 9名

議 題

- (1) 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の取組概要について
- (2) 会員数の推移と会費の収納状況について
- (3) 令和3年度予算編成方針（案）について
- (4) 商工会議所ニュース市民版の発行について
- (5) 商工会館のテナント募集について
- (6) 今後の主な日程について

概 要

各議題について事務局より説明をおこない、意見交換を実施した。

(4) 正副会頭会議

① 第1回

実 施 日 令和2年4月24日

場 所 商工会館 第1会議室

出 席 者 8名

議 題

- (1) 当所における新型コロナウイルス感染症に係る経済対策等に関する取組状況について
- (2) 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策に関する相模原市への要望について
- (3) 令和2年度相模原商工会議所年会費並びに特別会費の請求時期の延期について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

② 第2回

実 施 日 令和2年5月21日

場 所 商工会館 第1会議室

出 席 者 8名

議 題

- (1) 当所における新型コロナウイルス感染症に係る経済対策等に関する取組状況について（令和2年4月27日～5月20日）

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた今後の事業実施及び予算執行の考え方について

(3) 今後の日程について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

③ 第3回

実 施 日 令和2年6月15日

場 所 商工会館 第1会議室

出 席 者 22名

議 題

(1) 令和元年度事業報告(案)について

(2) 令和元年度一般会計収支決算(案)について

(3) 令和元年度特定退職金共済事業特別会計収支決算(案)について

(4) 令和元年度積立金特別会計収支決算(案)について

(5) 令和元年度退職給与積立金特別会計収支決算(案)について

(6) 貸借対照表(案)について

(7) 財産目録(案)について

(8) 3号議員選任の同意について

(9) 常議員の選任(案)について

(10) 常議員の選任(案)について

(11) 新規会員の加入承認(案)について

(12) 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る今後の事業実施ならびに予算執行の考え方
および運営方針について(ガイドライン)

(13) 令和2年度下半期の事業実施の可否について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

④ 第4回

実 施 日 令和2年6月23日

場 所 ホテルラポール千寿閣

出 席 者 9名

議 題

(1) 第95回通常議員総会の進行(案)について

(2) 今後の主な予定について

(3) 相模原商工会議所名誉役職に関する規則の一部を改正する規則(案)について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

⑤ 第5回

実 施 日 令和2年7月20日

場 所 商工会館 第1会議室

出 席 者 10名

議 題

- (1) 定款に基づく通常議員総会の運営等について（回答）
- (2) 役員議員研修会の開催について
- (3) 企業誘致にかかわる行政との懇談会の開催（案）について
- (4) 会員数の推移と今後の会員拡大について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

⑥ 第6回

実 施 日 令和2年8月24日

場 所 商工会館

出 席 者 13名

議 題

- (1) 企業誘致にかかわる行政との懇談会の開催（案）について
- (2) 会員数の推移と今後の会員拡大について
- (3) (仮称) 新斎場整備に係るPFI手法の活用に関する要望書について
- (4) 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の取組概要について
- (5) 今後の日程について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

⑦ 第7回

実 施 日 令和2年10月1日

場 所 市民会館 第2中会議室

出 席 者 7名

議 題

- (1) 令和3年度相模原市政に関する要望（案）について
- (2) 常議員の選任（案）について
- (3) 新規会員の加入承認（案）について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

⑧ 第8回

実 施 日 令和2年11月16日

場 所 商工会館

出 席 者 8名

議 題

- (1) 相模原商工会議所賀詞交換会の開催の可否について
- (2) 商工会議所ニュース市民版の発行について
- (3) 3号議員、(株)小田急リゾート様からの辞任申し出について（報告）
- (4) 令和3年度予算編成方針（案）について
- (5) 会員数の推移と会費の収納状況について
- (6) 商工会館のテナント募集について（先着順・公募）

- (7) 県政への要望について（報告）
- (8) 相模原市 12 月補正予算について
- (9) 今後のスケジュールについて

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

⑨ 第 9 回

実 施 日 令和 2 年 12 月 28 日

場 所 商工会館 役員会議室

出 席 者 9 名

議 題

- (1) 相模原商工会議所新年祝賀会の開催について
- (2) 商工会議所ニュース市民版の発行について
- (3) 3 号議員、(株)小田急リゾート様の後任の内定につきまして（報告）
- (4) 令和 3 年度相模原市政に関する要望（回答）について
- (5) 会員数の推移（予想）と新入会者紹介キャンペーン事業の業況について
- (6) 今後の主な日程について（令和 3 年 1 月～3 月）

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

⑩ 第 10 回

実 施 日 令和 3 年 1 月 22 日

場 所 商工会館 役員会議室

出 席 者 7 名

議 題

- (1) 令和 3 年度当所予算の編成方針（案）について
- (2) 令和 3 年度主要事業計画等（素案）について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

⑪ 第 11 回

実 施 日 令和 3 年 3 月 11 日

場 所 商工会館 役員会議室・オンライン会議室

出 席 者 20 名

議 題

- (1) 相模原商工会議所 定款の一部改正（案）について
- (2) 令和 3 年度 事業計画（案）について
- (3) 令和 3 年度 一般会計収支予算（案）について
- (4) 令和 3 年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について
- (5) 令和 3 年度 積立金特別会計収支予算（案）について
- (6) 令和 3 年度 退職給与積立金特別会計収支予算（案）について
- (7) 常議員の選任（案）について
- (8) 監事の選任（案）について

(9) 第17期3号議員選任の同意について

(10) 新規会員の加入承認(案)について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

⑫ 第12回

実 施 日 令和3年3月26日

場 所 商工会館

出 席 者 8名

議 題

(1) 第96回通常議員総会の実施について

(2) 今後の予定について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

(5) 部 会

① 商業部会会議

会議名	実施日	議 題	出席者
正 副 部 会 長 会 議	2. 4. 9	・新型コロナウイルス感染症に係る各種支援施策 および当所における支援について ・新型コロナウイルス感染症に係る今後の商工会議所、 商業部会の対応について ・商業者に係る法改正について（受動禁煙防止、レジ袋 有料化）	5
正 副 部 会 長 会 議	2. 6. 16	・新型コロナウイルス感染症に係る各種支援施策 および当所における支援について ・令和元年度商業部会関係事業の実施状況等について ・令和2年度商業部会関係事業の実施計画(案)について ・当所産業功労者表彰の部会推薦について ・県政・市政への要望について ・行政懇談会意見交換テーマの検討について	6
部 会 委 員 会 定 例 会 (勉 強 会)	2. 6. 18	・新型コロナウイルス感染症に係る各種支援施策 および当所における支援について ・令和元年度商業部会関係事業の実施状況等について ・令和2年度商業部会関係事業の実施計画(案)について ・当所産業功労者表彰の部会推薦について ・県政・市政への要望について ・行政懇談会意見交換テーマの検討について ・商業者に係る法改正について（受動禁煙防止、レジ袋 有料化）	17
正 副 部 会 長 会 議	2. 7. 10	・新型コロナウイルス感染症に係る各種支援施策 および当所における支援について ・商店街販売促進支援事業に係る I T 事業者プレゼンテ ーションについて ・商店街等が活用できる補助金施策事業パッケージにつ いて	4

会議名	実施日	議 題	出席者
定 例 会 (勉 強 会) 及び商店街地域貢献活動推進協議会・商店街加入促進連絡協議会合同意見交換会	2. 7. 16	・新型コロナウイルス感染症に係る各種支援施策および当所における支援について ・さがみはら 39 (サンキュー) キャッシュバックキャンペーンについて ・商店街販売促進支援事業に係る I T 事業者プレゼンテーションについて ・商店街等が活用できる補助金施策事業パッケージについて ・さがみはらクリーン作戦の開催中止について	15
部 会 委 員 会 定 例 会 (勉 強 会)	2. 8. 21	・新型コロナウイルス感染症に係る各種支援施策および当所における支援について ・相模原市内エリア分けについて ・先進商業地視察事業について	13
正 副 部 会 長 会 議	2. 9. 17	・新型コロナウイルス感染症に係る各種支援施策および当所における支援について ・令和 2 年度下半期商業部会関係事業の実施計画について	3
定 例 会 (勉 強 会) 及び商店街地域貢献活動推進協議会・商店街加入促進連絡協議会合同意見交換会	2. 10. 15	・新型コロナウイルス感染症に係る各種支援施策および当所における支援について ・令和 2 年度下半期商業部会関係事業の実施計画について ・商店街販売促進支援事業に係る WEB サイトの作成について ・神奈川県中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助金に係る申請相談会の開催について	13
定 例 会 (勉 強 会) 及び商店街地域貢献活動推進協議会・商店街加入促進連絡協議会合同意見交換会	2. 11. 19	・新型コロナウイルス感染症に係る各種支援施策および当所における支援について ・商店街販売促進支援事業に係る WEB サイトの作成について ・商店街力 UP ! 便りの制作について ・サービス業部会・飲食宿泊業部会との連携会議開催について ・正副部会長と相模原市地域経済対策課との意見交換会開催について	14

会議名	実施日	議 題	出席者
正 副 部 会 長 会 議	3. 1. 21	・新型コロナウイルス感染症に係る各種支援施策 および当所における支援について ・次年度実施事業の検討について ・県政・市政への要望について	2
正 副 部 会 長 会 議	3. 2. 18	・新型コロナウイルス感染症に係る各種支援施策 および当所における支援について ・次年度実施事業の検討について ・県政・市政への要望について	5
部 会 委 員 会 定 例 会 (勉 強 会)	3. 3. 25	・新型コロナウイルス感染症に係る各種支援施策 および当所における支援について ・次年度実施事業の検討について ・県政・市政への要望について ・デジタルコンテンツの拡充について	15

② 工業部会会議

会議名	実施日	議 題	出席者
運 営 会 議	2. 6. 8	・部会役員の選任について ・2019 年度 事業報告および収支決算について ・2020 年度 事業計画および収支予算について ・2020 年度 産業功労者表彰の候補者推薦について ・2021 年度 県政・市政への要望について ・第 17 期 1 号議員候補者の推薦について ・工業部会に係わる内部団体活動状況について	16
運 営 会 議	2. 8. 17	・工業部会事業に係わる進捗報告について ・工業部会事業に係わる実施計画について ・内部団体活動状況について ・生産性向上に係わる専門家派遣事業	9
運 営 会 議	2. 10. 12	・工業部会事業に係わる進捗報告について ・工業部会事業に係わる実施計画について ・内部団体活動状況について ・相模原市政に関する要望について ・相模原市地域経済対策課の新設について	14
運 営 会 議	2. 12. 14	・工業部会事業に係わる進捗報告について ・工業部会事業に係わる実施計画について ・内部団体活動状況について ・相模原市地域経済対策課との情報交換	18
運 営 会 議	3. 2. 8	・工業部会事業に係わる進捗報告について ・工業部会事業に係わる実施計画について ・内部団体活動状況について ・令和 2 年度 市政に関する要望への回答について	15

③ サービス業部会会議

会議名	実施日	議 題	出席者
正 副 部 会 長 会 議	2. 6. 26	・ 令和元年度サービス業部会関係事業の実施状況等について ・ 令和2年度サービス業部会関係事業の実施計画(案)について ・ 当所産業功労者表彰の部会推薦について ・ 県政・市政への要望について ・ 会員増強への取組みについて	5
正 副 部 会 長 会 議	2. 7. 13	・ 令和元年度サービス業部会関係事業の実施状況等について ・ 令和2年度サービス業部会関係事業の実施計画(案)について ・ 当所産業功労者表彰の部会推薦について ・ 県政・市政への要望について	6
部 会 委 員 会	2. 7. 13	・ 令和元年度サービス業部会関係事業の実施状況等について ・ 令和2年度サービス業部会関係事業の実施計画(案)について ・ 当所産業功労者表彰の部会推薦について ・ 県政・市政への要望について	8
正 副 部 会 長 会 議	2. 9. 29	・ 令和2年度サービス業部会セミナーの開催について ・ 令和2年度サービス業部会視察研修について	4
正 副 部 会 長 会 議	3. 3. 8	・ 令和2年度サービス業部会セミナーの結果について ・ 令和3年度サービス業部会事業計画および予算について	6

④ 建設業部会会議

会議名	実施日	議 題	出席者
正副部会長会議及び 部会委員会合同会議	2. 6. 26	・ 令和元年度建設業部会事業報告及び収支決算について ・ 令和2年度建設業部会事業計画(案)及び収支予算(案)について ・ 令和2年度産業功労者表彰の推薦について ・ 令和3年度県政・市政の要望について	14
正 副 部 会 長 会 議	2. 8. 26	・ P F I 推進事業「第1回勉強会について」 ・ P F I 推進事業「今後の日程について」 ・ P F I 手法に関する要望書の提出について ・ 研修事業について	4

⑤ 不動産業部会会議

会議名	実施日	議 題	出席者
正 副 部 会 長 会 議	2. 6. 19	・ 令和元年度事業報告及び収支決算について ・ 令和2年度事業計画（案）及び収支予算（案）について ・ 令和2年度産業功労者表彰の候補者推薦について ・ 令和2年度部会役員等について	9
正副部会長・3支部長 合 同 会 議	2. 10. 29	・ 部会役員等について ・ 令和2年度事業予定について	10

⑥ 交通運輸業部会会議

会議名	実施日	議 題	出席者
正副部会長会議及び 部会委員会合同会議	2. 7. 9	・ 令和元年度事業報告および収支決算について ・ 令和2年度事業計画（案）および収支予算（案）について ・ 相模原商工会議所 産業功労者表彰の部会推薦について ・ 県政、市政要望について	9

⑦ 金融保険業部会会議

会議名	実施日	議 題	出席者
正 副 部 会 長 会 議 ・ 部 会 委 員 会 合 同 会 議	2. 7. 3	・ 部会役員の選任について ・ 2019 年度金融保険業部会事業報告および収支決算について ・ 令和2年度金融保険業部会事業実施計画(案)および収支予算(案)について ・ 令和2年度産業功労者表彰の候補者推薦について ・ 新型コロナウイルス感染症における対応について ・ 2020 年度県政・市政への要望について	8

⑧ 飲食宿泊業部会会議

会議名	実施日	議 題	出席者
緊急拡大 正副部会長会議	2.4.14	・新型コロナウイルス感染症に係る経済対策に関する提言書について ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策について ・テイクアウト・デリバリー等販促事業について ・今後の事業について	9
デリバリー・ テイクアウト 緊急会議	2.4.16	・まとめサイト・SNS等での販促について ・配送事業の可能性について ・黄色いおしぼり運動について ・その他 ・提言書追加事項について	6
緊急部会委員会兼 テイクアウト会議	2.4.30	・市長への提言書提出について ・部会委員の就任について ・令和2年度飲食宿泊業部会 予算について ・飲食お助け隊プロジェクト（仮称）の設立と委員長 の選任について ・クラウドファンディング事業について ・テイクアウト販促事業について ・今後のテイクアウト・デリバリー事業について ・家賃・リース等の賃料交渉について	7
緊急部会委員会兼 テイクアウト会議	2.5.13	・クラウドファンディング事業「ミラチケ サガミハラ」について ・（仮称）幸せの黄色いフラッグ運動について ・「#相模原テイクアウト」チラシ商店街 ver の作成 について ・「さがみはら OSANPO TAKE OUT」への協力について ・市関連施設でのお弁当販売事業について ・その他支援事業案について ・相模原市緊急経済対策について	9
緊急部会委員会兼 テイクアウト会議	2.6.4	・各種事業の進捗について ①クラウドファンディング『ミラチケ サガミハラ』 ②テイクアウト支援『幸せの黄色いフラッグ運動』 ③お弁当共同販売『SAGAMIHARA TAKEOUT WEEK in 中央区』 ・今後の事業について ①感染拡大防止対策チェックリスト及び認証シール の作成について ②その他	6

会議名	実施日	議 題	出席者
部 会 委 員 会	2. 7. 8	・ 令和 2 年度実施事業の進捗と予算執行状況について ・ 工業部会との部会連携事業について ・ 国・市が実施するコロナ対策事業について ・ ミラチケサガミハラに関する報告事項	7
正 副 部 会 長 会 議	2. 7. 16	・ 事業の実施状況と国・県・市含めた飲食宿泊業支援施策について ・ 部会連携事業について	3
部 会 委 員 会	2. 9. 7	・ 相模原市消防局とのコラボレーション商品開発について ・ 2020 年度産業功労者表彰の推薦について ・ 情報発信プラットフォームの構築について ・ 紫外線・オゾン装置等を活用したコロナ対策について ・ 神奈川県 感染症対策事業費補助金等について ・ 飲食店での活用を目的としたロボットの実証について ・ 市政への要望について	7
勉 強 会	2. 10. 19	・ コロナ不活化装置研修会 ・ HK ラウンジ（橋本）コロナ対策視察 ・ GoTo キャンペーン情報提供	13
部 会 委 員 会	2. 12. 18	・ 令和 2 年度飲食宿泊業部会 予算執行状況について ・ 飲食宿泊業部会ロゴの修正について ・ 飲食宿泊業部会 LINE 公式アカウント開設について ・ 飲食宿泊業部会 YouTube チャンネル開設について ・ 飲食宿泊業部会主催セミナーについて ・ その他	6
正 副 部 会 長 プ ロ ジ ェ ク ト 合 同 会 議	3. 2. 22	・ 令和 3 年度の部会運営体制について ・ SNS の活用状況について ・ ネットショップ事業（仮）について ・ 令和 3 年度相模原市政要望に対する回答について ・ その他	6

(6) 委員会

① 委員会の名称、及び所管事項

a. 運営委員会

- ア. 将来構想に関すること
- イ. 財政・組織運営にかかること
- ウ. 予算編成方針及び事業方針に関すること
- エ. 議員総会及び常議員会に提出する議案に関すること

b. 金融税制専門委員会

- ア. 金融政策に関すること
- イ. 税制問題に関すること

c. 雇用労働・人材確保委員会

- ア. 雇用対策・人材確保に関する調査研究について
- イ. 雇用対策・人材確保に関する研修会等及び情報提供に関すること

d. 中小企業国際化支援委員会

- ア. 中小企業の海外進出等に関する調査研究について
- イ. 中小企業の海外進出等に関する研修会等及び情報提供に関すること

e. 観光・まちづくり委員会

- ア. 観光振興・まちづくりに関する調査研究について
- イ. 観光振興・まちづくりに関する研修会等及び情報提供に関すること

② 運営委員会

a. 第 239 回運営委員会

実 施 日 令和 2 年 6 月 15 日

場 所 商工会館 役員会議室

出 席 者 23 名

議 題

- (1) 令和元年度事業報告（案）について
- (2) 令和元年度一般会計収支決算（案）について
- (3) 令和元年度特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について
- (4) 令和元年度積立金特別会計収支決算（案）について
- (5) 令和元年度退職給与積立金特別会計収支決算（案）について
- (6) 貸借対照表（案）について
- (7) 財産目録（案）について
- (8) 3号議員選任の同意について
- (9) 常議員の選任（案）について
- (10) 常議員の選任（案）について
- (11) 新規会員の加入承認（案）について
- (12) 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る今後の事業実施ならびに予算執行の考え方および運営方針について（ガイドライン）
- (13) 令和 2 年度下半期の事業実施の可否について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

b. 第 240 回運営委員会

実 施 日 令和 2 年 8 月 24 日

場 所 商工会館 役員会議室

出 席 者 25 名

議 題

- (1) 企業誘致にかかわる行政との懇談会の開催（案）について
- (2) 会員数の推移と今後の会員拡大について
- (3) (仮称) 新斎場整備に係る P F I 手法の活用に関する要望書について
- (4) 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の取組概要について
- (5) 今後の日程について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

c. 第 241 回運営委員会

実 施 日 令和 2 年 10 月 1 日

場 所 相模原市民会館 第 2 中会議室

出 席 者 10 名

議 題

- (1) 令和 3 年度相模原市政に関する要望（案）について
- (2) 常議員の選任（案）について
- (3) 新規会員の加入承認（案）について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

d. 第 242 回運営委員会

実 施 日 令和 3 年 1 月 22 日

場 所 商工会館 役員会議室・オンライン会議室

出 席 者 19 名

議 題

- (1) 令和 3 年度当所予算の編成方針（案）について
- (2) 令和 3 年度主要事業計画等（素案）について

概 要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

e. 第 243 回運営委員会

実 施 日 令和 3 年 3 月 11 日

場 所 商工会館 役員会議室・オンライン会議室

出席者 20名

議題

- (1) 相模原商工会議所 定款の一部改正（案）について
- (2) 令和3年度事業計画（案）について
- (3) 令和3年度一般会計収支予算（案）について
- (4) 令和3年度特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について
- (5) 令和3年度積立金特別会計収支予算（案）について
- (6) 令和3年度退職給与積立金特別会計収支予算（案）について
- (7) 常議員の選任（案）について
- (8) 監事の選任（案）について
- (9) 第17期3号議員選任の同意について
- (10) 新規会員の加入承認（案）について

概要

議案について資料に基づき説明後、意見交換を行った。

③ 中小企業国際化支援委員会

a. 第1回国際化支援委員会（書面開催）

実施日 令和2年7月13日

内容

- (1) 活動内容(案)について

b. セミナーの開催

実施日 令和3年3月22日

参加者 20名

内容 第1部 世界情勢の展望について

講師：愛知淑徳大学 ビジネス学部・研究科 教授 真田 幸光

第2部 海外展開について

講師：日本貿易振興機構(JETRO) 横浜貿易情報センター 所長 栗田 かおる

第3部 外国人材活用について

講師：行政書士法人 NEKTON 代表社員 今村 正典

④ 金融税制専門委員会

a. 「令和3年度税制改正等に関するアンケート調査」の実施

実施日 令和2年6月12日

内容 日本商工会議所からの「令和3年度税制改正等に関するアンケート調査」について委員より意見聴取・意見集約を行い、当所意見として提出した。

b. 研修会の開催

実施日 令和3年3月19日

出席者 7名

内 容 令和３年度税制改正セミナー

テ ー マ 令和３年度税制改正に係る商工会議所の取組みと税制改正のポイント

⑤ 雇用労働・人材確保委員会

a. 第１回雇用労働・人材確保委員会（書面開催）

実 施 日 令和３年３月２５日

内 容 令和２年度相模原商工会議所人材確保事業報告

(7) 青年部・女性会

① 青年部（部員数 90 名）

a. 通常総会

実施日	内 容	場 所	出席者
2. 5. 28	2019 年度事業報告並びに収支決算の承認について 2020 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）の承認について	商工会館 及び オンライン	57

b. 臨時総会

実施日	内 容	場 所	出席者
3. 1. 19	次年度役員の選任並びに理事の所属委員会と組織体制（案）について	オンライン	48

c. 主な会議

会議名	回数	内 容	場 所
理事会及び 全体会議	27	各事業の協議・決定、結果報告等	商工会館/産業会館/ホテル ラポール千寿閣 及びオンライン

d. 主な事業

実施日	内 容
2. 9. 1～3. 2. 1	ビジネスプランコンテスト エントリー及びサポート
2. 11. 15	さがみはらフェスタステージ運営事業（サガミハラエッジ芸人バトル）
2. 12. 18	令和 2 年報告会
3. 3. 30	みんなで話そうチョイのみながら
通年	スタートアップ事業
通年	文化 SOUZOU 事業 2/5 「オンライン de つながる YEG2020→2021」

e. 青年部員が参画している主な団体、委員会等

日本商工会議所青年部専門委員会、関東ブロック商工会議所青年部連合会スクラム推進委員会、神奈川県商工会議所青年部連合会（理事）、友好 Y E G、相模原市シティセールスサポーターズ、潤水都市さがみはらフェスタ実行委員会（委員長）・委員、相模原商工会議所お店大賞実行委員会（委員）

f. 神奈川県商工会議所青年部連合会

ア. 総会

実施日	内 容	場 所	出席者
2. 5. 20	第 31 回通常総会	電子・書面開催	1
3. 3. 17	令和 2 年度臨時総会	秦野商工会議所及びオンライン	6

イ. その他の会議

会議名	回数	内 容	場 所
役員会	6	県青連事業について	秦野商工会議所他及びオンライン
次年度役員 予定者会議	2	次年度事業計画等について	秦野商工会議所及びオンライン

ウ. 主な事業

実施日	内 容	出席者
3. 3. 17	総務委員会事業 会員フォーラム	6
3. 3. 7・8	研修委員会事業 しくじり YEG アワード ※令和3年度越年事業	-

g. 関東ブロック商工会議所青年部連合会

実施日	内 容	出席者
2. 11. 7	第 40 回関東ブロック大会 CHIBA ふなばし大会	85
3. 3. 27	YEG オールスター大感謝祭	16

h. 日本商工会議所青年部

実施日	内 容	出席者
2. 7. 22	全国会長会議	2
2. 11. 20・21	第 38 回全国会長研修会豊後の國府内おおいだ塾	5
3. 2. 11	翔生塾「YEGym～5 つの YEG 筋力増強計画～」	14
3. 3. 5・6	第 40 回全国大会しあわせ福井さばえ大会	16

② 女性会（会員数 30 名）

a. 会議

ア. 通常総会

実 施 日 令和2年5月25日～6月4日

場 所 書面開催

議 題

- (1) 令和元年度事業報告（案）並びに収支決算（案）について
- (2) 令和2年度役員改選（案）並びに委員会再編（案）について
- (3) 令和2年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

イ. 正副会長会議（実施回数 8回）

場 所 商工会館等

議 題 各事業の討議他

ウ. 役員会及び全体会（実施回数 8回）

場 所 商工会館等

議 題 各事業の協議、結果報告等

エ. 委員会（実施回数 3 回）

場 所 商工会館等

議 題 各委員会担当事業の協議

b. 事業

ア. 広報委員会事業

- ・ 広報誌「S a e z u r i-さえずり-25 号」発行

発 行 日 令和 3 年 3 月 31 日

発行部数 200 部

イ. 第 52 回全国商工会議所女性会連合会 倉敷全国大会

実 施 日 令和 2 年 10 月 23 日

場 所 オンライン

内 容 全国大会、記念式典・講演会、懇親会等

ウ. 関東商工会議所女性会連合会 第 35 回総会<ひたちなか大会>

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催中止

エ. 神奈川県商工会議所女性会連合会 理事会・総会・会員大会

実 施 日 令和 2 年 8 月 19 日

場 所 書面開催

内 容 総会、記念講演会、懇親会等

オ. 神奈川県商工会議所女性会連合会 講演会

実 施 日 令和 2 年 11 月 27 日

場 所 ホテルニューグランド

参 加 者 9 名

講 師 バイオリニスト 大谷 康子

テ ー マ 「社会情勢と芸術～立ち止まり、振り返り、前へ～」

カ. 神奈川県商工会議所女性会連合会 理事会・セミナー

実 施 日 令和 3 年 3 月 12 日

場 所 書面開催

(8) 内部団体

① 都市産業研究会（会員数 32 名）

a. 総会・役員会

ア. 通常総会

実施日 令和 2 年 7 月 31 日

場 所 市立産業会館

出席者 31 名

議 題

（１）令和元年度事業報告並びに収支決算について

（２）令和 2 年度役員の選任（案）について

（３）令和 2 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

イ. 役員会

実施回数 7 回

議 題 各事業の検討

b. 事業

ア. 定例会

実施回数 6 回

場 所 商工会館

議 題 ポストコロナ時代の相模原をテーマに意見交換会等を実施

イ. 都産研ラジオ番組放送

放送回数 12 回

放送日時 毎月第 2 土曜日 21:00～22:00（再放送 翌日の日曜日 10:00～11:00）

放送地域 相模原市及び周辺地域

② 相模原市青年工業経営研究会（会員数 25 名）

a. 総会

実施日	内容	場所	出席者
2. 4. 30	・ 2019 年度事業報告書・収支決算書の承認について ・ 2019 年度事業計画書・収支予算書の承認について ・ 2020 年度役員以外のブロック員構成の承認について ・ 2020 年度収支予算書の承認について	書面決議	第 1. 2 号 議案 31 名 第 3. 5 号 議案 25 名
2. 6. 17	・ 2020 年度事業計画書の承認について ・ 2020 年度収支予算書の承認について	オンライン	25
3. 1. 8	・ 次年度会長の選任について ・ 次年度副会長、監事、理事の選任について ・ 次年度組織構成及び担当役員について	オンライン	24
3. 3. 6	・ 会則改定について	オンライン	25

b. 主な会議等

会議名	内容	場所	回数
役員会	各事業の審議、討議、報告等	商工会館 オンライン	18
三役会	役員会の議事内容の確認、検討	商工会館 オンライン	21

c. ブロック会

	実施日	内容・テーマ	場所
第1 ブロック	2.6.22	決起大会 花を咲かせろ	オンライン
	2.7.9	花を咲かせろ！1 高田敏弘を咲かせろ！	オンライン
	2.8.20	花を咲かせろ！2 浦上裕生を咲かせろ！＊流会	オンライン
	2.9.10	花を咲かせろ！3 山口陽一を咲かせろ！	オンライン
	2.10.8	花を咲かせろ！4 第1ブロックを咲かせろ！	商工会館
	2.11.15	花を咲かせろ！5 村上慎を咲かせろ！	大山・千の庭
	2.12.8	未開催	—
	3.1.14	花を咲かせろ！7 茂呂雄一を咲かせろ！	オンライン
	3.2.20	成果発表 花の実現へ	HKラウンジ

	実施日	内容・テーマ	場所
第2 ブロック	2.7.15	信頼関係を築け1 営業戦略の確立	オンライン
	2.8.19	信頼関係を築け2 伝える	オンライン
	2.9.16	信頼関係を築け3 部下と信頼関係を結べ	オンライン
	2.10.14	信頼関係を築け4 信頼関係を深めろ	オンライン
	2.11.11	信頼関係を築け5 気づき！感謝	オンライン
	2.12.16	信頼関係を築け6 人を活かす	オンライン
	3.1.20	信頼関係を築け7 成長と共に	オンライン
	3.2.12	成果発表 信頼関係と絆	オンライン

	実施日	内容・テーマ	場所
第3 ブロック	2.7.10	確固たる自信を持つ！1 覚悟を決める ＊流会	オンライン
	2.8.21	確固たる自信を持つ！2 売れる商品を見つける	オンライン
	2.9.18	確固たる自信を持つ！3 己を知る	オンライン
	2.10.16	確固たる自信を持つ！4 生かす自信に繋げろ！	オンライン
	2.11.20	確固たる自信を持つ！5 工福連携の実現に向けて！	商工会館
	2.12.10	確固たる自信を持つ！6 輝を締めなおす！	オンライン
	3.1.19	確固たる自信を持つ！7 次のステージへ！	オンライン
	3.2.13	成果発表 最後の挑戦、そして未来へ	富士スピードウェイ P7駐車場

d. 主な事業

実施日	内容	場所	出席者
第一部2.11.28・29 第二部2.12.9	役員主催例会	第一部相模原全域 第二部オンライン	22 19
3.1.21	事業継続・発展例会	オンライン	25

③ 近未来技術研究会（会員数 62 名）

a. 総会

実施日	内容	場所	出席者
2. 5. 22	・ 2019 年度 事業報告書（案）の承認について ・ 2019 年度 収支決算書（案）の承認について ・ 2020 年度 役員（案）の承認について ・ 2020 年度 事業計画（案）の承認について ・ 2020 年度 収支予算（案）の承認について	書面決議 にて開催	62

b. 主な会議

会議名	内容	場所	開催回数
理事会	・ 各例会に係る事業計画および収支予算について ・ 各例会に係る事業報告および収支決算について ・ 会員の入退会について ・ その他	商工会館、 オンライン他	10

c. 主な事業

実施日	内容	場所	出席者
2. 11. 17	第 1 回例会（講演会） 「激動する国際情勢を読み解く！ ～コロナ時代の近未来～」 講師：国際ジャーナリスト モーリー・ロバートソン	市立産業会館 ホール オンライン	47
3. 3. 3	第 2 回例会（講演会） 「不確実な近未来をチャンスに変える 変化をチャンスに変えた企業から学ぶ！ ～今注目の『企業変革力＜ダイナミックケイパビリティ＞』～」 講師：経済産業省 製造産業局 ものづくり政策審議室 係長 山本 太郎 ・ (株)中村製作所 代表取締役 山添 卓也 ・ 錦城護謨(株) 代表取締役社長 太田 泰造	オンライン	36

(9) その他の会議

① 各種会議等

月 日 (曜)	内 容	月 日 (曜)	内 容
4月4日 (土)	飲食宿泊業部会提言書提出	6月3日 (水)	神奈川県武井副知事と杉岡会頭との意見交換会
4月6日 (月)	個別相談会 (雇用調整助成金等)	6月3日 (水)	さがみはらフェスタ 2020 準備会
4月7日 (火)	青年部 4 月度理事会	6月4日 (木)	飲食宿泊業部会拡大正副部会長会議
4月9日 (木)	商業部会正副部会長会議	6月5日 (金)	相模原市まち・みどり公社考査委員会
4月13日 (月)	第 1 回新型コロナウイルス対策会議	6月5日 (金)	【オンライン】日本商工会議所主催海外取引セミナー
4月13日 (月)	個別相談会 (雇用調整助成金等)	6月5日 (金)	相模原市青年工業経営研究会役員会
4月14日 (火)	飲食宿泊業部会緊急拡大正副部会長会議	6月8日 (月)	個別相談会 (雇用調整助成金等)
4月16日 (木)	飲食宿泊業部会緊急会議	6月8日 (月)	工業部会運営委員会 (オンライン)
4月20日 (月)	個別相談会 (雇用調整助成金等)	6月9日 (火)	個別相談会 (雇用調整助成金等)
4月21日 (火)	新型コロナウイルス第 2 回対策会議	6月9日 (火)	相模原市まち・みどり公社理事会
4月21日 (火)	(市・会議所) 第 1 回経済対策連絡調整会議	6月9日 (火)	青年部 6 月度理事会
4月24日 (金)	正副会頭会議	6月10日 (水)	産業振興財団評議員会
4月27日 (月)	本村市長への経済対策等の要望	6月10日 (水)	橋本商店街 (協) 理事会
4月27日 (月)	個別相談会 (雇用調整助成金等)	6月11日 (木)	監事会
4月28日 (火)	新型コロナ対策事業本部会議 (第 5 回)	6月12日 (金)	首都圏産業活性化協会通常総会
4月28日 (火)	【オンライン】神奈川県商工会議所連合会専務理事会議	6月15日 (月)	個別相談会 (雇用調整助成金等)
4月30日 (木)	飲食宿泊業部会緊急部会委員会	6月15日 (月)	正副会頭・運営委員会合同会議
5月11日 (月)	新型コロナウイルス対策本部会議 (第 6 回)	6月16日 (火)	個別相談会 (雇用調整助成金等)
5月11日 (月)	個別相談会 (雇用調整助成金等)	6月16日 (火)	商業部会正副部会長会議
5月11日 (月)	相模原地区インターンシップ地域連絡協議会第 1 回推進会議	6月17日 (水)	(公財) 神奈川産業振興センター一定時評議員会
5月12日 (火)	個別相談会 (雇用調整助成金等)	6月17日 (水)	相模原市青年工業経営研究会臨時総会
5月12日 (火)	近未来技術研究会理事会	6月18日 (木)	オンライン課題解決セミナー
5月12日 (火)	青年部 4 月度理事会	6月18日 (木)	【オンライン】常議員会
5月13日 (水)	飲食宿泊業部会拡大正副部会長会議	6月18日 (木)	青年部 TV K 取材
5月17日 (日)	相模大野南新町商店街 (振) 第 33 回通常総会	6月18日 (木)	商業部会 6 月度定例会 (勉強会)
5月18日 (月)	新型コロナウイルス対策本部会議 (第 7 回)	6月19日 (金)	不動産業部会正副部会長会議
5月18日 (月)	個別相談会 (雇用調整助成金等)	6月19日 (金)	株さがみはら産業創造センター第 21 回定時総会・第 1 回取締役会
5月19日 (火)	株さがみはら産業創造センター第 5 回取締役会	6月22日 (月)	(市経済部・商工会議所) 第 3 回経済対策連絡調整会議
5月19日 (火)	小規模事業者持続化補助金個別相談会 1	6月22日 (月)	個別相談会 (雇用調整助成金等)
5月19日 (火)	青年部さがみはらフェスタ 2020 オンライン会議	6月22日 (月)	青年部正副会長就任挨拶
5月20日 (水)	小規模事業者持続化補助金個別相談会 2	6月22日 (月)	女性会第 1 回正副会長会議
5月20日 (水)	個別相談会 (雇用調整助成金等)	6月22日 (月)	西武信用金庫みらいプロジェクト資金贈呈式
5月20日 (水)	(市・会議所) 新型コロナウイルス感染症に係る第 2 回経済対策連絡調整会議	6月22日 (月)	日本商工会議所第 1 回観光専門委員会
5月21日 (木)	小規模事業者持続化補助金個別相談会 3	6月22日 (月)	女性会正副会長就任挨拶
5月21日 (木)	正副会頭会議	6月23日 (火)	個別相談会 (雇用調整助成金等)
5月21日 (木)	【オンライン】日本商工会議所常議員会・議員総会	6月23日 (火)	正副会頭会議
5月22日 (金)	ミラチケサガミハラ (飲食宿泊業部会クラウドファンディング事業) ～ 6/22 まで	6月23日 (火)	通常議員総会
5月22日 (金)	TAMA 協会理事会	6月24日 (水)	神奈川県小規模企業再起促進事業費補助金に係る個別相談
5月25日 (月)	新型コロナウイルス対策本部会議 (第 8 回)	6月25日 (木)	新型コロナウイルス第 9 回対策本部会議
5月25日 (月)	個別相談会 (雇用調整助成金等)	6月25日 (木)	オンライン会議ファシリテーター研修
5月26日 (火)	個別相談会 (雇用調整助成金等)	6月25日 (木)	グリーンピア田名協議会総会懇親会
5月26日 (火)	神奈川県商工会議所連合会常任役員会・専務理事会議	6月25日 (木)	近未来技術研究会理事会
5月27日 (水)	女子大通り商工振興会通常総会	6月25日 (木)	相模原市青年工業経営研究会三役会
5月28日 (木)	相模原市青年工業経営研究会三役会・通常総会	6月25日 (木)	青年部 6 月度全体会議
6月1日 (月)	個別相談会 (雇用調整助成金等)	6月26日 (金)	建設業部会正副部会長・部会委員会合同会議
6月2日 (火)	株さがみはら産業創造センター第 6 回取締役会	6月26日 (金)	【WEB開催】神奈川県商工会議所連合会定時総会、トップセミナー
6月2日 (火)	個別相談会 (雇用調整助成金等)	6月26日 (金)	サービス業部会正副部会長会議
		6月26日 (金)	都市産業研究会役員会
		6月29日 (月)	個別相談会 (雇用調整助成金等)

月 日(曜)	内 容
6月29日(月)	かながわ水みどりエネルギーサービス理事会
6月30日(火)	個別相談会(雇用調整助成金等)
7月2日(木)	相模原市珠算教育連盟 2020 年度定期総会
7月3日(金)	金融保険業部会正副部会長・部会委員会合同会議
7月6日(月)	個別相談会(雇用調整助成金等)
7月7日(火)	個別相談会(雇用調整助成金等)
7月8日(水)	(公社) 相模原・町田大学地域コンソーシアム定時社員総会
7月8日(水)	飲食宿泊業部会拡大部会委員会
7月9日(木)	テクノパイル田名工業団地協議会役員会
7月9日(木)	相模原市青年工業経営研究会市長面会
7月9日(木)	交通運輸業部会正副部会長部会委員会合同会議
7月9日(木)	青年部 7 月度理事会
7月10日(金)	正副会頭・部会長・3 号議員懇談会(市長講演)
7月10日(金)	令和 2 年度第 3 回商業部会正副部会長会議(販促事業プロポーザル)
7月13日(月)	個別相談会(雇用調整助成金等)
7月13日(月)	サービス業部会正副部会長会議・部会委員会
7月14日(火)	青年部本村市長表敬訪問
7月14日(火)	個別相談会(雇用調整助成金等)
7月15日(水)	女性会第 2 回正副会長会議
7月15日(水)	女性会第 2 回役員会及び全体会
7月15日(水)	働く人の健康づくり地域・職域連携推進連絡会
7月16日(木)	第 1 回潤水都市さがみはらフェスタ実行委員会
7月16日(木)	飲食宿泊業部会正副部会長会議
7月16日(木)	商業部会定例会(勉強会)
7月17日(金)	【オンライン】日本商工会議所懇談会・常議員会
7月17日(金)	相模原市シティプロモーション協議会会議
7月20日(月)	正副会頭会議
7月20日(月)	個別相談会(雇用調整助成金等)
7月20日(月)	役員議員研修会
7月21日(火)	第 2 回小規模事業者持続化補助金個別相談会 1(全 2 日)
7月21日(火)	さがみはらオンライン合同就職説明会
7月21日(火)	個別相談会(雇用調整助成金等)
7月21日(火)	青年部 7 月度全体会議
7月22日(水)	第 2 回小規模事業者持続化補助金個別相談会 2(全 2 日)
7月22日(水)	さがみはらオンライン合同就職説明会
7月22日(水)	日本商工会議所: 第 1 回中小企業経営専門委員会
7月27日(月)	個別相談会(雇用調整助成金等)
7月27日(月)	第 1 回まちづくり・社会資本整備活用専門委員会(オンライン)
7月27日(月)	令和 2 年度相模原お店大賞第 1 回実行委員会
7月28日(火)	個別相談会(雇用調整助成金等)
7月28日(火)	【オンライン】神奈川県商工会議所連合会専務理事会議・政策委員会
7月29日(水)	相模原サイクリイベント実行委員会(第 4 回、第 5 回)
7月30日(木)	日本商工会議所中小企業輸出投資専門委員会
7月31日(金)	新型コロナウイルス第 10 回対策本部会議
7月31日(金)	都市産業研究会通常総会
7月31日(金)	正副会頭及び専務理事等との懇親会
8月3日(月)	個別相談会(雇用調整助成金等)
8月4日(火)	個別相談会(雇用調整助成金等)

月 日(曜)	内 容
8月5日(水)	相模原市米軍基地返還促進等市民協議会理事会
8月5日(水)	青年部 8 月度理事会
8月7日(金)	小田急多摩線延伸促進協議会第 2 回役員会
8月7日(金)	相模原市青年工業経営研究会役員会
8月11日(火)	個別相談会(雇用調整助成金等)
8月12日(水)	個別相談会(雇用調整助成金等)
8月17日(月)	個別相談会(雇用調整助成金等)
8月17日(月)	工業部会運営委員会
8月18日(火)	個別相談会(雇用調整助成金等)
8月19日(水)	青年部 8 月度全体会議
8月19日(水)	橋本商店街(協)理事会
8月20日(木)	I S O 14001 内部監査員養成セミナー
8月20日(木)	日本商工会議所中小企業専門委員会(オンライン)
8月21日(金)	I S O 14001 内部監査員養成セミナー
8月21日(金)	都市産業研究会役員会・定例会
8月21日(金)	商業部会定例会(勉強会)
8月24日(月)	個別相談会(雇用調整助成金等)
8月24日(月)	正副会頭運営委員会合同会議
8月24日(月)	令和 2 年度相模原お店大賞第 2 回準備委員会
8月25日(火)	中小企業経済団体合同要望活動
8月25日(火)	個別相談会(雇用調整助成金等)
8月26日(水)	建設業部会正副部会長会議
8月26日(水)	女性会第 3 回正副会長会議
8月26日(水)	第 1 回 P F I 事業勉強会
8月26日(水)	女性会第 3 回役員会及び全体会議
8月27日(木)	神奈川県青年部連合会交流委員会(相模原開催)
8月31日(月)	甘利明代議士と正副会頭との懇談会
8月31日(月)	個別相談会(雇用調整助成金等)
9月1日(火)	新型コロナウイルス第 11 回対策本部会議
9月1日(火)	飲食宿泊業部会関連懇談会
9月1日(火)	個別相談会(雇用調整助成金等)
9月1日(火)	神奈川県青年部連合会第 3 回役員会
9月1日(火)	近未来技術研究会理事会
9月4日(金)	相模原市青年工業経営研究会役員会
9月7日(月)	個別相談会(雇用調整助成金等)
9月7日(月)	飲食宿泊業部会部会委員会
9月8日(火)	個別相談会(雇用調整助成金等)
9月8日(火)	日本商工会議所第 3 回女性・シニア・外国人材活躍推進専門委員会・東商第 3 回多様な人材活躍委員会合同委員会
9月9日(水)	中小企業のための A m a z o n 活用促進オンラインセミナー
9月9日(水)	橋本商店街(協)理事会
9月10日(木)	テクノパイル工業団地協議会役員会
9月10日(木)	女性会第 1 回広報委員会
9月10日(木)	女性会正副会長会議
9月10日(木)	㈱さがみはら産業創造センター第 2 回定時取締役会
9月10日(木)	青年部 9 月度理事会
9月11日(金)	工業部会 TRY プロジェクト視察
9月11日(金)	東商食品製造業商談会
9月11日(金)	労務管理セミナー

月 日(曜)	内 容
9月12日(土)	工業部会 TRY プロジェクト視察
9月14日(月)	個別相談会（雇用調整助成金等）
9月14日(月)	日本商工会議所輸出投資専門委員会
9月15日(火)	第3回小規模事業者持続化補助金個別相談会1
9月15日(火)	個別相談会（雇用調整助成金等）
9月15日(火)	相模原市PFI 要望書提出
9月16日(水)	I S O 9001 内部監査員養成セミナー
9月16日(水)	第3回小規模事業者持続化補助金個別相談会2
9月16日(水)	日本商工会議所常議員会・議員総会
9月16日(水)	女性会第4回役員会及び全体会
9月17日(木)	I S O 9001 内部監査員養成セミナー
9月17日(木)	日本商工会議所通常会員総会
9月17日(木)	第3回小規模事業者持続化補助金個別相談会3
9月17日(木)	商業部会正副部会長会議
9月18日(金)	神奈川県生活支援ロボット普及促進協議会
9月18日(金)	都市産業研究会役員会・定例会
9月19日(土)	O N L I N E もんじゅ（初日）
9月20日(日)	O N L I N E もんじゅ（最終日）
9月23日(水)	神奈川県商工会議所連合会常任役員会・専務理事会議
9月23日(水)	（一社）相模原市観光協会）令和2年度第3回理事会
9月24日(木)	経営発達支援計画評価委員会
9月24日(木)	テクノパイル田名工業団地BCP セミナー
9月24日(木)	令和2年度相模原老店大賞第3回準備委員会
9月24日(木)	青年部9月度全体会議
9月25日(金)	日本商工会議所 I o T ・ A I ・ ロボット活用委員会
9月25日(金)	TAMA 協会理事会
9月28日(月)	個別相談会（雇用調整助成金等）
9月29日(火)	新型コロナウイルス第12回対策本部会議
9月29日(火)	個別相談会（雇用調整助成金等）
9月29日(火)	サービス部会正副部会長会議
9月29日(火)	近未来技術研究会理事会
10月1日(木)	正副会頭・運営委員会合同会議、優良従業員等選考委員会
10月1日(木)	常議員会
10月2日(金)	PFI 事業視察
10月2日(金)	小田急多摩線延伸促進協議会第3回役員会
10月5日(月)	相模原市表彰審査委員会
10月5日(月)	日本商工会議所第2回エネルギー・環境専門委員会
10月6日(火)	青年部10月度役員会
10月8日(木)	女性会第5回正副会会長会議
10月8日(木)	青年部令和3年度関東ブロック厚木大会懇親会部会
10月9日(金)	ザ・商談！し・ご・と発掘市
10月9日(金)	市政要望
10月9日(金)	青年部第2回さがみはらフェスタ実行委員会
10月12日(月)	工業部会運営委員会
10月13日(火)	新入・若手社員オンラインスキルアップ研修（1回目）
10月13日(火)	（公社）相模原・町田大学地域コンソーシアム運営委員会
10月13日(火)	女性会新年度役員市長表敬訪問
10月13日(火)	相模原市国際化推進委員会（ハンガリー特命全権大使関連）
10月14日(水)	県女連第1回正副会会長会議

月 日(曜)	内 容
10月14日(水)	日本商工会議所委員会
10月15日(木)	日本商工会議所委員会・懇談会・常議員会
10月15日(木)	商業部会10月度定例会（勉強会）
10月19日(月)	飲食宿泊業部会コロナ対策勉強会
10月21日(水)	女性会第5回役員会及び全体会
10月22日(木)	I S O 14001 内部監査員養成セミナー
10月22日(木)	橋本商店街協同組合講習会
10月23日(金)	I S O 14001 内部監査員養成セミナー
10月23日(金)	雇用情報発信及び就職氷河期世代支援事業業務委託事業者選考委員会
10月24日(土)	日本商工会議所珠算検定
10月24日(土)	t y p e エンジニア転職フェア共同出展
10月25日(日)	第220回日本商工会議所珠算検定
10月27日(火)	神奈川県商工会議所連合会常任役員会・専務理事会議
10月27日(火)	青年部10月度全体会議
10月28日(水)	神奈川県商工会議所連合会会頭会議
10月28日(水)	県要望・県知事との意見交換会
10月28日(水)	日本商工会議所中小企業専門委員会（オンライン・ハイブリッド）
10月28日(水)	日本商工会議所観光専門委員会
10月28日(水)	G E T プロジェクトオンラインセミナー
10月29日(木)	I S O 9001 内部監査員養成セミナー
10月29日(木)	不動産部会正副部会長会議
10月29日(木)	S D G s 経営による売上UPセミナー
10月29日(木)	神奈川県8商工会議所会頭懇談会
10月30日(金)	I S O 9001 内部監査員養成セミナー
10月30日(金)	令和2年度第1回ツアー・オブ・ジャパン相模原ステージ運営検討部会
11月2日(月)	近未来技術研究会理事会
11月4日(水)	新型コロナウイルス第13回対策本部会議
11月4日(水)	第2回まちづくり農林水産資源活用専門委員会、第2回社会資本整備専門委員会合同会議（オンライン）
11月4日(水)	令和2年度相模原老店大賞第4回準備委員会
11月4日(水)	青年部11月度理事会
11月8日(日)	第12回ビジネスマネージャー検定試験
11月9日(月)	中間管理者研修（1日目）
11月9日(月)	南西フォーラム運営会議
11月9日(月)	神奈川県産業振興センター臨時評議員会
11月10日(火)	中間管理者研修（2日目）
11月11日(水)	県央地域商工団体連絡会議
11月11日(水)	橋本商店街協同組合理事会
11月12日(木)	小規模事業者の事業計画策定セミナー1
11月13日(金)	相模大野駅周辺商店会連合会役員会
11月13日(金)	都市産業研究会役員会・定例会
11月14日(土)	つながろう！さがみはらフェスタ2020 オンライン
11月15日(日)	日本商工会議所簿記検定
11月15日(日)	つながろう！さがみはらフェスタ2020 オンライン
11月15日(日)	女性起業家たまごセミナー（1回目）
11月15日(日)	都市産業研究会ラジオ収録
11月16日(月)	相模原市民まつり実行委員会

月 日(曜)	内 容
11月16日(月)	正副会頭会議
11月16日(月)	相模原市経済部との新型コロナウイルス感染症に係る第4回経済対策連絡調整会議
11月16日(月)	相模原市青年工業経営研究会第40回通常総会懇親会
11月17日(火)	産業振興財団理事会
11月17日(火)	相模原市観光親善大使事業運営委員会
11月17日(火)	近未来技術研究会第1回例会
11月18日(水)	神奈川 CCI ゴルフ会
11月19日(木)	日本商工会議所委員会・懇談会・常議員会（オンライン）
11月19日(木)	県下14CCI連携「かながわビジネス創造市場」
11月19日(木)	小規模事業者の事業計画策定セミナー2
11月20日(金)	青年部全国会長研修会（大分市）
11月20日(金)	市政功労者表彰表彰式
11月20日(金)	令和2年度神奈川県商工会議所女性会連合会講演会
11月21日(土)	青年部全国会長研修会（大分市）
11月21日(土)	本村市長（小林秘書帯同）と正副会頭との懇談会
11月22日(日)	第45回福祉住環境コーディネーター検定試験
11月23日(月)	H S R 成果報告会
11月24日(火)	小田急線沿線商工会議所広域連携協議会
11月24日(火)	神奈川県商工会議所連合会常任役員会・専務理事会議
11月24日(火)	青年部11月度全体会議
11月25日(水)	工業部会長企業訪問
11月25日(水)	女性会第6回役員会及び全体会
11月25日(水)	女性会正副会長面会
11月25日(水)	第2回女性会創立50周年実行委員会
11月26日(木)	㈱さがみはら産業創造センター第3回定時取締役会
11月26日(木)	広域ビジネス交流会
11月27日(金)	監事会
11月27日(金)	関東商工会議所女性会連合会事務局担当者会議
11月29日(日)	女性起業家たまごセミナー（2回目）
12月1日(火)	新型コロナウイルス第14回対策本部会議
12月1日(火)	青山学院大学社会情報学部×相模原商工会議所コラボイベント
12月2日(水)	建設業部会「事業継続力強化セミナー」
12月3日(木)	2次元CAD機械設計技術講座
12月6日(日)	第48回ビジネス実務法務検定試験
12月6日(日)	女性起業家たまごセミナー（3回目）
12月7日(月)	産業振興財団評議員会
12月7日(月)	日本商工会議所第4回女性・シニア・外国人材活躍推進専門委員会、東京商工会議所第5回多様な人材活躍委員会(オンライン)
12月7日(月)	相模大野駅周辺商店会連合会役員会
12月7日(月)	商業部会と市地域経済対策課との意見交換会
12月7日(月)	青年部12月度理事会
12月8日(火)	2次元CAD機械設計技術講座
12月8日(火)	青山学院大学社会情報学部×相模原商工会議所コラボイベント
12月8日(火)	建設業部会主催PFI勉強会
12月9日(水)	相模原コロナに負けないお店大賞第5回実行委員会
12月9日(水)	橋本商店街協同組合理事会
12月11日(金)	2次元CAD機械設計技術講座
12月13日(日)	キャリアタス就活フォーラムインターンシップ&仕事研究

月 日(曜)	内 容
12月13日(日)	第29回eco検定
12月14日(月)	第18回多摩ブルー・グリーン賞表彰式
12月14日(月)	工業部会運営委員会
12月15日(火)	日本商工会議所中小企業輸出投資委員会
12月16日(水)	新入・若手社員オンラインスキルアップ研修（2回目）
12月16日(水)	女性会正副会長会議
12月17日(木)	㈱さがみはら産業創造センター「令和2年度臨時株主総会」
12月17日(木)	【ハイブリッド】日本商工会議所懇談会・常議員会・議員総会
12月18日(金)	厚生労働省と日本商工会議所・東京商工会議所との雇用・労働政策に関する意見交換会（オンライン）
12月18日(金)	青年部12月度全体会議
12月18日(金)	飲食宿泊業部会部会委員会
12月20日(日)	女性起業家たまごセミナー（4回目）
12月21日(月)	相模原市民まつり実行委員会
12月21日(月)	相模原駅北口地区まちづくり推進会議
12月22日(火)	さがみはらSDGsパートナー登録証交付式
12月23日(水)	第2回ツアー・オブ・ジャパン相模原ステージ運営検討部会
12月25日(金)	横浜財務事務所との意見交換会
12月27日(日)	女性起業家たまごセミナー（5回目）
12月28日(月)	正副会頭会議
1月6日(水)	令和2年度（一社）相模原市観光協会臨時総会
1月7日(木)	青年部1月度理事会
1月8日(金)	神奈川県商工会議所連合会常任委員会
1月8日(金)	相模原市青年工業経営研究会次年度役員選任総会
1月9日(土)	女性起業家たまごセミナー個別相談会
1月10日(日)	女性起業家たまごセミナー個別相談会
1月11日(月)	（上溝商店街）溝のだるま市
1月18日(月)	令和2年度労働者派遣事業会議
1月19日(火)	第4回小規模事業者持続化補助金個別相談会1
1月19日(火)	青年部臨時総会
1月20日(水)	相模原コロナに負けないお店大賞第6回実行委員会
1月20日(水)	さがみはら経営者育成塾（1回目）
1月21日(木)	第4回小規模事業者持続化補助金個別相談会2
1月21日(木)	【オンライン】日本商工会議所懇談会・常議員会・議員総会
1月21日(木)	商業部会正副部会長会議
1月21日(木)	相模原市青年工業経営研究会事業継続発展例会
1月22日(金)	【ハイブリッド】正副会頭・運営委員会合同会議
1月23日(土)	相模原市青年工業経営研究会臨時総会
1月25日(月)	働く人の健康づくり地域・職域連携推進連絡会研修会
1月25日(月)	近未来技術研究会理事会
1月26日(火)	【オンライン】神奈川県商工会議所連合会専務理事会議
1月26日(火)	青年部三役会
1月27日(水)	サービス業部会オンラインセミナー
1月27日(水)	さがみはら経営者育成塾（2回目）
1月28日(木)	第5回神奈川県青年部連合会役員会
1月29日(金)	TAMA協会理事会
1月30日(土)	キャリアタス就活フォーラムインターンシップ&仕事研究
2月2日(火)	2次元CAD機械設計技術講座
2月2日(火)	商業・サービス・飲食宿泊業部会部会長会議

月 日(曜)	内 容
2月3日(水)	さがみはら経営者育成塾(3回目)
2月4日(木)	2次元CAD機械設計技術講座
2月4日(木)	外国人留学生合同就職説明会
2月4日(木)	【ハイブリッド】さがみはら駅北口まちづくり検討会議
2月4日(木)	青年部次年度理事会
2月6日(土)	第1回さがみはらde創業ゼミ
2月6日(土)	神奈川フィルハーモニー管弦楽団相模女子大学グリーンホール公演
2月8日(月)	市経済部との経済対策連絡調整会議
2月8日(月)	工業部会運営委員会
2月8日(月)	青年部2月度理事会
2月9日(火)	2次元CAD機械設計技術講座
2月9日(火)	不動産業部会まちづくりセミナー
2月10日(水)	南西フォーラムオンラインセミナー
2月10日(水)	さがみはら経営者育成塾(4回目)
2月11日(木)	青年部日本YEG「翔生塾(相模原開催)」
2月13日(土)	第2回さがみはらde創業ゼミ
2月14日(日)	日本商工会議所珠算検定
2月15日(月)	確定申告無料相談会
2月15日(月)	ロボットビジネス研究会リハーサル(オンライン)
2月16日(火)	新入・若手社員オンラインスキルアップ研修(3回目)
2月16日(火)	確定申告無料相談会
2月16日(火)	第231回常議員会
2月17日(水)	リテールマーケティング検定試験
2月17日(水)	確定申告無料相談会
2月17日(水)	女性会正副会長会議
2月18日(木)	確定申告無料相談会
2月18日(木)	【オンライン】日本商工会議所懇談会・常議員会
2月18日(木)	相模原市観光親善大使2次審査会
2月18日(木)	さがみはら経営者育成塾(5回目)
2月18日(木)	商業部会正副部会長会議
2月19日(金)	確定申告無料相談会
2月19日(金)	㈱さがみはら産業創造センター第4回定時取締役会
2月19日(金)	【オンライン】ロボットビジネス研究会
2月20日(土)	第3回さがみはらde創業ゼミ
2月22日(月)	BIZミル活用個別相談会
2月22日(月)	飲食宿泊業部会正副部会長&PJ会議
2月24日(水)	【オンライン】神奈川県商工会議所連合会常任役員会・専務理事会
2月24日(水)	相模原コロナに負けないお店大賞TV取材
2月25日(木)	近未来技術研究会理事会
2月25日(木)	青年部2月度全体会議
2月26日(金)	県女連第3回正副会長会議
2月27日(土)	第4回さがみはらde創業ゼミ
2月28日(日)	第157回日本商工会議所簿記検定試験
3月1日(月)	第5回相模原市地域交通活性化協議会
3月1日(月)	【オンライン】関商連2020年度運営研究会
3月2日(火)	事業継続のための退職金・健康経営セミナー
3月3日(水)	ロボット事業実証会
3月3日(水)	日本商工会議所輸出投資委員会
3月3日(水)	㈱さがみはら産業創造センター臨時取締役会

月 日(曜)	内 容
3月3日(水)	近未来技術研究会第2回例会
3月4日(木)	青年部次年度理事会
3月5日(金)	青年部オンライン全国大会(福井県鯖江市)
3月6日(土)	青年部オンライン全国大会(福井県鯖江市)
3月6日(土)	第5回さがみはらde創業ゼミ
3月6日(土)	相模原市青年工業経営研究会臨時総会
3月8日(月)	サービス業部会正副部会長会議
3月9日(火)	キャリタス就活フォーラム(横浜会場)
3月9日(火)	2021年オンライン経営講演会
3月10日(水)	青年部3月度理事会
3月11日(木)	【オンライン】正副会頭・運営委員会合同会議
3月11日(木)	【オンライン】第232回常議員会
3月12日(金)	ザ・商談!し・ご・と発掘市
3月12日(金)	県ロボット生活支援協議会
3月12日(金)	【ハイブリッド】都市産業研究会役員会・定例会
3月12日(金)	相模原市青年工業経営研究会合同役員会準備役員会
3月15日(月)	さがみはらオンライン合同就職説明会(〜3/18)
3月15日(月)	さがみはらロボットビジネス協議会運営委員会
3月17日(水)	女性会正副会長会議・役員会
3月17日(水)	青年部神奈川県青年部連合会臨時総会
3月17日(水)	さがみはらロボット企業合同就職説明会
3月18日(木)	【オンライン】日本商工会議所常議員会・議員総会・通常 会員総会・記念講演会
3月18日(木)	さがみはらロボット企業合同就職説明会
3月18日(木)	相模原コロナに負けないお店大賞第7回実行委員会
3月19日(金)	TAMA協会理事会
3月19日(金)	金融税制委員会主催税制改正セミナー
3月19日(金)	相模原市まち・みどり公社理事会
3月22日(月)	甲府・八王子・相模原商工会議所連携交流会議
3月22日(月)	神奈川県信用保証協会理事会
3月22日(月)	国際化支援セミナー
3月23日(火)	日本商工会議所第3回観光・インバウンド専門委員会
3月24日(水)	神奈川県商工会議所連合会臨時総会・会頭意見交換会
3月24日(水)	工業部会オンラインセミナー
3月25日(木)	(一社)相模原市観光協会令和2年度第5回理事会
3月25日(木)	商業部会3月度定例会(勉強会)
3月26日(金)	正副会頭会議
3月26日(金)	【ハイブリッド】通常議員総会
3月27日(土)	青年部関東ブロックYEGオールスター感謝祭
3月29日(月)	かながわ水・エネルギーサービス評議員会
3月29日(月)	南西フォーラム
3月30日(火)	産業振興財団理事会
3月30日(火)	第7回相模原サイクルイベント実行委員会
3月30日(火)	青年部3月度全体会議

② 懇談会等

a. 正副会頭懇談会

実 施 日 令和2年7月31日

場 所 小田原屋

出 席 者 10名

内 容 新型コロナウイルスが産業界にもたらす変化等について

b. 役員議員等研修会・懇親会

ア. 役員・3号議員懇談会

実 施 日 令和2年7月10日

場 所 市立産業会館

出 席 者 43名

内 容 講演会「相模原市の新しいまちづくり構想について～新型コロナウイルスを防止し『強靱な相模原市経済』を構築する～」

講 師 相模原市長 本村 賢太郎

イ. 役員議員研修会

実 施 日 令和2年7月20日

場 所 市立産業会館

出 席 者 47名

内 容 講演会「広域交流拠点のまちづくり（橋本地区・相模原地区）の現状と今後について」

講 師 相模原市 広域交流拠点推進部長 山口 正勝

c. 市内工業団地事務局長と商工会議所との意見交換会

実 施 日 令和3年1月27日（書面開催）

出 席 者 5名

内 容 ・相模原商工会議所令和3年度主要事業計画（案）について
・工業団地及び組合員の経営状況等について

d. 桑茶（とうとるん）の販売拡大に係る会議

実 施 日 令和3年1月29日

場 所 (株)SMM企画事務所

出 席 者 3名

内 容 インターネット販売について

7. 事 業

(1) 行動計画

① 第4次中期行動計画（令和元年度～令和3年度）

a. 目的

地域産業や商工会議所を取り巻く環境が大きく変化する中、地域総合経済団体としての役割を果たすため、時代の要請や会員からの意見等を聞きながら3カ年間の活動方針を決定し、それに基づき事業等を推進した。

b. スローガン

産業界の活力で新相模原を創出
～会員とともに行動、変革、そして未来へ～

c. 重点課題

ア. 会員企業の繁栄のための重点事業

イ. 相模原市発展のための重点事業

ウ. 商工会議所の活動強化

d. 活動方針

ア. 会員の目線にたち、会員企業への感謝と思いやりの気持ちをもった事業運営

イ. 国、県、市、日商、関係機関とさらなる協調・連携により、各機関との情報共有・横展開

ウ. より健全な財政運営による事業遂行

e. 主な事業内容

ア. 意見・要望並びに政策提言活動

- ・まちづくりへの積極的な政策提言活動の実施
- ・経済自立度向上のための意見・要望活動の実施
- ・広域的な交流をささえる交通網の整備促進と要望活動

イ. 会員の立場に立った運営と事業推進

- ・PPP（官民連携）／PFI導入にむけた支援
- ・「ロボットビジネスの聖地 相模原」のPR推進
- ・観光振興（インバウンド）や観光名産品等シティプロモーションにつながる事業の推進等
- ・地盤の強さをアピールした企業誘致の推進、市と連携したシティセールス事業の推進
- ・役員議員懇談会・先進商工会議所視察会の開催
- ・働き方改革にかかる中小企業の対応・支援
- ・広報活動の拡充強化（会議所会報、市民版、WEBサイト）

ウ. より健全な財政運営による事業遂行

- ・役員議員等による大口企業等の会員増強
- ・職員による業務を通じての会員増強
- ・入会キャンペーンの強化（入会協力御礼及び表彰制度の創設）
- ・福利厚生活動等の充実（生命共済／経営リスクに対する備えとして共済制度PR.加入促進／新保険商品のPR）

(2) 各種事業

① 商業振興事業

a. プラスチック製レジ袋有料化に係る掲示物テンプレートの公開

実施日 令和2年6月15日

内 容 店頭で使える掲示物テンプレートをホームページ上で公開

b. 神奈川県中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助金申請相談会

実施日 令和2年11月10日～12日

場 所 商工会館

参 加 27名

内 容 神奈川県中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助金に係る計画策定・申請支援を実施

c. 相模原市地域経済対策課との意見交換会

実施日 令和2年12月7日

場 所 商工会館

参加者 7名

内 容 コロナ禍における市内商業振興について相模原市担当課職員との意見交換を実施

② 工業振興事業

a. セミナー

ア. With コロナ時代のメンタルヘルスケア

実施日 令和2年7月3日

場 所 オンライン(工業部会 YouTube チャンネルにて配信)

講 師 (一社) 産業精神保健機構 代表理事 松岡 康彦

再生回数 375回(令和3年3月31日現在)

内 容 ・メンタルヘルスの現状と課題
・ストレスとの上手な付き合い方
・人間関係とコミュニケーション力等

イ. 2020年度版の白書から、最新動向と成功事例を学ぶ!

実施日 令和2年7月27日

場 所 オンライン(工業部会 YouTube チャンネルにて配信)

講 師 中小企業庁 調査室 尾高 正裕

経済産業省 製造産業局 ものづくり政策審議室 中野 剛志

再生回数 57回(令和3年3月31日現在)

内 容 ・中小企業白書、小規模企業白書(中小企業・小規模事業者の動向)
・ものづくり白書(不確実性の時代における製造業の企業変革力)

ウ. IE視点での改善マネジメントと問題解決による収益力向上

実施日 令和2年10月9日

場 所 オンライン(工業部会 YouTube チャンネルにて配信)

講 師 青山学院大学 理工学部 経営システム工学科 教授 松本 俊之

再生回数 59回(令和3年3月31日現在)

内 容 ・コロナ禍の現状
・IE視点の問題解決の基礎

エ. DXで変わる社会と中小製造業の未来

実 施 日 令和3年3月24日

場 所 オンライン(工業部会 YouTube チャンネルにて配信)

講 師 東日本電信電話株式会社 東京事業部 黒瀬 光庸
東日本電信電話株式会社 東京西支店 秋山 卓英
東日本電信電話株式会社 東京西支店 荒巻 裕子

再生回数 54回(令和3年3月31日現在)

内 容 ・DX概要
・製造業におけるDXの事例紹介
・DXに係わるデモンストレーション等

b. 情報提供

工業部会会員へタイムリーな行政施策や支援策等について同報メール発信を行った。

発信件数 年間100件配信

c. 研究会活動支援

相模原市青年工業経営研究会及び近未来技術研究会への活動支援

③ サービス業振興事業

a. オンラインライブセミナー

実 施 日 令和3年1月27日

視 聴 者 65名

内 容 逆境から学ぶ経営思考～with コロナの時代に強い組織を創るには～
谷田 昭吾

④ 建設業振興事業

a. セミナー

実 施 日 令和2年12月2日

場 所 市立産業会館

参 加 者 25名

内 容 「～災害・感染症に負けない強い企業へ～
その場で作成！事業継続力強化計画策定セミナー」

講 師 SOMPOリスクマネジメント㈱ 首席フェロー 高橋 孝一

b. 第1回PFI事業勉強会

実 施 日 令和2年8月26日

場 所 市立産業会館

参 加 者 27名

講 師 パシフィックコンサルタンツ㈱ 建築部
建築・都市プロジェクトマネジメント室 室長 蜂谷 浩

パシフィックコンサルタンツ(株) 社会イノベーション事業部
地域創造室 シニアアドバイザー 今本 隆章

- 内 容 ・ P F I 事業への応募の流れとポイント
・ 相模原市の斎場事業について

c. 第2回 P F I 事業勉強会

実 施 日 令和2年12月8日

場 所 市立産業会館

参 加 者 38名

講 師 相模原市斎場準備室 室長 長沼 淳
かずさまごころサービス(株) (代表企業：東亜建設工業(株))
東亜建設工業(株) P F I 推進部長 高橋 亮文
東亜建設工業(株) 営業2部長 二瓶 和弘

- 内 容 ・ 相模原市新斎場の動向（基本計画検討状況等）
・ 木更津市新斎場の整備等紹介（S P Cからの説明）

d. 研修会 ※新型コロナウイルス感染症対策の為に中止

日 程 令和3年3月17日

場 所 市立産業会館

テ ー マ 「建設現場にドローンが飛ぶ～竣工前写真測量、竣工後の検査などドローンの活用とその可能性」

講 師 (株)FORT エアウルフ（ドローン）事業部

- 内 容 ・ 講義（エアウルフ事業概要、包括申請、建設業における活用法、法改正 他）
・ 実習（操作方法ビデオ上映、飛行体験）

e. 情報提供

実 施 日 令和2年12月21日

内 容 FAX 同報による情報提供「相模原市店づくり家づくり応援助成金」

f. 情報提供（メールマガジン配信）

配信回数 9回

内 容 メールマガジン登録者への各種施策情報や部会事業の情報提供

⑤ 不動産産業振興事業

a. セミナー

実 施 日 令和3年2月9日

場 所 小田急ホテルセンチュリー相模大野

参 加 者 19名

内 容 第1部 まちづくり講演会
第2部 広域交流拠点地区についての説明会

講 師 第1部 丸谷 博男（建築家）
第2部 相模原市広域交流拠点推進部

b. 交流会 ※新型コロナウイルス感染症対策の為に中止

神奈川県下商工会議所不動産議員交流会（令和2年度小田原箱根商工会議所主管）

日 程 令和2年5月

⑥ 交通運輸業振興事業

a. 施策等周知および普及推進

- ・神奈川県感染防止対策取組書・LINE コロナお知らせシステムの推進

実施日 令和2年9月1日

- ・「ホワイト物流」推進運動への参画推進

実施日 令和2年9月1日

b. 情報提供

- ・制度周知「相模原市公共交通支援金」

実施日 令和2年10月15日

- ・セミナー周知「『ホワイト物流』推進運動セミナー」／「荷主と運送事業者の連携による物流効率化に向けたセミナー」（国土交通省）

実施日 令和2年11月25日

- ・制度周知「新型コロナウイルス感染症に強い店づくり家づくり応援助成金」

実施日 令和2年12月21日

c. 業者照会

- ・新型コロナウイルス感染防止対策備品等貨物配送業務に関する業者照会

実施日 令和2年12月3日

⑦ 金融保険業振興事業

a. 研修会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

b. ビジネスマッチング事業 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

c. 講習会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

d. 懇談会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

⑧ 飲食宿泊業振興事業

a. クラウドファンディング事業「ミラチケ サガミハラ」

将来の収益の先行確保と感染症収束後の来店者確保を目的として実施したクラウドファンディング事業。感染症収束後に利用できるプレミアム付きの食事券を応援金のリターンとして設定し、非会員を含めた市内飲食店の資金繰りに貢献した。

参加店舗 市内飲食店 55 店舗

実施期間 令和2年5月22日～6月22日

支援者数 196 名

支援総額 5,453,500 円

b. のぼり旗無料配布事業「幸せの黄色いフラッグ運動」

テイクアウトに取り組む飲食店の支援を目的に、テイクアウト店舗用のフラッグ（のぼり旗）を制作し、市内事業所に配布することで「テイクアウト実施店舗」の見える化を図った。

実施期間 令和2年5月18日～令和3年3月31日

参加店舗 110 店舗

配布枚数 205 枚

- c. リーフレット作成事業「#相模原テイクアウト-街の美味いを救え!-」
「テイクアウト情報サイト（WEB サイト）」を集約したリーフレットを作成し、消費者利便性の向上と需要喚起を図った。
発行日 令和2年4月22日
発行部数 20,000部
内 容 会報（5、6月号）へチラシ同封、県民共済会議所ボックスへ配架、相模原市役所での配架、市外郭団体等へ周知及びDMの発送等
- d. お弁当共同販売事業「SAGAMIHARA TAKEOUT WEEK in 中央区」
デリバリーサービスやテイクアウトに対する取組の促進及び既に取り組みを行っている飲食店のPRを目的に、市役所本庁舎前でのお弁当共同販売事業を実施した。
実施期間 令和2年6月8日～12日※6月5日プレ開催
参加店舗 飲食店10店舗
販売総数 2,209食
総売上高 1,467,020円
- e. PR事業「さがみはら OSANPO TAKE OUT」
インターネットテレビ局「テレビさがみはら」が企画する緊急特別制作番組「さがみはら OSANPO TAKE OUT」の周知協力を行い、テイクアウトに取り組む個店の情報発信機会の創出を図った。
内 容 テイクアウトに取り組む6店舗を動画にて紹介した他、飲食宿泊業部会事業のPR動画を4本作成した。
- f. 市役所本庁舎内弁当販売登録に係る周知
販路開拓支援として相模原市役所内のお弁当配達業者の登録制度を周知した。
発信方法 FAX 同報、相模原商工会館内でのチラシ配架
- g. 新型コロナウイルス対策モデル店舗視察勉強会
コロナ不活化装置や、サーモカメラ、密にならない客導線等、今後の個店の在り方のベンチマークとなり得るHK LOUNGE（緑区橋本）の視察と、コロナ不活化装置に係る研修を通じてwithコロナ時代の店づくりを検討することを目的に開催した。
実施日 令和2年10月19日
会 場 HK LOUNGE（緑区橋本3-14-13 HK第4ビル6F、7F）
参加者数 13名
- h. 飲食宿泊業部会 LINE 公式アカウント
コロナ禍において、即時性と到達率の双方を満たす情報発信手法の確立を目的にLINE公式アカウントを開設した。
開設日 令和3年1月8日
登録者数 131名
投稿数 23件
- i. 飲食宿泊業部会 YouTube チャンネル
with コロナ時代の個店の取組み事例を共有することで、市内飲食宿泊事業者の経営力向上やネットワーク強化につなげていくことを目的に開設した。
開設日 令和3年1月8日

投稿数 6 動画

再生回数 1,089 回（合計）

⑨ 産業振興事業

a. 商店街・業種団体活性化支援事業

ア. 商店街情報サイト「さがさが（探そう、相模原♪）」を公開

市内商店街情報、会員個店情報を恒常的に発信するホームページを作成、今後商店街で販売促進を行う際の情報基盤とし、商店街での買い物を訴求していく。

イ. イベント支援事業の実施

各商店街や団体等が実施するイベントの強化・支援のため、関連用具の貸出しを行った。

ウ. 情報提供事業の実施

各商店街や団体等の活性化・組織強化を図るため、講習会等の情報発信を行った。

エ. 業種団体活性化支援事業

低迷する経済情勢の中、各業種団体が組織活性化や会員の資質向上のために実施する講習会・研究会等に対して、講師謝金や会場使用料等の経費の一部を助成した。

・助成金限度額 …1 団体あたり 4,000 円

・利用団体 …令和 2 年度利用実績なし

b. 個店活性化支援事業

ア. 相模原“コロナに負けない”お店大賞

相模原市内の飲食業、小売・サービス業を営む店舗の中から、多くのファンを有し市民から応援されているお店や、コロナ禍におけるアイデアを活かした取り組みを行っているお店＝「“コロナに負けない”お店」を表彰し、公表する。これによって、店舗及び地域のブランド価値向上を図ると共に、店づくりに対する意識の高揚、消費者サービス向上の一助とし、地域商業の活性化を図る。加えて、次年度以降の相模原お店大賞受賞候補店となるような店舗を発掘し、継続的な情報発信を通じて相模原お店大賞事業の認知度向上を図る為に実施した。

実行委員会等

会議名	実施日	議 題	出 席 者
相模原 “コロナに負けない” お店大賞 第 1 回実行委員会	2.7.27	・委員の選任について ・正副委員長の選任について ・第 16 回相模原お店大賞得票分析について ・令和 2 年度相模原お店大賞 実施について ・相模原テイクアウト大賞・創意工夫大賞実施計画(案)について ・その他	5
相模原 “コロナに負けない” お店大賞 第 2 回実行委員会	2.8.24	・令和 2 年度相模原お店大賞実施要領(案)について ・フライヤー・ポスターデザインについて ・その他	6
相模原 “コロナに負けない” お店大賞 第 3 回実行委員会	2.9.24	・報告事項について ・広報計画(案)について ・ホームページの新規作成について ・その他	8
相模原 “コロナに負けない” お店大賞 第 4 回実行委員会	2.11.4	・投票受付中間報告について ・臨店審査の実施方法等について ・受賞店プレゼントについて ・その他	8
相模原 “コロナに負けない” お店大賞 第 5 回実行委員会	2.12.9	・投票受付結果について ・臨店審査候補店舗の選定について ・受賞店プレゼントについて ・インスタ投稿大賞の選定について ・その他	5
相模原 “コロナに負けない” お店大賞 第 6 回実行委員会	3.1.20	・受賞候補店舗の推薦について ・投票者プレゼント抽選について ・その他	6

c. 商店街加入促進活動及び商店街地域貢献活動

商店会への加入促進および地域貢献活動事業の実施により、商店会の活性化を図ることを目的に相模原市商店会加入促進連絡協議会及び相模原市地域貢献活動推進協議会では、商店会の様々な取り組みを支援する事業を実施した。

ア. 相模原市商店街地域貢献活動推進協議会・相模原市商店街加入促進連絡協議会の開催（商業部会定例会と合同開催）

イ. 啓発紙「商店街力UPだより」の作成

啓発紙第14号「商店街力UPだより」を作成、配架した。

d. 相模原市中心市街地活性化事業（橋本地区）

橋本地区では、平成22年9月にオープンしたアリオ橋本との連携を行い、橋本駅周辺商店街連合会を設立。橋本地区商店会組織の振興発展を期するとともに、緑区の中心商業地である橋本駅周辺地区が相模原市の核として発展するように、その具体化と推進を図ることを目的として、事業支援を行った。なお、平成29年度より橋本商店街協理事会にて、連合会事業を検討することとなった。

ア. 会議

実施日	議 題	出席者
2. 5. 27	・ 第8回橋本まちゼミの結果報告について	14
2. 6. 10	・ 第9回橋本まちゼミの企画内容について	12
2. 7. 8	・ 第9回橋本まちゼミの事業計画について	10
2. 8. 19	・ 第9回橋本まちゼミのチラシ案及び参加店舗について	14
2. 9. 9	・ 第9回橋本まちゼミの直前説明会について	13
2. 10. 14	・ 第9回橋本まちゼミの参加店の声について	14
2. 11. 11	・ 第9回橋本まちゼミの報告会について	12
2. 12. 9	・ 第9回橋本まちゼミの事業報告について	15
3. 1. 20	・ 東京まちゼミフォーラムについて	12
3. 3. 10	・ 第10回橋本まちゼミの実施時期について	12

イ. 第9回橋本まちゼミ

実施期間 令和2年9月26日～10月25日

参加店舗 38店舗

講座数 51講座

内 容 各商店主が講師となり、予約制で各店の専門知識を受講者（お客様）に講義、実技体験を提供する少人数のゼミナールを開催した。お店の特徴、商店主のこだわり、人となりを知っていただくとともに、お客様とのコミュニケーションの場として、信頼関係を築き、新規顧客開拓の一助とした。

e. 相模大野中心市街地活性化事業（相模大野地区）

ア. 平成 27 年 6 月から、相模大野駅周辺商店会連合会のプロジェクトチームとして「相模大野シティセールスチーム」を発足。商店街をはじめ、大型店や関係機関等がメンバーとなり取り組んでいる。地域の賑わいづくりをテーマに、相模大野駅周辺商店会連合会では次の事業に取り組んだ。

イ. シティセールス事業

- ・情報誌「まるごとオーノ」の発行
- ・視察研修事業 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

ウ. イベント事業 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止

- ・第 27 回相模大野アートクラフト春の市
- ・第 28 回相模大野アートクラフト秋の市
- ・クリスマス・ゴスペル・ライブ 2020
- ・節分イベント「相模大野で『福は内』 2021」

f. 新成長ビジネス支援事業

ア. GETプロジェクト

- ・With コロナ時代の経営戦略と初めてのオンライン活用セミナー

実施日 令和 2 年 10 月 28 日

場 所 オンライン

講 師 (株)スプラム 代表取締役 竹内 幸次

参加者 20 名

- ・ポストコロナ時代に自社が選ばれ続けるための販路開拓力

実施日 令和 3 年 3 月 24 日

場 所 オンライン

講 師 (株)スプラム 代表取締役 竹内 幸次

参加者 49 名

イ. TRYプロジェクト

- ・富士通沼津工場視察研修会

実施日 令和 2 年 9 月 11・12 日

視 察 先 富士通沼津工場

参加者 17 名

ウ. KIZUNAプロジェクト

- ・小規模交流事業 ふらっと in 相模原(テスト開催)

実施日 令和 2 年 10 月 26 日

場 所 Buzz

参加者 11 名

テ ー マ プロ野球ドラフト会議を見ながら語り合おう！

- ・工業部会通信発行

実施日 令和 2 年 4 月から毎月 1 回発行

場 所 工業部会メール配信および当所ホームページ掲載(Web 新聞)

発行回数 12 回

g. 新分野進出支援事業

新分野進出や創造的事業活動のため研修会及び研究開発事例等の周知

ア. 首都圏南西地域産業活性化フォーラムへの参画

相模原・町田を中心として県央・津久井地域にまたがる首都圏南西地域において、企業・大学・支援機関・行政機関などが一堂に集うことによる連携関係の構築や新たなビジネス機会の創出を目的とした事業を実施した。

・第43回南西フォーラム

実施日 令和3年2月10日

場 所 オンライン開催

テ ー マ ポストコロナ社会でチャンスをつかめ！～コロナ禍により明らかになった“これからのビジネス”とは～」

参加者 133名

イ. (一社)首都圏産業活性化協会の活動支援

h. 既存産業の高度化支援事業

ア. 品質マネジメントシステムの構築支援

国際標準規格（ISO9001）に関するセミナーの開催

・ISO9001 内部監査員養成セミナー2日間コース（1回目）

実施日 令和2年9月16・17日

場 所 市立産業会館

参加者 23名

講 師 JFEテクノリサーチ㈱ 徳重 昇司

・ISO9001 内部監査員養成セミナー2日間コース（2回目）

実施日 令和2年10月29・30日

場 所 市立産業会館

参加者 19名

講 師 JFEテクノリサーチ㈱ 徳重 昇司

・ISO9001 内部監査員養成セミナー2日間コース（3回目）

実施日 令和2年11月26・27日

場 所 市立産業会館

参加者 20名

講 師 JFEテクノリサーチ㈱ 徳重 昇司

イ. 環境支援事業

ISO14001 セミナー

・ISO14001 内部監査員養成セミナー2日間コース（1回目）

実施日 令和2年8月20・21日

場 所 市立産業会館

参加者 17名

講 師 JFEテクノリサーチ㈱ 三宅 実

・ISO14001 内部監査員養成セミナー2日間コース（2回目）

実施日 令和2年10月22・23日

場 所 市立産業会館

参 加 者 25 名

講 師 J F E テ ク ノ リ サ ー チ (株) 三 宅 実

i. 人材確保支援・雇用対策事業

ア. 人材育成事業

- ・新入社員研修 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

- ・第1回新入社員スキルアップ研修(オンライン)

実 施 日 令和2年10月13日

参 加 者 21 名

- ・第2回新入社員スキルアップ研修(オンライン)

実 施 日 令和2年12月16日

参 加 者 16 名

- ・第3回新入社員スキルアップ研修(オンライン)

実 施 日 令和3年2月16日

参 加 者 16 名

- ・中堅管理者研修(オンライン)

実 施 日 令和2年11月9・10日

参 加 者 8 名

イ. 企業&学生マッチング支援事業

- ・さがみはらオンライン合同就職説明会(1回目)

実 施 日 令和2年7月21・22日

参 加 者 参加企業計13社、参加学生計78名

内 容 令和3年3月卒業予定の大学生等を対象とした合同就職説明会

- ・さがみはらオンライン合同就職説明会(2回目)

実 施 日 令和3年3月15日～18日

参 加 者 参加企業計22社、参加学生計193名

内 容 令和4年3月卒業予定の大学生等を対象とした合同就職説明会

- ・民間合同会社説明会イベントへの「さがみはら特設ブース」出展

民間主催の合同会社説明会イベントに、相模原市内企業を集めたブースを出展。
プレゼンテーションと個別説明コーナーを設け、学生とのマッチング機会を提供。

(1回目)

実 施 日 令和2年12月13日

場 所 新都市ホール

参 加 者 参加企業2社、参加学生366名

(2回目)

実 施 日 令和3年1月30日

場 所 横浜ランドマークホール

参 加 者 参加企業2社、参加学生388名

(3回目)

実 施 日 令和3年3月9日

場 所 パシフィコ横浜

参 加 者 参加企業 6 社、参加学生 1456 名

- ・「さがみはらロボット企業合同就職説明会」

実 施 日 令和 3 年 3 月 17・18 日

参 加 者 参加企業 2 社、参加学生 16 名

内 容 相模原市内に事業所があるロボット関連企業と学生とのマッチング機会を提供

- ・青山学院大学社会情報学部×相模原商工会議所コラボイベント『相模原で働こう！シリーズ』

青山学院大学の学生に対し、企業 P R やインターンシップ情報を提供。

(1 回目)

実 施 日 令和 2 年 12 月 1 日

参 加 者 参加企業 2 社、参加学生 15 名

(2 回目)

実 施 日 令和 2 年 12 月 8 日

参 加 者 参加企業 2 社、参加学生 15 名

- ・さがみはら新卒採用戦略セミナー

実 施 日 令和 2 年 12 月 10 日

参 加 者 8 名

内 容 採用担当者向けに新卒採用の展望やコロナ禍での中小企業の採用戦略に関するセミナーを開催

- ・東京商工会議所『会員企業との学校法人との就職情報交換会』への参画

実 施 日 令和 2 年 7 月 1 日、9 月 14 日

場 所 大田区産業プラザ P i o 等

参 加 者 参加企業約 425 社、参加大学・専門学校約 130 校(2 日間計)

内 容 会員企業と学校法人とのブース形式の就職に関する情報交換・名刺交換会

- ・『外国人留学生合同就職説明会』の開催(明晴インターナショナル連携)

実 施 日 令和 3 年 2 月 4 日

参 加 者 参加企業 3 社、参加学生 30 名

内 容 外国人材の受け入れを検討している企業が留学生に対し、自社 P R する機会を提供

j. 中小企業生産性向上支援事業

製造現場の経験が豊富な専門家や、IoT やロボットに知見を有する専門家等を製造業等の中小企業・小規模事業者の現場に派遣することで、地域の中小・小規模事業者の生産性向上を促進することを目的として実施した。

実 施 日 令和 2 年 8 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

相談件数 4 社

派遣回数 16 回

河端 三千男 (I T コーディネータ)

後藤 慎一 (M & S A t e l i e r J a p a n 代表)

星野 武彰 (中小企業診断士、I T コーディネータ)

⑩ 専門相談事業

a. 専門家による創業・経営革新窓口相談

創業や経営革新に取り組む事業者に対し、有益な経営情報や経営ノウハウ、事業計画の立て方、各種公的支援策等について個別相談を実施した。

相 談 日 令和2年4月1日～令和3年3月31日の間の計45日

相談件数 114件（対象者81名）

池田 安弘（中小企業診断士）

飯島 伸博（中小企業診断士）

b. 個人事業者向け確定申告無料相談会

東京地方税理士会相模原支部と協力し、個人事業者に対し、所得税及び消費税の適正な申告納付が行えるよう、指導・助言を行った。

相 談 日 令和3年2月15日～19日

場 所 商工会館

相談件数 18件（対象者18名）

専 門 家 東京地方税理士会相模原支部所属税理士5名

⑪ 情報化支援サービス事業

a. さがみはらナビゲーター（広域事業所照会システム事業）

会員事業所の企業情報やホームページ情報を全国に発信、3,279社が登録。

b. ザ・ビジネスモール

企業間の取引を支援するために、全国の商工会議所などが運営する企業情報サイト。自社PRをはじめ商取引やビジネス支援など幅広いサービスを提供。大阪商工会議所に事務局を設置し、商工会議所をはじめとする497団体で運営。約26万の事業所登録があり、当所では2880社が登録。

c. e-s a g a m i（ホームページ自動サービス）

会員事業所のIT化支援を目的としたホームページ自動作成サービスを提供。事業所公開は206件。

⑫ 会員交流事業

会員間の交流及び事業機会の促進等を推進することを目的に次のとおり実施した。

a. 広域ビジネス交流会

八王子・町田・相模原商工会議所の会員事業所等の広域連携の促進を図るため、3商工会議所共催によるビジネス交流会を実施した。

実 施 日 令和2年11月26日

場 所 ラポール千寿閣

参加企業 29名

内 容 参加企業各社の自社PR、感染症対策を施したブースでの自由交流

b. かながわビジネス創造市場（神奈川県下14商工会議所連携ビジネス交流会）

県下14商工会議所の会員企業相互の地域連携の促進を図るため、横浜商工会議所が主管となりビジネス交流会を実施した。

実 施 日 令和2年11月19日

場 所 オンライン開催

参加企業 42 社

c. 首都圏商工会議所連携商談会

首都圏に所在する商工会議所のネットワークを活かし、会員企業の大手企業等との取引拡大の場を提供するため、東京商工会議所が主管となり商談会を実施した。

ア.「メーカー自由提案型商談会～食品製造業売り込み商談会～」

実 施 日 令和2年9月11日

場 所 東京商工会議所

参加企業 バイヤー 17 社 受注企業 80 社

商談件数 計 257 件

d. きぎょう情報交換会

相模原・藤沢・大和商工会議所・綾瀬市商工会の会員企業相互の連携促進を目的とした、小田急沿線の3商工会議所・1商工会共催によるビジネス交流会。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

⑬ さがみはら経営者育成塾(全5講)

経営者および後継者を対象に、経営に必須の実務を幅広く学ぶとともに、異業種の受講生との企業経営に係る課題のディスカッションを通じて、問題解決力を高め、経営者にとって必要な能力を磨くことを目的に実施した。

場 所 オンライン開催

参 加 者 15 名

実施日	講師	テーマ	内容
3. 1. 20	竹内 幸次 (株)スプラム)	コロナ禍の経営戦略	・コロナ時代の経営戦略 ・コロナの市場ニーズに対応 等
3. 1. 27		マーケティング戦略 (販路拡大)	・マーケティング戦略の立案 ・ターゲットの選定方法 等
3. 2. 3		組織運営とリーダーシップ	・人材管理 ・必要とされるスキル 等
3. 2. 10		自社の決算書から 財務分析	・経営の全体像から見た財務戦略 ・決算書の構造 等
3. 2. 18		デジタル活用経営	・ホームページの作成と運用 ・確かな情報収集に使うウェブサイト 等

⑭ 銀河連邦共和国

宇宙航空研究開発機構(JAXA)の研究施設が立地している5市2町がユーモアとパロディの精神で連邦国家を組織し、経済交流等を実施している。

タイキ共和国(北海道大樹町)、ノシロ共和国(秋田県能代市)、サンリクオオフナト共和国(岩手県大船渡市)、サク共和国(長野県佐久市)、サガミハラ共和国(相模原市)、ウチノウラキモツキ共和国(鹿児島県肝付町)、カクダ共和国(宮城県角田市)

⑮ 受発注商談会

県内を中心とする発注企業と受注企業が一堂に会し、相互の交流を促進するとともに、発注企業の生産動向・外注政策・発注動向等に関する情報提供と併せて新規取引先開拓の場とすることを目的に受発注商談会を実施し、市内中小企業の受注活動の活性化を図った。

実施日 令和2年11月12日～26日

手法 オンライン会議システム

参加者 発注企業 33社 受注企業 134社

商談件数 281件

⑯ ザ・商談！し・ご・と発掘市

東京商工会議所をはじめとする全国34商工会議所共催で、ものづくり企業向け事前マッチング形式受発注商談会を実施した。

a. 実施日 令和2年10月9日

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

参加企業 発注企業55社、受注企業81社

商談件数 計507件

b. 実施日 令和3年3月12日

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

参加企業 発注企業65社、受注企業175社

商談件数 計546件

⑰ ザ・商談！し・ご・と発掘市「全国の匠の技展」

ザ・商談！し・ご・と発掘市に隣接する会場で、同イベント参加者等に広く各地会員企業の技術・製品をPRする展示会を開催した。

a. 実施日 令和2年10月9日

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

出展企業 49社

来場者数 578名

b. 実施日 令和3年3月12日

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

出展企業 37社

来場者数 515名

⑱ 相模原市PPP/PFI地域プラットフォームへの協力支援

a. 第1回PFI事業勉強会

実施日 令和2年8月26日

場所 市立産業会館

参加者 27名

講師 パシフィックコンサルタンツ(株) 建築部

建築・都市プロジェクトマネジメント室 室長 蜂谷 浩

パシフィックコンサルタンツ(株) 社会イノベーション事業部

地域創造室 シニアアドバイザー 今本 隆章

内 容 ・ P F I 事業への応募の流れとポイント
・ 相模原市の斎場事業について

b. 第2回PFI事業勉強会

実 施 日 令和2年12月8日

場 所 市立産業会館

参 加 者 38名

講 師 相模原市斎場準備室 室長 長沼 淳

かずさまごころサービス㈱ (代表企業：東亜建設工業㈱)

東亜建設工業㈱ PFI推進部長 高橋 亮文

東亜建設工業㈱ 営業2部長 二瓶 和弘

内 容 ・ 相模原市新斎場の動向 (基本計画検討状況等)

・ 木更津市新斎場の整備等紹介 (SPCからの説明)

⑭ 働き方改革取り組み支援事業

平成31年4月1日から「働き方改革関連法」が順次施行されたことを受け、中小・小規模事業者が円滑に取り組めるよう、SDGs、健康経営も含めた以下のセミナーを開催した。

a. SDGs経営による売上UPセミナー

実 施 日 令和2年10月29日

場 所 市立産業会館

講 師 ㈱ノウハウバンク 代表取締役 三科 公孝

参 加 者 14名

b. オンライン健康経営セミナー

実 施 日 令和2年11月20日

講 師 アクサ生命保険㈱ HPM第1課担当課長 瀬戸 美紀

参 加 者 9名

c. 事業継続のための退職金・健康経営セミナー

実 施 日 令和3年3月2日

講 師 ㈲ピージェイハーベスト代表取締役 健康経営エキスパートアドバイザー
社会保険労務士 沖倉 功能

参 加 者 12名

⑮ 病院・検診センターでうける法定健診・生活習慣病予防健診

実施期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日

場 所 総合相模更生病院、JCHO相模野病院健康管理センター、ヘルス・サイエンス・センター

申込者数 1,133名 (169事業所)

⑯ WEBセミナー事業

会員事業所向けインターネットセミナー映像配信サービス

実施期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日

総視聴数 4,466回

(3) 意見要望活動

①新型コロナウイルス感染症対策に係る経済に関する提言書

令和2年4月17日提出
相模原市長 本村 賢太郎宛

日頃から当商工会議所の運営等に対し、格別なるご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大は予断を許さない状況で、いまだ不明な点も多く、先が見えない状況に不安の日々が続いております。また、イベント自粛、キャンセルの増加や不要不急の外出自粛要請等により、飲食宿泊業界に大きな影響を及ぼしております。

こうした中、私ども商工会議所では、先月10日に杉岡会頭から本村市長へ「新型コロナウイルス感染症に係る経済対策に関する緊急要望」させていただいているところでございますが、その後新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食宿泊業の方々はさらなる大打撃を受けている状況にあることから、早急にさらなる経済対策が必要と考えております。

つきましては、状況の推移を見極めながら、下記の低減について、関係省庁と連携の上、適切かつ迅速な対応を賜りますようお願い申し上げます。

【資金繰り対策】

- 緊急貸付等の利用希望者は、相談殺到により申込から融資実行までに時間を要している為、資金繰りに大きな不安を抱えており、融資手続きの簡素化及び融資実行の迅速化を図られたい。
- 既往債務の返済猶予等の条件変更を行っている事業者が、新型コロナウイルスの影響で新規借入する場合は、特段の配慮をお願いしたい。
- 納税猶予措置の適用を希望する企業に対して、適用要件や申請手続きの緩和を図るとともに、延滞税等が課せられないよう配慮されたい。また、猶予措置適用企業に対しても積極的な新規融資等の継続的な資金繰り支援を図られたい。
- 保証協会保証付の既往債務の条件変更を受ける際、最終期限延長部分の保証料負担により資金繰りに更に悪影響を及ぼすことが危惧される為、信用保証料の免除、もしくは利子補給を行われたい。
- 既往債務の条件変更をしている事業者及び国税（法人税、消費税等）の未納事業者のうち、経営改善への取組及び支払意思が認められる事業者に対し、信用保証制度の取扱い条件の見直し、緩和の検討をお願いしたい。
- 事業所税の減免・減額措置を講じられたい。
- 市税（法人税、事業税、固定資産税等）未納事業者のうち、経営改善への取組及び支払意思が認められる事業者に対し、市制度融資の取扱い条件の見直し、緩和の検討をお願いしたい。
- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う協力要請を受け、休業又は営業時間を短縮した事業者に対し、店舗賃料補助の検討をお願いしたい。
- 不動産賃貸業を営む事業者に対して、新型コロナウイルス感染症の影響により、賃料の支払いが困難な事情があるテナントに対しては、その置かれた状況に配慮し、賃料の支払いの猶予に応じるなど、柔軟な措置の実施を検討いただくよう要請されたい。
- 持続化給付金については、支給ハードルが高く、自助努力により持ち堪えている事業所に支援が行き届かない懸念があることから、相模原市において支給ハードルを下げた給付金の検討をお願いしたい。

【雇用等への対策】

○雇用調整助成金については、国による助成率の引き上げが為されたものの、中小・小規模事業者の雇用維持は依然厳しく、企業側の負担分について、相模原市から給付をお願いしたい。

相模原商工会議所 飲食宿泊業部会
部会長 原 幹朗

②新型コロナウイルス感染症に係る経済対策に関する要望について

令和2年4月27日提出

相模原市長 本村 賢太郎宛

日頃から当商工会議所の運営等に対しまして、格別なるご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、貴市に対しましては、本年3月10日に「新型コロナウイルス感染症に係る経済対策に関する緊急要望」をさせていただき、要望内容について前向きに取り組んでいただいているところですが、その後、政府から4月7日に緊急事態宣言が発令され、緊急経済対策の概要も発表されました。

しかし、依然として新型コロナウイルス感染拡大が続いており、4月16日には全国に緊急事態宣言が発令されたところであります。

こうした中、当商工会議所は4月13日から17日にかけて会員企業の皆様に第2回目の緊急アンケート調査を実施し、会員企業の皆様からは厳しい経営状況や国等の緊急経済対策に対し多くの意見が寄せられたところです。（別添資料参照）

現下の国を挙げての外出自粛などをはじめとする新型コロナウイルス感染症拡大防止対策は、市民の命と生活を守るため大変重要な対策であります。一方で市内の経済活動に甚大な影響をもたらしております。とりわけ飲食・宿泊・観光業をはじめ小売業、サービス業では売り上げ減少等により危機的な状況に直面しており、さらに製造業や建設業では大手企業の工場操業停止や工事の中断等により徐々に影響が出始めており、今後さらに大きな影響が予想されます。

こうした状況を勘案すると、特に経営が厳しい中小・小規模事業者にとっては、国や県の緊急経済対策だけでは十分とは言えない状況があり、事業継続や雇用の維持に取り組む事業者などに更なる支援と施策の拡充が不可欠であります。

現場の中小・小規模事業者の実態や地域経済の窮状をご賢察いただき、市による次の経済対策等を実施していただくとともに、その実施においては、手続きの簡素化・迅速化につとめていただきますよう強く要望いたします。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている事業者に対する、事業継続と雇用維持のための、市独自の給付金の支給
(対象① 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（県）の対象者、
② 持続化給付金（国）の対象者)
- 2 売り上げ等が大幅に減少している飲食店等に対する家賃補助の実施
(家賃については借主・貸主の双方を支援対象に)
- 3 全市的な飲食店・小売店等の事業継続に資する、クラウドファンディングを活用した事業への支援
- 4 新型コロナウイルス感染症の影響による、市税に対する納税猶予措置に係る丁寧な対応
- 5 「信用保証協会付き融資における保証料・利子減免制度」(国)に対する市制度融資の柔軟な対応
- 6 飲食店のテイクアウト紹介やデリバリーサービス等、利用促進のための事業への支援

- 7 テレワーク導入に係る支援（国助成制度と連動した市による費用補助等）
- 8 新たに衛生用品を製造する事業所への支援（国県助成制度と連動した市による費用補助等）
- 9 持続化給付金（国）実施に対する支援（会場利用に関する公共施設利用等の便宜）

相模原商工会議所
会頭 杉岡 芳樹

③新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済対策に関する県への緊急要望

令和2年4月28日提出

神奈川県知事 黒岩 祐治宛

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、県民の命と健康と生活を守るため、県を挙げて取組みを進められていることに心から敬意を表します。特に、政府の緊急事態宣言後に発出された「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」につきましては果敢なるご決断をされたものと評価しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、我が国経済は未曾有の困難に直面していますが、まずは、感染拡大を防ぎ収束させなければ、経済対策への移行はできません。そのためには、国民・県民が自らを律し、脅威に立ち向かうとともに、県民各層が連携協力し助け合うことが何よりも大切です。

地域総合経済団体である商工会議所としましては、国・県・市町村との連携をより緊密化し、地域における事業や雇用を守り地域経済の底割れを防ぐため、引き続き強力に活動を展開していく所存です。

このたび、当連合会では、県に緊急的に実施していただきたい項目について、各商工会議所から寄せられた要望をまとめましたので、県においては、地域経済の窮状や現場の中小・小規模事業者の実態をご賢察いただき、特段のご支援をお願いします。

なお、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」につきましては、他都道府県でも支給が開始されていますが、中小企業の窮状は全国同様であり、国全体での統一的な取組みが望まれます。

県に緊急的に実施していただきたい項目

1 「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の迅速な支給及び支給額の充実

「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」については、相談や申請が殺到することが想定されることから、相談・申請から支給まで遅滞することのないよう、必要な人員の確保や専用相談窓口・専用ダイヤルの設置など、万全な対策を講じていただきたい。

また、協力金については、第2弾、第3弾と対応が必要な場合には、東京都と隣接することに鑑み、増額の方策をご検討いただきますようお願いいたします。

2 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の迅速かつ確実な実施

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」については、持続化給付金や民間金融機関を通じた資金繰り支援など、どれも重要な対策であり、一刻も早い実行を国や関係機関へ働きかけていただきたい。また、県では国の緊急経済対策も踏まえ、このたび、さらに538億円の補正予算措置を講じていただいたところであるが、迅速かつ確実な実施をお願いしたい。

3 「新型コロナウイルス対策特別融資」の拡充と制度の弾力的運用

県の制度融資（新型コロナウイルス対策特別融資）については、実質無利子融資化を図るとともに、市町村はもとより、民間金融機関や県信用保証協会等と調整し、迅速な融資を受けられる

ようお願いしたい。併せて、据え置き期間の拡大（３年以内）や貸付要件の緩和（過去に返済遅延や条件変更を行った事業者に対しても貸付けを可能にするなど）をご検討いただきたい。

4 「雇用調整助成金」の相談窓口体制の強化に関する国への働きかけ

雇用調整助成金は、地域の雇用を守る極めて重要な対策であるが、国において十分対応しきれず商工会議所にも相談が増加している。県においては、専用相談窓口や専用ダイヤルの増設など、窓口体制の強化拡充を図るとともに、期限に間に合わない事業者を考慮し助成金の計画届の事後提出期限（現在は６月３０日まで）の大幅な延長を国へ働きかけていただきたい。

また、国の対応を補完する特別相談機会の拡充や臨時的に対応せざるを得ない商工会議所への財政的支援をお願いしたい。

5 資金繰りや雇用の安定化のための第２弾・第３弾の緊急経済対策の実施

感染症の収束が見通せない中で、第２弾、第３弾の追加的な緊急経済対策について十分に配意し、国への働きかけ等の適切な対応をお願いしたい。

特に、減収著しい中小企業にとって家賃負担が重くなっており、国の給付金や県の協力金等では賄いきれないので、家賃支払い猶予や家賃補助制度の創設など、家賃負担の軽減対策の実施を国に働きかけていただきたい。また、県においても休業協力金に続く新たな支援措置の実施など、追加的な経済的支援の実施をお願いしたい。

6 公共投資の早期執行と感染症収束を見通した力強い需要喚起策の実施

一刻も早い神奈川経済の回復に向けて、公共投資の早期執行を図るとともに、特に業況の悪化が著しい観光業、飲食業、イベント・エンターテインメント業などについて力強い需要喚起策をしつかりと準備していただき、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束した際には神奈川経済が V 字回復するよう尽力していただきたい。

7 医療用防護資材の寄付について事業者・県民への呼びかけ

医療現場でのマスクや防護服等の防護資材の欠品を憂慮している。県においては、代替資材になりうるものをお持ちの県内事業所や県民の方に寄付について強力に呼びかけていただきたい。商工会議所としても、それに呼応し、会員企業や地域の経済界に強く働きかけていく所存である。

一般社団法人神奈川県商工会議所連合会
会頭 上野 孝

④新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中小企業・小規模事業者に対する県の支援について

令和２年４月２８日提出

神奈川県産業労働局長 山田 健司宛

新型コロナウイルス感染症の対応につきましては、県民の命と健康と生活を守るため、全庁を挙げて取組みを進められていることに心から敬意を表します。

標記要望につきましては、令和２年４月２８日付け神商連第８号により神奈川県知事あて緊急要望させていただきましたが、各地商工会議所からは、同要望に掲載されていない事項につきましても多数意見・要望が寄せられており、別添のとおりとりまとめました。

県におきましては、地域経済の窮状や中小・小規模事業者の厳しい実態をご賢察のうえ、特段のご支援をよろしくお願いします。

なお、調査時点は４月１６日～４月２２日であり、その後の取組みにより既対応のものも含まれておりますことをご理解ください。

1 県において即座に、若しくは短期的に対応してほしいこと

県知事要望に掲載しているもの、既にご対応いただいているものも含めて掲載しています。また、国に働きかけていただきたい項目とも一部重複しています。

(支援策の分かりやすい周知)

○コロナ対策支援策が様々更新される中であって、利用者が迷うことなく活用したい支援策が見つかるようなガイドブック等を作成し、経済産業省のように更新のたびにホームページにアップしてほしい。市内事業者に対し実施したアンケートには、何がどのように利用できるのか不明瞭であるとの声が多く寄せられている。作成にあたっては、国と同様に「資金繰り」「設備投資・販路拡大」「経営環境の整備」といった分類もよいが、利用者(申請者)目線での支援策メニューの分類などもあるとよいと思う。

(融資関係の改善)

○新型コロナウイルス特別融資について、据え置き期間を最大 3 年以内に拡大、過去に返済遅延や条件変更を行った事業者に対しても貸し付けを可能とするなど、制度の弾力的な運用をお願いしたい。

○融資実行までの時間短縮を金融機関に働きかけるなど善処してほしい。

○市に対し新型コロナウイルス感染症特別対策として融資利率の引下げや利子補給の引上げ、返済期間や据え置き期間の延長、信用保証料補助の拡大などを要望いたしましたが、神奈川県は融資制度におかれましても既に取り組んでいただいておりますが、さらなる要件緩和等について考慮いただきたい。

○神奈川県「新型コロナウイルス対策特別融資」申込に対する審査の迅速化。

○現在のコロナ対策融資相談は、100%政府系金融機関の無担保無利子制度であり、実行まで1ヶ月から1ヶ月半かかる。県に緊急の制度融資として無担保無利子融資が創設されると利用者が分散され、融資実行が迅速になる。

○民間金融機関の無担保無利息制度の導入が進んでいるが、早急に稼働してほしい。また、早期な県の支援を望みます。

○民間金融機関に対し保証協会の実行までに時間がかかるのでつなぎ融資を推進するよう県から通達してほしい。

○日本政策金融公庫の融資、特にマル経や新型コロナマル経について、原則全ての案件の返済開始を最低1年後からとする。特に新型コロナマル経については、無利息(完済まで)とするよう国に働きかけて頂きたい。

○融資：従来 県保証協会の制度に「簡易保証」があり、県の保証が先におりれば、金融機関は実行できる仕組みで、現在の小規模クイック融資よりも迅速と思われる。簡易保証の仕組みをコロナウイルスの緊急融資に取り組むことは可能ではないか。

資金繰りの対策ですが、現在すでに条件変更等を行って、利息のみの支払いになっている等、融資を受けにくい事業所を守るための制度は、できる可能性はあるのでしょうか。

○神奈川県「新型コロナウイルス対策特別融資」の利子相当額の助成。

(県税の納税猶予措置の周知等)

○新型コロナウイルス感染症の影響による県税に対する納税猶予措置に係る丁寧な対応をお願いしたい。(具体的な税の種類と、納税猶予手続き・問い合わせ先の明示など)

○県税や市税の延納や減免などを実施してほしい。

○法人税の減額要望をお願いしたい。

（家賃補助制度等の創設）

○鎌倉市独自の家賃補助(2 カ月最大 100 万円)同様、県内全ての中小・小規模事業者を対象とした助成制度を創設されたい。

○飲食店等への賃料助成制度の創設。

○飲食業を中心に賃貸物件の借主の家賃について家賃補助の支援と、貸主について、家賃の減額に応じた場合の補助について支援策を講じてほしい。

（IT 技術やシステム・機器の導入等の支援）

○感染症予防に加えて、これからの柔軟な働き方改革に資するテレワークやオンラインシステムの活用推進のために、県内中小企業による IT 技術やシステム・機器の導入等の取組みに対しても、専門家の派遣や機器の導入費用に対する補助などの支援をしていただきたい。

（官公需）

○官公需における対応として、地元企業優先発注や連携など適切な運用を図って頂きたい。

（飲食業の事業継続支援）

○新型コロナウイルス感染拡大防止による行動制限下では、特に飲食業の経営状況が思わしくない。飲食業の事業継続を支援するため、テイクアウトやデリバリーで対応する飲食店の PR サイトや、クラウドファンディング活用による支援が急務である。そこで事業実施について予算措置を講じて欲しい。

（感染症対応業務の県の財政的支援）

○補助対象事業から委託事業への切り替え。同感染症への対応は、国の方針に基づき実施するものであることから、新型コロナウイルス対策マル経や給付金への対応にかかる費用（人件費を含む）は、別途、委託事業として予算を講じていただきたい。

（マスク等の衛生物資の提供）

○マスクやアルコール消毒液について、福井県のように、購入券等で県民が平等に安心して「購入」出来る仕組みを構築してほしい。

○医療現場でのマスクを含む防護服に関わる資材の欠品を憂慮している。大阪市のように、県内事業所や県民に対し、代替資材になりうるものをお持ちの方に、強く寄付を呼び掛けられたい。神奈川県が呼び掛ければ、商工会議所としても、それを根拠に強く呼びかけていきたい。

（緊急事態宣言・自粛要請）

○緊急事態宣言について、5 月 7 日以降の対応があるとすれば、できるだけ早く発表いただきたい。

○自粛要請ではなくもっと強制力のある指示を出すべき。現況、首都圏では人出は減っているものの、一部郊外や近隣行楽地には多くの人が出ているため、1 週間でも完全に止めてほしい。

（第 2 弾、第 3 弾の支援策の実施）

○緊急事態宣言の延長を想定し、国と地方自治体による継続的な支援体制の充実・強化(役割分担の再考と適切な制度設計等)を図るとともに、給付金、協力金、補助金等について、第 2 弾、第 3 弾と続く事業者への支援策を実施していただきたい。

（公共投資の早期執行と収束後の需要喚起策）

○一刻も早い神奈川経済の回復に向けて、公共投資の早期執行を図るとともに、特に業況の悪化が著しい観光業、飲食業、イベント・エンターテインメント業などについて力強い需要喚起策をしっかりと準備していただき、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束した際には、神奈川経済が V 字回復するよう尽力していただきたい。

(その他)

○職場における労務管理において、発熱者は「出勤停止」にしているが、職場復帰の目安に苦慮しているので、職場復帰の指針を示してほしい。

2 県の「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」について

(協力金の増額)

○休業協力金について、東京都と隣接することに鑑み、県内事業者に対して東京都と同様(1店舗 50 万円、複数店舗 100 万円)の対応を図られたい。

○東京都の場合は 50 万円(100 万円)となっており、隣接する神奈川県も同様な影響を受けているので、同額規模の支援を受けたい。また、休業要請を受け入れた事業所へ物件を賃貸しているオーナーへの支援措置、固定資産税の減免措置等を早急の実施されるよう検討して頂きたい。

○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の増額と、申請手続の簡素化・迅速化をお願いしたい。

○最大 30 万円とは言え、その内容は(1 事業者あたり 10 万円、家賃支払いがある場合に 10 万円、複数事業所の場合は更に 10 万円 = 最大 30 万円)と、大半の事業者が満額支給の対象ではなく補償が貧弱である。東京都の 50 万円(複数事業所の場合は更に 50 万円 = 最大 100 万円)との格差が大きすぎる。格差の縮小(協力金アップまたは国への陳情)をお願いしたい。

○県内各市において、独自の休業協力金を打ち出していることは良いことだが、行政間の競い合いになっているように感じるので(行政間格差)、県内で統一が保たれるよう、県により調整を図ってもらいたい。

(支給対象)

○休業要請対象となっていない、理美容、マッサージ、整体などの事業者は、濃厚接触業種ということで自主的な休業を余儀なくされており、何らかの支援が必要と思われる。

○休業や短時間営業など要請に応じ協力している飲食店が協力金がもらえると勘違いしている事業所もある。協力金の交付対象がわかりにくい。

○営業時間短縮要請が出ている飲食店がより重い休業を自らの判断で行った場合にも協力金を支給してもらいたい。

○休業要請の件ですが、飲食店の中でも、アルコールをメインで出す、バーのようなものは、ナイトクラブと位置付けられるのかどうか。接客、接待等の伴わないものは、どうなのか、飲食店をもう少し詳細に打ち出してほしい。

○県の休業協力金は、感染拡大防止に係る休業要請に呼応した対象事業所のみに支給される制度となっている。しかしながら、新型コロナウイルスの影響で、観光バス事業所や自動車関連製造業など、既に受注していた業務がキャンセルとなり、実質的な休業状態にある事業所が散見される。そのような状況から、支給対象についてこれら事業所が対象となるよう特段の配慮をお願いしたい。

○細事業者ほど、資金繰りが厳しいため、小規模事業者へ優先して支給できる対応をお願いしたい。

(支給の迅速化・手続関係)

○休業協力金については、申請方法をできるだけ簡略化し、スピード感を持って事業者の手元に届く対応を望みます。

○神奈川県は休業協力金に関する問い合わせ件数は非常に多いので早期に支給できるようお願いします。

○申請時期、申請方法、必要書類などの早期明確化と手続きの簡素化。

- 県協力金の問い合わせ窓口の一本化、専用ダイヤルの開設。小規模事業者にはアプリによる対象の是非、簡易試算の実施。
- 神奈川県の実業向け協力金の専用ダイヤルの開設及び申請窓口の開設（相談含む）
- 申請から入金までの迅速化。電子申請は高齢者には難しいので、簡易申請にしてもらいたい。
- 飲食店や、サービス業をもう少し詳細に説明してほしい。例をもっと出す等。
- 政令市である相模原市において、本件についての的確と思われる県の出先機関が見当たらず、どこでどのような手続きを行うのか明確にしてほしい。
- （その他）
- 休業協力金について、緊急事態宣言後も収束せずに休業要請が続く場合の追加での休業協力金の措置。

3 国所管事業について県を通じて国等に強く要望してほしいこと （緊急経済対策の早期実施）

- 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」について、各種施策が早急に実施されるよう、国と関係機関に強く働きかけていただきたい。
- （「雇用調整助成金」関係）
- 雇用調整助成金について、WEB等の周知が不十分であり、相談窓口の充実拡充など、早急に対応してほしい。
- 雇用調整助成金の申請に対する動画による説明：県社労士会による協力で、WEBによる雇用調整助成金の用紙や記載方法の説明
- 雇用調整助成金の申請相談窓口の強化については問合せが多く、申請も複雑かつ時間がかかるとの声があるので、神奈川労働局等で相談窓口を実施していただいているところですが、申請サポート窓口を地域ごとに配置するなど強化していただきたい。
- 雇用調整助成金の相談をハローワークでも対応をしてもらいたい。
- 雇用調整助成金専用ダイヤルの増設。地域（自治体毎、市町村）毎の申請及び相談会場の開設
- 雇用調整助成金について、簡易となったといわれるが専門家の指導が必要と思われるので、もっと利用しやすいようにすべき。
- 現在、雇用調整助成金については、事業所が休業した場合に従業員に対して事業主が休業手当（6割以上）を支払った結果に基づいて、申請後に事業主へ支給となっている。しかしながら、事業者は売り上げが激減している中で、休業者予定者への休業手当（6割以上）の支払いが困難で状況であることから、計画書の提出段階と合わせて助成金の概算払いの枠組みを構築していただきたい。
- 雇用調整助成金の計画届の事後提出期限（6月30日まで）の大幅な延長。（今回の申請はは、小規模な企業が多いため、コロナ対応をしながら事務体制が整わず、申請期限に間に合わないケースが出てくるため）
- 雇調金の更なる申請の簡素化
- 既に新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた雇用調整助成金の特例の拡充をいただいておりますが、さらなる要件の緩和や手続き支援の充実と申請の簡略化をお願いします。
- 雇用調整助成金：10/10補助、手続き簡素化の実現。
- （「働き方改革推進支援助成金」テレワークコースの支給対象の拡大）
- テレワークに取り組む中小企業事業主を支援するため、「働き方改革推進支援助成金」（テレワー

クコース)の支給対象となる「テレワーク用通信機器の導入・運用」について、パソコン、タブレット、スマートフォンの購入費用についても支給対象とするよう国に働きかけていただきたい。(新型コロナウイルス対策マル経融資の実行迅速化)

○現在、日本政策金融公庫国民生活事業で対応する新型コロナウイルス感染症特別貸付では、これまで、数多くの事業者からの申し込みがあり、申込から融資実行までに1.5か月から2か月度の時間がかかっている。このような状況の中で、新型コロナ対策マル経融資の実質無利子化(借換含む)が、制度化されれば、利用者が更に増えることが見込まれる。しかしながら、資金体力に乏しい小規模事業者では、先述のような時間がかかってしまえば、事業存続が難しい局面を向かえることも予測されるため、融資審査期間の短縮など融資実行のスピード化の枠組みを構築していただきたい。「持続化給付金」関係)

○各種助成金、給付金に関しては速やかな実行をお願いします。

○国の「持続化給付金」につきましては支給対象についても要件(売上50%以上減少)の緩和と影響の長期化を見据え、更なる第2弾の給付金支援の検討をお願いしたい。

○持続化給付金：申請支援窓口(必要情報の入力)の早期設置。

○持続化給付金専用ダイヤルの増設。地域(自治体毎、市町村)毎の申請及び相談会場の開設

○持続化給付金について、中小企業の資金繰りの一環として、国の法人最大200万円、個人最大100万円について、査定により最大額に達しない事業者に対し、その差額の助成を行って欲しい。また、現段階では、持続化給付金事務取り扱いについては、事務局指定会社がその役割を担う事となっている。しかしながら、各地商工会議所においても、会議室の貸し出しや相談員の派遣が予定されています。そのような中で、各地商工会議所においても、地域企業に対して持続化給付金の支給申請について、情報発信やアドバイスなどの支援の必要があることから、国へ対してはそれにかかわる経費について、各地商工会議所へ委託事業として取扱っていただきたい。

○政府の持続化給付金は50%減であるが、境界にある事業者への支援がほしい。飲食店等への納入業者は非常に厳しい状況にある。

(持続化補助金)

○持続化補助金：助成率アップ(現在は2/3補助)

(融資関係)

○「民間金融機関を通じた実質無利子融資」について、①制度対象地域(市)の拡充、②融資上限額8千万円までの拡充強化

○無利子・無担保融資について、開始以来1か月半で当所だけでも170件、約21億9千万分の案件を日本政策金融公庫に送付しています。件数、金額ともに直近の年間実績と比べて爆発的に増加しており、したがって、貸付申請から融資実行までの期間も当所1か月弱だったものが2か月に伸びています。

○資金ショートを回避するため、審査部門のマnpowerを一時的にでも増強していただけると助かります。

○支払いの遅れ条件変更を行った方が受けやすい融資の創設等。(自粛要請に対して)

○自粛要請期間について現在5月6日までとされているが、果たしてその時にどうなっているのか、また次の期間が出される可能性があるなら、半年、年単位の基準をつくり、その中に細かい期間を計画立て、クリアしたなら、次の計画へ変更するなど、長期戦とした計画を具体的に示すことにより、自粛生活の中でも社会が少なからず回るかと思う。

(マスクの確保等)

○各事業所でマスクの入手に苦慮している。福井県のように中国との交流がある県では、通常通り販売される事例があり、政府において国政レベルで要請するよう働きかけられたい。

○中国製マスクの販売事業者の信用調査のようなガイドライン的な選定支援を県にさせていただきたい。会員事業者や行政へ紹介するも安全な事業所並びに商品なのか担保が必要なため。

(消毒費用の公的支援)

○感染者が出た事業所への消毒費用の負担を公的資金で支援。

(地域別最低賃金の凍結)

○地域別最低賃金について、小規模事業者の現状を十分判断し凍結をすることも必要。

(収束後の支援、国民の消費喚起策の実行)

○事業者は、今回の問題で大きな経営ダメージを受けることが想定される。今後、収束後の事業者支援を中長期的な観点に立ち支援構築をお願いしたい。

○プレミアム商品券のような国民の消費喚起させるものを、国の財政を利用して各都道府県、市町村で発行することが消費の活性化等にもつながると思う。

(その他)

○労働保険：年度更新の申請締切日の延長を求む。

(参 考)

商工会議所の運営への支援について

以上のほか、商工会議所の運営も厳しくなっており、各商工会議所から次のような意見・要望が出されていますので、ご検討のほど、よろしくお願いします。

○令和2年度に入って会員退会の申し出が多数あり、また今年2月より貸会議室のキャンセルが相次ぎ大幅な収入減となっており商工会議所の財政基盤が危うい状況になっている。このような状況を踏まえ中小・小規模企業等への支援を積極的に展開できるよう、今年度補正予算にて「地域振興事業費補助金」の増額又は運営費補助金の創設を検討していただきたい。

○新型コロナウイルス感染拡大防止の状況下では、会員からの会費徴収も思うようにならず、退会事業所が増え会費収納率も下がることが見込まれる。さらに法定台帳（特定商工業者負担金）の過半数同意も減少することが見込まれることから、その点についても特例措置等の配慮をいただきたい。

○会費の延納・延滞、共催事業収入の減少、検定試験の中止、会場使用料の激減等、事業者のみならず、会議所財政にも甚大な影響が出ており、補助金の前倒し支給など、資金繰りの円滑化に対応願いたい。

○地域経済を支える地元事業所が、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、商工会議所では中小企業・小規模事業者を中心に各種相談や対策事業などに懸命に取り組んでいるところですが、外出自粛やテレワーク、マンパワーの不足等により十分な活動ができておりません。

○県の商工会議所に対する補助金は予算申請時より新型コロナウイルス感染症の影響で既に事業の中止や内容変更をせざるを得ない状況となっております。年度途中での柔軟な変更に対応いただきますようお願いいたします。

○地域連携推進事業等の県補助金の当該年度に実施できなかった場合の実施変更（補助金削減/事業内容の変更）についての弾力的運用をお願いしたい。

- 収益事業の殆どが「中止」もしくは「休止」となっており、収入が減少する一方「融資」や「助成金」に関する相談業務の増大に伴い「人件費負担」が増加している。財政的には厳しい。
- コロナの影響が、事業経営者の高齢化、後継者問題などと相まって事業を閉じられる方が増えることが想定される。また、当面、会合、セミナー等も見合わせるになることから、事業者の会議所事業への参加意識が薄れることも危惧するところである。会議所は、地域事業者の経営持続をできる限り支援していくが、県としても会議所の維持運営への特段の支援を願いたい。
- 新型コロナウイルス感染症に関する相談対応が、日増しに増え、職員はその対応に追われている状況にあります。日々の集計も、メモ程度の記録にとどまっており、日常の月次報告など手につかない状況です。つきましては、月次報告など通常の報告事務期間の猶予を要望します。

その他（自由意見）

以上の他に、次のような意見が各商工会議所から寄せられています。

- 経済復興のための事業承継などに関する神奈川県ビジョンを明確に示していただきたい。
- 「新型コロナウイルス対策マル経」について、新型コロナウイルス感染症の影響にかかわらず売上が減少していれば、資金使途に細かい制限をつけずに柔軟な対応が出来ることを望む。既に同制度を利用し実行された者には遡って適用を受けられることとする。
商工会議所としては今後の財政基盤が大きく揺らぐ事態に陥る可能性があるため、神奈川県には引続き今後も同様の補助金交付をお願いするとともに、日商、県連等への負担金について減額の検討をお願いする場合がある。
- 商工会館は、商工業者並びに商工業の振興に携わる全ての方々の活動をあらゆる面から支援するための拠点である。県内に所在する多くの商工会館は、経年劣化に伴い修繕費がかさみ、会議所の財政を圧迫している。大規模な修繕工事は先延ばししているのが現状である。
今後も国、県等の施策（新型コロナウイルス対策マル経や持続化給付金（商工会議所が対応する場合）などを想定し、持続的かつ効率的におこなえるよう、商工会館にかかる修繕費補助をご検討いただきたい。
- 事業所のBCP、事業継続力強化計画等についての支援をお願いしたい。
- 新型コロナウイルス感染症により売り上げや経営状況にしばらくしてから影響が表れてくる業種もあり、また感染症の事態が終息しても地域経済の回復には長い月日がかかることが予想されますので、引き続きの事業所支援や景気浮揚の施策を講じていただきますようお願い申し上げます。
- 「感染拡大（人命）」と「経済」がトレードオフの様に言われているが、まずは感染拡大を鎮静化させる事に軸足を置いた営業自粛等の政策を進めて欲しい。
- 非常事態宣言を受け、都道府県知事が打ち出した休業要請をめぐり、要請に応じた事業者への「協力金」に関しては、財政力に差のある都道府県が行うのではなく、国が全国一律に対応すべきであると考えます。
- 助成金センター（神奈川）の専用ダイヤル、電話が混雑してつながらないことが多い。電話オペレーターの増設希望。
- 現在、新聞や地域紙等では、どちらかというと明るくないニュースが多くなっています。コロナ関連のニュースが多い中、明るい取り組みをしている事業所や団体を、県のHPや広報で取り上げてほしい。もっと簡易的に取り上げてもらえる仕組みを作してほしい。

一般社団法人神奈川県商工会議所連合会
専務理事 稲垣 良一

⑤事業系一般廃棄物等処理手数料の事業者への支払い猶予及び減免措置について

令和2年7月20日提出

相模原市長 本村 賢太郎宛

日頃から当商工会議所の運営等に対しまして、格別なるご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が5月25日に解除されてから、2ヶ月が経過しようとしていますが、ここに来て新規感染者の増加傾向が全国的に続いています。

7月に入りようやく感染拡大防止に配慮した「新しい生活様式」を少しずつ模索しながら、経済活動が動き出した矢先に、新規感染者が増加していることにより、再び消費マインドが委縮し、飲食業や観光業を中心に計り知れない影響が出ることは避けられない状況となっております。

こうした中、相模原市においては、令和2年10月1日から事業系を含む一般廃棄物等処理手数料の改定が予定されています。

地域企業の経済活動がようやく稼働しはじめた中で、また、ウイルスの感染拡大の収束が見通せない状況下において、市内の中小・小規模事業者等は大きな不安を抱えながら、会社の事業継続や雇用の維持に努めているところです。

また、当所が実施している市内企業の景気動向調査（調査対象期間：令和2年4月から6月）の結果においても、全業種の景況感がすべて悪化しております。

こうした厳しい状況の中、事業系一般廃棄物等処理手数料の改定が予定通り行われると、すでに新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けている地域企業にとっては、経営を維持・継続することに困難を生じる可能性もあります。

相模原市のごみの減量化と資源化及び適正処理の推進という考え方には賛同いたしておりますが、現下の経済状況を鑑み、事業系一般廃棄物等処理手数料の値上げにつきましては、猶予及び減免などの特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

相模原商工会議所

会頭 杉岡 芳樹

⑥政策懇談会（書面要望）

令和2年7月27日提出 自民党 神奈川県支部連合会宛

令和2年7月30日提出 公明党 相模原総支部宛

令和2年7月30日提出 立憲民主党 相模原総支部宛

1. リニア中央新幹線の早期建設と県の北のゲートにふさわしいまちづくりの推進について

リニア中央新幹線は、首都圏と中京圏、京阪神圏を1時間程度で結ぶ超高速鉄道であり、時間距離の短縮による様々なビジネスチャンスの創出や生産性の向上により、地域経済ひいてはわが国経済の活性化が図られることから下記5点を要望します。

記

- (1) 先行区間の開業目標に遅れることのないよう、円滑な工事着工等について、関係機関へより一層の働きかけを行うこと。
- (2) リニア中央新幹線県内駅は、産業・経済・文化等の分野で県全体の発展に資するものであるから、相模原市と連携して、県の北のゲートにふさわしいまちづくりを推進すること。
- (3) 県内の建設工事を実施する際は、地元企業が携わる利点を踏まえ、受注機会の拡大に配慮するな

ど、地域の活性化に資するよう関係機関へ働きかけを行なうこと。

(4)リニアの車両基地は、津久井地域の豊かな自然との融合により、相模原市のみならず、県内における魅力ある観光の核になる可能性があることから、ＪＲ東海に対して観光資源化へのとりくみについて働きかけを行なうこと。

(5)あわせて、関東車両基地の鳥屋（とや）地域を国際的な観光拠点としていくために、品川や羽田空港などの都心部からのアクセス性を向上させる取り組みを進められたい。

２．小田急多摩線延伸事業の促進について

小田急多摩線の延伸については、交通政策審議会答申 198 号で示された収支採算性等の課題解決への協力とともに、地域の発展に必要不可欠な小田急多摩線延伸の一日も早い実現に向け、広域地方公共団体として鉄道事業者や東京都に対し事業への理解を促すよう積極的に取り組まれたい。また、田名地域を経由し、厚木・愛川方面への延伸についても新たな広域公共交通網の実現の観点から、「かながわ交通計画」等において位置付けられたい。

３．相模線複線化の早期実現と新駅の設置について

東海道新幹線新駅とリニア中央新幹線神奈川駅（仮称）の設置により、全国の交流連携の窓口となる２つのゲートを形成するとともに、これらをつなぐ南北方向の交通軸の１つとして相模線の複線化を促進されたい。また、市内の新駅設置について検討されるよう要望いたします。

(1)相模線の輸送サービスの改善のため、行き違い設備の整備や部分的な複線化など段階的整備を進めながら、早期の全線複線化に向けて関係機関へこれまで以上に働きかけを行うこと。

(2)沿線地域の発展と利便性向上のため（仮称）作の口駅及び（仮称）磯部駅の設置の早期実現に向けて関係機関へこれまで以上に働きかけを行うこと。

相模原商工会議所
会頭 杉岡 芳樹

⑦地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための重点要望

令和２年８月２５日提出

自民党 神奈川県支部連合会会長 衆議院議員 小此木 八郎宛

公明党 神奈川県本部代表 上田 勇宛

中小企業・小規模事業者は、全事業者の約９割、全従業員の約７割を担い、地域に密着した経営を行っており、我が国経済の再生、地方創生の実現のためには、中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展が必要不可欠である。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大により、我が国経済は、リーマンショックを超える「コロナショック」ともいうべき未曾有の影響を受けており、中小企業や、商店街・町工場に代表される小規模事業者は、国内外の需要の蒸発、休業や営業自粛要請による収益の激減など、極めて厳しい経営環境に置かれ、事業存続の危機に瀕している。加えて、人口減少・高齢化、グローバル化などを背景に、人材不足や事業承継問題、国内外の企業間競争の激化など、様々な課題に直面している。

そこで、神奈川県中小企業経済５団体は、我が国経済の再生に向けて、中小企業・小規模事業者支援策の拡充強化及び地域経済の活性化対策について、次に掲げる事項の実現を強く要望する。

【要望事項】

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を見据えた中小企業・小規模事業者の事業継続に向けた支援
 - (1) 感染拡大防止・収束が最優先、最大の経済対策であるため国民や事業者の不安払拭に資する検査体制の拡充と医療提供体制の安定化、治療薬・ワクチン開発の加速化
 - (2) 「持続化給付金」や「家賃支援給付金」等の支援策の確実かつ迅速な支給と支援策の継続・拡充、影響の長期化を踏まえたさらなる追加支援策の実施
 - (3) 実質無利子化や保証料補助等の金融支援の継続・拡充と審査体制の強化等による手続きのさらなる迅速化
 - (4) 「資本性劣後ローン」の融資条件の緩和・適用金利の引下げと中小企業の財務基盤強化に向けた国による直接的な資本投入措置の拡大
 - (5) 中小企業生産性革命推進事業(※)等の売上回復に向けた販路開拓、商品・サービス開発等の促進に資する支援の継続・拡充と追加支援策の実施
- ※ ものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金
 - (6) 事業承継の阻害要因となる相続時の個人連帯保証等の過大な債務整理に対し「経営者保証に関するガイドライン」の特則の積極的活用と周知徹底
 - (7) 「大企業と中小企業の新しい共存共栄関係」の取組みの推進とコロナ禍における取引環境の適正化
 - ① サプライチェーン全体で付加価値向上や取引価格の適正化に取り組む「パートナーシップ構築宣言」の普及・促進、宣言企業へのインセンティブ付与
 - ② 感染症拡大による混乱等に乗じ下請け中小企業にしわ寄せが来ないように下請けGメンによる実態把握や取引適正化対策の徹底・監視強化
 - (8) 経済活動の段階的引き上げに応じた消費などの国内需要の喚起策の実施
- 2 ウィズ・コロナの社会に対応し、人との接触を減らす「新しい生活様式」に対応するための支援
 - (1) 中小企業生産性革命推進事業等の中小企業デジタル実装化、IT・IoTやロボット等の導入支援の継続・拡充と追加支援策の実施
 - (2) 非対面・遠隔サービスの提供等の「非接触型ビジネスモデル」や感染症拡大防止装置・機器等整備、テレワーク環境整備に向けた事業所や店舗等の支援
 - (3) 事業所内の衛生管理強化のためマスクや消毒液等の衛生用品の安定供給の仕組みの構築
 - (4) インターネット活用により採用活動に取り組む中小企業の経費助成、採用から職場定着までの一貫した支援策の実施など中小企業の新卒者採用支援及び若年者の人材確保・定着や新型コロナウイルス感染症の影響により採用内定の取り消しや職を失った者の採用に対する支援策の拡大・強化の実施
- 3 経営指導員が担う商工会・商工会議所の相談体制等の強化
 - (1) 業務の多様化・増大によりマンパワー不足著しい商工会・商工会議所経営指導員の確保・増員のための支援
 - ① 地方交付税（商工行政費）の拡充
 - ② 商工会・商工会議所において確実に経営指導員人件費を確保できるような制度・仕組みの検討（特定財源化）

- ③ 「経営発達支援事業」(持続化補助金等)に関わる経営指導員人件費の地方交付税からの独立と新たな国庫補助制度の創設
 - (2)経営指導員OB等の活用により相談体制の強化につながる「新型コロナウイルス対応のための経営相談体制事業」(令和2年度第2次補正予算)の継続・拡充
 - (3)商工会・商工会議所と連携した小規模事業者支援事業(県版持続化補助金等の原資となる「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業」など)の継続・拡充
- 4 最低賃金制度の慎重な対応と制度の抜本的見直し
- (1)厳しい経営環境にある中小企業の経営実態や地域の実情を十分に考慮し、明確な根拠に基づく納得感のある水準の設定
 - (2)改定後の最低賃金に対応するための準備期間が確保可能な発効日の設定
 - (3)市町村ごとの実態を踏まえたきめ細かな制度設計の導入
- 5 商店街の活性化に資する「キャッシュレス決済」の推進
- (1)消費者へのキャッシュレス決済利用のメリット周知と消費喚起策の実施
 - (2)決済手数料の負担軽減策の実施
 - (3)売掛金の入金までのタイムラグの短縮化のための仕組みの検討・導入
 - (4)決済端末・Wi-Fi機器等の費用負担軽減策の実施
- 6 商店街共同設備の改修・維持管理費等の支援策の充実強化
- (1)街路灯や防犯カメラ等の商店街共同設備の老朽化に伴う改修や維持管理費等の行政負担の検討と補助事業の創設
- 7 広域交通ネットワーク(幹線道路網や鉄道網)の整備促進と激甚化・頻発化する災害への対応の強化
- (1)新東名高速道路や横浜湘南道路・高速横浜環状南線等の高速道路ネットワークの早期整備
 - (2)リニア中央新幹線の整備促進や神奈川県駅(橋本)周辺のまちづくりへの重点支援
 - (3)東海道新幹線新駅の設置促進
 - (4)国土交通省交通政策審議会答申(2016.4.20)で明示された県内主要鉄道6路線(「相鉄いずみ野線の延伸」、「小田急多摩線の延伸」等)の早期実現
 - (5)防災・減災、国土強靱化を一層進めるため、道路ネットワークや電気・水道等の重要インフラ・ライフラインの耐災害性の強化を図るとともに、浸水リスク情報の充実、インフラ老朽化対策等の強化
- 8 社会保険料の引下げ、法定福利費の適正転嫁対策の徹底
- (1)中小企業に対する社会保険料の引下げ
 - (2)社会保険料等の法定福利費の発注価格への適正転嫁対策の指導の徹底
- 9 パートタイム労働者の扶養控除基準額の上限の引上げ
- (1)パートタイム労働者の働く意欲喚起等につながる「税制上の扶養控除」、「社会保険上の扶養控除」に係る基準額(年収額)の上限引上げ

10 中小企業の人材確保のための外国人技能実習制度等の見直し

- (1) 外国人技能実習制度（技能実習 2 号）における対象職種・作業の拡大
- (2) 在留資格「特定技能」の対象（業種）の追加・拡大、技能実習制度修了者の「特定技能」への移行基準について企業の実態を踏まえた見直し
- (3) 外国人技能実習制度の入国後講習の抜本的な見直し（インターネットを活用したオンライン講習等の実施）

11 中小企業の経営改善のための税制措置の改正

- (1) 「持続化給付金」、「雇用調整助成金の特例措置」等すべての新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金・助成金の益金不算入化
- (2) 「軽油引取税」の特例となっている課税免除措置（令和 3 年 3 月 31 日まで）の恒久化

12 廃棄物処理・資源集団回収事業者への支援の強化

- (1) コロナ禍の下で業務に従事する廃棄物処理・資源集団回収事業者に対する奨励金の上乗せ等の委託契約条件の改善
- (2) 緊急時の防護具等の必要な物資の十分な備蓄と事業者が確実に物資を入手できる仕組みの構築

13 PCB 廃棄物処理に伴う支援の強化

- (1) 機器更新のための補助制度の創設等による排出事業者の負担軽減策実施

14 省エネ補助金の継続・拡充と申請手続きの簡素化

- (1) 中小企業における省エネルギー関連投資促進のための「エネルギー使用合理化等事業者支援事業（省エネ補助金）」の継続・拡充
- (2) 補助金申請手続きの簡素化

一般社団法人神奈川県商工会議所連合会	会頭	上野	孝
神奈川県商工会連合会	会長	関戸	昌邦
神奈川県中小企業団体中央会	会長	森	洋
公益社団法人商連かながわ	会長	升水	一義
神奈川県商店街振興組合連合会	理事長	伊藤	博

⑧令和 2 年度（仮称）新斎場整備に係る PFI 手法の活用に関する要望について

令和 2 年 9 月 15 日提出

相模原市長 本村 賢太郎宛

相模原市におかれましては、日ごろから市民生活の向上のため、市内産業の振興に尽力されますとともに、相模原商工会議所事業にご指導・ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、商工会議所法に基づく市内唯一の地域総合経済団体である相模原商工会議所では「活力あふれる中小企業と元気な地域の実現」を目指して、民間企業の挑戦を後押ししながら、本市経済のさらなる活性化に取り組んでいるところでございます。

こうしたなかで、市内では高齢化の進行に伴い、令和 9 年度には火葬需要が現市営斎場の火葬枠を超過するとの予測や、今後、現市営斎場の大規模改修等の必要が生じることから、「新たな火葬場

整備基本構想（平成 26 年 5 月策定）」による基本計画の検討が進められていることと存じます。

つきましては、個別事案要望として「（仮称）新斎場」の整備に関して、民間活力の活用と地域産業振興の観点から、P F I 手法を用いた整備を前提として、S P C（特定目的会社）の組成等において中小企業を含めた地元企業の参画が可能となるよう、下記のとおり要望を取りまとめましたので、特段のご対応を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

記

I. （仮称）新斎場の整備手法について

1. 「相模原市 P P P / P F I 手法導入優先的検討方針」に基づいた P F I 手法の導入を積極的に取り図られたい。
2. 本市初の P F I 手法の導入にあたっては、中小企業、地元企業にとって、受注機会の減少につながらないよう、相談窓口の設置や地元企業を対象としたノウハウ習得のための勉強会を開催するなど、特段のご配慮をいただきたい。

II. （仮称）新斎場の整備に係る地元企業等の参画について

1. 「相模原市 P P P / P F I 地域プラットフォーム」をはじめとした、公民連携の取り組みを一層推進し、情報の共有化と S P C の組成に向けたネットワークづくりに支援いただきたい。
2. 雇用機会の確保・拡大、税収の増加等、地域経済に様々な波及効果をもたらす観点から、整備手法に拘わらず地元企業の受注機会の確保が図られるよう配慮いただきたい。

相模原商工会議所
会頭 杉岡 芳樹

⑨小田急ホテルセンチュリー相模大野宴会場等閉鎖への対応について

令和 2 年 9 月 15 日提出
相模原市長 本村 賢太郎宛

平素より、当所の運営に対し、格別なるご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、去る 7 月 31 日、小田急ホテルセンチュリー相模大野を運営する株式会社小田急リゾートから、同ホテルの業態変更が発表され、施設内の宴会場、結婚式場、レストラン等が来年 8 月までに順次閉鎖されていくこととなりました。

ご存じのとおり、この小田急ホテルセンチュリー相模大野は、相模大野駅周辺のみならず本市内外の多くの企業、大学、各種団体等が利用し、「人々が集い交流する場」として大きな役割を果たしてきました。

そのような場が失われることは、交流機会の喪失や他地域への流出など、本市の地域経済の活性化に多大なる影響を与えるものと考えております。

つきましては、小田急電鉄株式会社に対し、相模原市として、宴会場等の跡空間の利用については、その機能の継続を図っていただくべく要請していただきます様、宜しくお願い申し上げます。

相模原商工会議所
会頭 杉岡 芳樹

令和2年10月9日提出

相模原市長 本村 賢太郎宛

新型コロナウイルスの影響の長期化を見据えた地域経済活動支援について

相模原市におかれましては、日ごろから市民生活の向上のため、市内産業の振興に尽力されますとともに、相模原商工会議所事業にご指導・ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、わが国経済は、コロナにより、リーマンショックを超える未曾有の経済危機に見舞われています。中小企業や商店街・町工場に代表される小規模事業者は、国内外の需要の蒸発、休業や営業自粛要請による収益の激減など、極めて厳しい経営環境に置かれ、コロナの長期化にともない、廃業や倒産が増加してきています。

こうした中で、当所では、コロナの影響を受けた事業者の声を実態に即した形で収集・分析し、3次にわたって、相模原市へ緊急要望を行ってきました。相模原市においては、当所の要望も取り入れ、数次にわたる経済対策の補正予算を編成されるなど速やかな対応が図られております。

しかしながら、地域経済活動を維持・回復させていくためには、コロナ拡大防止・収束が最優先、最大の経済対策ですので、市民や事業者の不安払拭に資する検査体制の拡充と医療提供体制の安定化等の対策を積極的に講じられますとともに、刻一刻と経営が悪化している中小・小規模事業者のさらなる支援強化と、テレワーク、オンライン会議などデジタル技術を活用した「新しいビジネスモデル」に挑戦する企業の取り組みを力強く支援していくことが必要不可欠となっています。

相模原商工会議所では、年間4,500件を超える相談や講習会を通じて、コロナにより影響を受けた事業者を支える支援をはじめ、ロボットを利活用した生産性向上のための経営支援や、新しい生活様式に対応したIT活用を強化するためのWEBセミナーやオンライン相談、そしてSDGsを踏まえたイノベーションに取り組む中小企業への支援など、民間の挑戦を後押ししながら、相模原市経済のさらなる活性化に一生懸命取り組んでいます。

今後も、社会情勢や事業者のニーズなどを踏まえ、WEBやITなど非接触型のビジネスモデルへの転換支援策を充実・拡大するとともに、経営の危機に直面する事業者へ中小企業支援施策の利用促進を図るなど、市内経済を支える中小・小規模事業者の支援に全力を尽くしてまいりたいと考えています。

つきましては、中小・小規模事業者の実態や地域経済の窮状をご賢察いただき、コロナの影響の長期化を見据えた地域経済活動の支援について、令和3年度の相模原市政及び予算編成に関して、地域産業振興の観点から、優先的に取り組みいただきたい要望事項を以下のとおり取りまとめましたので、特段のご配慮を賜りたく宜しくお願いします。

記

I. コロナの影響長期化を見据えた地域経済活動の支援について

1. 機動的な景気対策の実行について

当所景気観測調査結果（2020年4月～6月）によると、コロナの影響は更に深刻化し、全業種に渡り業況DIが落ち込み、約3分の2の事業者が業況悪化を訴えており、中でも、宴会の自粛や不要不急の外出制限で客足が遠退いた飲食業は特に大きな影響を受けております。コロナ収束の見通しが立たない中で、国内景気が減速した場合、市内企業が更なる深刻な業況悪化に陥ることを回避できるよう、新たな中小企業振興に関する施策（もしくは既存施策の柔軟な運用・付替等）を迅速

かつ円滑に執行するとともに、今後の景気動向によっては、景気回復を最優先とした補正予算の編成を機動的かつ柔軟に実施されたい。

2. 非対面型サービスの導入に取り組む中小・小規模事業者への支援について（新規）

コロナの拡大防止を図りながら経済活動を進めていくためには、いわゆる3密回避を前提としたビジネスモデルへの転換が必要となることから、非対面型サービスの導入に取り組む中小・小規模事業者に対してその経費の一部を助成する制度を検討されたい。

(1) テレワークの導入支援事業等の検討について

テレワークを実施する企業が増加していますが、当所調査では、企業規模が小さくなるほどテレワークは難しいとの結果が出ております。中小・小規模事業者への普及をより一層後押しするため、テレワークを体験できる端末及びツールを無償貸与し、テレワークのメリット・効果を体感できる機会の提供を検討されたい。また、テレワークを導入する市内の中小・小規模事業者に対して、その導入に必要な機器やソフトウェア等の経費の助成や、コンサルタントが訪問し、課題解決を行う専門家派遣事業を検討されたい。

(2) オンライン展示会・商談会などの開催による販路拡大への支援について

市内の中小・小規模事業者は、販路の開拓として展示会や、WEBを活用した「オンライン展示会」に出展し、新たな取引先やビジネスパートナーの開拓などの営業活動を行っています。コロナ禍で売上減少に苦慮する中小・小規模事業者の企業活力を増進するため、「オンライン展示会・商談会」などの開催費用並びに出展諸経費の補助・助成制度を創設されたい。

(3) コロナ対策に自ら取り組む中小・小規模事業者への環境整備にかかる支援について

コロナ対策に自ら取り組む中小・小規模事業者に対して、対面接触を抑制するための個室導入等への改装や、除菌機能付空気清浄機・殺菌機能付等設備導入などによる、コロナに対応したビジネスモデルの展開に取り組むための補助・助成制度を創設されたい。

また、売上の大幅減少に苦しむ飲食業をはじめとする中小・小規模事業者においては、経営資源が限られることもあり、コロナ対策に関する情報が不足しがちであります。このため、上記設備導入等コロナ対策に係るモデルケースの情報提供・啓発に関する支援をお願いしたい。

(4) キャッシュレスを用いたコロナ禍における消費喚起策・システム導入支援について

コロナの影響により需要が大幅に減退している中、商業・サービス業・とりわけ飲食業の経営環境は大変深刻な状態であり、感染拡大防止を前提とした需要を喚起するための取り組みが必要不可欠であります。現在、相模原市における39キャンペーン、国のGo To Eatキャンペーンなどの消費喚起策が実施・予定されておりますが、長期化するコロナの影響を踏まえ、上記施策後のコロナ禍の中では、更なる消費喚起策の検討が求められます。また、対面販売時の時間短縮と非接触型販売に資する、モバイルオーダー（スマートフォンでの商品選定・注文・決済等）とキャッシュレス決済の推進は、「新たな日常」の構築に不可欠であります。このため、39キャンペーン終了後の同運用体制をもとにした、感染拡大防止策に自ら取り組む事業者を対象に、キャッシュレスによる消費喚起策を検討されたい。あわせて商店街・中小・小規模事業者に対するシステム導入・活用

への助成、加えて地域における消費喚起の基盤構築のため、地域で一体的に行うキャッシュレス決済の導入を支援されたい。

(5)「相模原で働く」産業人材の確保・育成への対応・支援策の拡充について

コロナの厳しい影響を受けている中小・小規模事業者は十分な採用活動ができていません。特に、従来の集合型・対面式の採用活動を行うことができず、今後の人材確保について不安の声が上がっています。中小・小規模事業者における人材確保が円滑に行われるためには、WEBシステムを活用したオンライン会社説明会やオンライン職場見学会等の採用活動が必要になることから、「相模原で働く」産業人材の確保・育成への対応・支援策を拡充されたい。

3. 中小・小規模事業者の生産性向上、イノベーションへの取り組みに係る助成について

政府では、Society5.0の実現を目指す取り組みがなされていますが、市内中小・小規模事業者においては、IT、IoT技術を活用するための人材や資金など経営資源には限りがあります。つきましては、中小・小規模事業者の生産性向上や省力化・効率化を図り、生産性向上を図るため、IT、IoT等導入のための支援アドバイザー制度や、IoT導入補助金の創設など中小・小規模事業者のイノベーションへの取り組みにかかるさらなる助成措置を講じられたい。

4. 外国人材活用に対する支援（外国人材の受入環境に対する支援）について

少子高齢化の急速な進展で労働力不足が顕在化し、中小・小規模事業者における人材の確保が大きな課題となっている中、外国人材に対する期待や関心が高まっています。しかしながら、中小・小規模事業者の中には、外国人材を受け入れたことがないため、外国人が安心して働き・暮らすことのできる環境整備の準備や受け入れ体制などがわからずに外国人材の確保が進まない状況が見受けられます。こうした状況を踏まえ、中小・小規模事業者が、外国人材を円滑採用するための情報提供や相談窓口の設置、及び受け入れ企業の担当者を対象とした研修事業などを通じて、中小・小規模企業の外国人材採用に対する支援に取り組まれたい。

5. 新時代に求められる、経営者の円滑な世代交代にむけた支援体制の強化について

団塊世代の中小・小規模事業経営者が大量引退期を迎える「大事業承継時代」が到来したことから、経営の円滑な引継や安定した事業継続をサポートするための施策普及や支援体制の強化を図られたい。

6. ロボット利活用まちづくり推進事業への継続支援について

相模原市では、リーディング産業であるロボット関連企業に対しSTEP50を始めとする各種支援策を講じておられますが、当該事業の財源である「地方創生交付金」が令和2年度で終了する予定（平成28年度から5年間）となっています。ついては、今後も市場の拡大が見込まれるロボット関連産業の更なる創出を図り、“相模原市＝ロボットのまち”というイメージを定着させるためにも、安定的な事業継続に向けた予算措置を講じられたい。

7. 商工会議所経営相談窓口の体制強化について

当所は令和2年1月29日以来、「コロナに関する経営相談窓口」を設置し、コロナの影響を受けた中小・小規模事業者の相談対応を行っています。資金繰り支援に加え、国・県・市施策の活用支

援として、持続化給付金や家賃支援給付金・雇用調整助成金など、各種施策が追加・拡充される中で、想定以上に幅広く且つ増大する相談に対して、社会保険労務士・中小企業診断士など、専門家の支援も含めて対応しております。コロナ禍の影響が長期化することも想定される今後において、こうした相談対応を強化するための費用を措置するなど、地域産業振興事業補助金の増額が図られるよう予算措置を講じられたい。

8. ポストコロナを見据えた融資制度の拡充について

中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、コロナの影響長期化により大変厳しい状況が続いており、コロナ禍の中で持続的な発展を志向するためには、金融面の継続的な支援策の維持・拡充が必須な環境にあります。ついては、ポストコロナに向けた相模原市融資制度の継続・拡充と、中小・小規模事業者の経営改善に必要不可欠な支援策であるマルケイ融資の利子補給制度について、令和3年4月1日以降の継続を強く要望するとともに、利子補給率拡大などについても予算措置を講じられたい。

9. 総合評価方式における事業継続計画策定による加点項目の追加について（新規）

「事業継続計画」は、災害、事故、事件等で事業所が被害を受けた場合、重要業務をなるべく中断させず、また、例え中断しても、許容される時間内に復旧できるよう、経営の観点から非常に重要な計画であります。また、現況のコロナ感染拡大状況の中、今後、中小・小規模事業者においても事業継続計画は必要な取り組みとなります。特に、市内建設業者は、地域の交通インフラ等を支える重要な役割を担っていることから、市内建設事業者が事業継続計画を策定している場合は、入札における総合評価方式の加点項目としての追加やインセンティブ発注等の対象となるよう特段の措置を講じられたい。

10. 日本政策金融公庫（※）の支店設置への働きかけについて（新規）

コロナの感染拡大により、政令指定都市として発展を続ける相模原市においても、市内の中小・小規模事業者は極めて厳しい経営環境に置かれ、廃業や倒産が増加しております。このように、景気の影響を受けやすく業績の立ち直りの遅い中小・小規模事業者にとって、業績回復に向けての公庫の果たす役割は誠に重要であり、中小・小規模事業者を基盤とする市内の産業界にあっては、所管の厚木支店における相模原市の中小・小規模事業者の利用率が約4割と高いことから、その重要性は一層高まっております。ついては、相模原市のこうした産業事情や地理的条件等を考慮のうえ、同公庫の市内への支店設置について、相模原市から働きかけをお願いしたい。

※日本政策金融公庫厚木支店相模原出張所

同支店相模原相談所から相模原出張所へ組織変更。（平成22年7月1日）

11. 事業所税の軽減措置について（新規）

相模原市は事業所税の課税団体であり、その対象は、1,000㎡以上の合計床面積や、従業員100名以上の従業員を抱える、相模原市経済を支える事業所であります。対象事業所の雇用安定、事業継続支援のためにも、コロナの影響により、事業収入が減少した事業者に対し、事業所税の軽減措置について検討されたい。

12. 国が取り組んでいる大型のコロナ緊急経済対策について（新規）

コロナの完全な終息が見通せず、経済活動への影響の長期化が想定されていることから、地域経済や雇用を支える中小・小規模事業者が、今後も事業継続に希望を持つことができるよう、持続化給付金・家賃支援給付金、雇用調整助成金（特例措置の延長）などの経済対策を延長・拡充するよう、相模原市から国へ働きかけられたい。加えて、売上減少に直面する事業者の事業継続を下支えする観点から、家賃支援給付金については、経営と代表者等の資産が密接に関連する実態を鑑み、配偶者・一親等以内の取引や、法人申請者が代表者個人で所有する不動産に関しても対象とする等、現状に配慮する施策となるよう、国へ要望されたい。

II. リニア開業を見据えた地域づくりと賑わいの創出について

1. 相模原市における広域交流拠点のまちづくりについて

(1) 東京・横浜近郊のテレワーク拠点づくりの検討について（新規）

働き方改革関連法を受けて、働く人たちの生産性を向上させる多様なワークスタイルのあり方が求められおり、時間や場所に柔軟性を持って働けるテレワークの活用は、働き方改革に最も有効な手段のひとつとして注目が高まっております。また、相模原市は東京・横浜のベッドタウンという特徴があり、「テレワークを取り入れながら必要に応じて出勤する」というスタイルの働き方に適していることから、市外で勤務している人を呼び戻すための施設整備（サテライトオフィスやサードプレイスの設置など）や公衆無線LAN（Wi-Fi）の設置について取り組まれたい。

(2) 橋本・相模原両駅周辺の土地利用や都市基盤整備等について

橋本・相模原両駅周辺の土地利用や都市基盤整備等については、リニア中央新幹線の開通と駅設置や小田急多摩線の延伸等、両駅周辺地区の整備と密接に係わる大規模な事業が展開されることから、こうした関連事業のスケジュールと両地区の整備内容について、時間軸上の整合性に留意のうえ整備を促進されたい。また、当該地区の整備事業の推進の際は、産業界に対しまして整備計画及び事業実施に係る説明会等を適時開催し、情報提供や意見交換などを行いながらまちづくりへ積極的に参画できるよう特段の配慮をお願いしたい。

(3) 平坦で安定した強い地盤を活かしたまちづくりについて

橋本・相模原両駅周辺地区は相模原台地の安定した地盤にあり、圏央道の開通や鉄道が結節するなど立地条件に恵まれているとともに、防災を見据えた都市整備を行うことができる環境にあることから、国の基幹的防災拠点（有明の丘等）や周辺地域の広域防災拠点と連携を図るなど、首都圏南西部の広域防災拠点機能を備えたまちづくりを進められたい。

(4) 最先端技術を活用した新たな国家戦略特区制度「スーパーシティ構想」への取り組みの積極的な検討について

令和2年5月、人工知能（AI）やビッグデータなど先端技術を活用した都市「スーパーシティ」構想を実現する改正国家戦略特区法が成立しました。車の自動運転や遠隔医療などを取り入れたまちづくりを通じ高齢化社会や人手不足の解決につなげるためのもので、スーパーシティ構想は物流、医療、教育などあらゆる分野の先端技術を組み合わせ、その相乗効果で住みやすいまちをめざしています。

首都圏南西部の広域交流拠点をめざす相模原市においては、橋本駅周辺地区にリニア中央新幹線の開通と新駅の設置が2027年に予定されており、また、相模原駅周辺地区の相模総合補給廠一部返還地には、小田急多摩線の延伸計画と新たなまちづくりの整備検討が進められています。こうした中、国が進める「スーパーシティ構想」は、相模原市の成長発展のみならず、市民生活にとっても有益な構想であり、特に相模総合補給廠の一部返還地は、次世代のまちづくりに最適なエリアであり、ポテンシャルも非常に高いものがあると考えますので、スーパーシティ構想への取り組みについて、積極的に検討されたい。

(5) 積極的な企業誘致の促進並びにさらなる中心市街地の活性化について

①さがみはら産業集積促進方策（STEP50）の一部制度改正等について

STEP50は、これまで第1期（平成17年）より、延べ150を超える企業に活用されています。このことは、市内の企業立地や工業用地の保全を積極的に推進し、面的な産業集積基盤の強化を図るとともに、新たな雇用の確保や、工場・研究所等の建設による市内建設業者の受注機会の拡大にも繋がっています。

しかしながら、令和2年4月の制度改正において、「リーディング産業」の対象業種が、「ロボット」「航空宇宙」の2業種に縮小されるとともに、市内再投資の30年未満の操業企業は「家屋に係わる投資」が奨励金対象から除外されました。これらについては、企業が新たに工場を市内に新設する検討段階において、市外へ経営資源の流出を招きかねません。この点を踏まえ、改めて「リーディング産業」の拡充と市内再投資の際の「家屋に係わる投資」が奨励金の対象となるよう特段の措置を講じられたい。

②STEP50の適用対象業種の拡充について

STEP50の適用対象業種については、総務省統計局の日本標準産業分類における「製造業」、「情報通信業」、「自然科学研究所」となっております。

しかしながら、近年の経営環境の変化により企業の職種内容は複雑化しており、必ずしも日本産業分類の対象業種と一致しないケースもあります。さらに、製造業に付帯するサービス業（機械修理、設備リース等）などは、操業に際し製造業と同様に敷地（土地）や機械設備等を保有する必要があることから、企業の職種内容の実情を鑑み、製造業に付帯するサービス業などについても、STEP50の適用業種の対象となるよう検討されたい。

③STEP50の認定企業に係わる当所への加入について

当所は、商工会議所法に基づく市内唯一の地域総合経済団体として、現在、約4,600の企業等が加入しており、市内経済を支える中小・小規模事業者の支援に全力に取り組んでいるところであります。そのような中で、STEP50の適用対象業種である「製造業者」においても、現在、約730社が当所に加入しており、会員相互の受発注取引やビジネスパートナーとしての企業連携を進めております。ついては、STEP50の認定企業においても当所へ加入することにより、新たなビジネスチャンスの機会となるとともに、相模原市においても市内企業の新たな連携による新産業創出の機会に繋がるなど、広く産業振興に寄与することから、STEP50認定企業に対して、当所への加入勧奨等について特段の配慮をお願いしたい。

④（仮称）中心市街地における業務系機能集積促進事業補助金等について

地域経済の活性化による税収の増加など相模原市のさらなる歳入確保を図るためには、今まで以上に、情報通信業や金融・保険業など業務系の企業誘致や招致活動等に取り組むことが必要と考えております。中心市街地に新たな業務系の事業所等を開設する場合は、賃料を一部助成するなどの制度を早急に検討されたい。

(6) リニア開業効果を高める交通ネットワークの構築（幹線道路網や鉄道網）の整備促進と激甚化・頻発化する災害への対応強化について

橋本駅は、リニア中央新幹線の開通と駅設置や小田急多摩線延伸の交通新線、在来線とともに、圏央道とも近くこれら大きな交通軸が結節するエリア内に位置しております。リニア駅の駅勢圏の拡大とともに、インバウンドや県内外をはじめ多摩エリアからの旅行客等をより多く迎え入れるため、周辺駅から駅へのアクセスや在来線駅とリニア駅との乗り換え、あるいは、バスタ新宿のような機能を有する高速バスターミナルの設置や高速道路を利用した自動車に係る駐車場の確保など、リニア開業効果を高める交通ネットワークの構築について検討されたい。併せて、リニア中央新幹線の整備促進や神奈川県駅（橋本）周辺のまちづくりへの重点支援や、国土交通省交通政策審議会答申（2016年4月20日）で明示された小田急多摩線の延伸の早期実現、及び相模線複線化を早期実現されたい。

なお、整備促進を積極的に図っていくためには、官民一体となった活動が肝要であることから、これまで以上に、相模原商工会議所並びに相模原市公共交通網の整備を促進する会等とも連携しながら事業を促進されたい。

また、防災・減災、国土強靱化を一層進めるため、道路ネットワークや電気・水道等の重要インフラ・ライフラインの耐災害性の強化を図るとともに、浸水リスク情報の充実、インフラ老朽化対策等を強化されたい。

2. PPP（官民連携）/PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の推進について

相模原市では、「相模原市PPP/PFI手法導入優先的検討方針（平成29年2月策定）に基づき、PFI手法の導入検討がなされており、その一環として、令和元年度にPFI推進を目的とした「相模原市PPP/PFI地域プラットフォーム」が設置されております。しかしながら、相模原市では、未だPFI手法を用いた実績がない状況です。ついては、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による地域経済の活性化を実現するとともに、一括発注による行政コスト削減にもつながるPFI手法の導入について積極的に推進するよう取り組まれたい。

また、PFI手法の導入検討に際しては、地域企業を対象としたノウハウ習得のための勉強会を開催するなど、地元企業が主体となるコンソーシアムへの参画が可能となるよう配慮されたい。

3. 地元建設関連企業等への優先発注と早期事業化について

相模原市では、地域経済の活性化や市内の雇用機会の拡大を図るため、圏央道のインターチェンジ周辺に、産業用地を創出するための市街地整備の取り組みが進められております。企業を誘致することは、職住近接型のまちづくりを進めることができ、雇用機会の確保・拡大、税収の増加等、地域経済に様々な波及効果をもたらすことから、重要な施策と考えております。ついては、企業誘致の促進と市内企業育成の観点から次のとおり要望します。

(1) 大型開発事業案件の早期情報提供について

地元建設関連企業が市内の大型開発事業を受注するためには、早期の段階で開発案件に関する情報を得ることが重要であると考えております。市内企業の技術力向上や育成の観点からも市内の大型開発事業案件は、可能な限り地元建設業者が早期にプロジェクトに参画できるよう情報提供をお願いしたい。

(2) W T O等の対象となる大規模事業について

相模原市は、政令指定都市への移行に伴い、世界貿易機関（W T O）の「政府調達に関する協定」の規定が適用されております。（工事契約 23 億円以上）これについては、地元建設関連企業の受注機会の確保が図られるよう、分離・分割発注やジョイントベンチャーへの取り組みを推進し、市内企業への発注促進が図られるよう特段の措置をお願いしたい。

(3) リニア中央新幹線の建設工事について

J R 東海では、リニア中央新幹線開業予定の 2027 年の完成を目指し、橋本駅付近にてすでに起工式が行われ、神奈川県駅（仮称）西側のトンネルを掘削する準備工事が橋本駅近くで始まっております。ついては、建設工事等において地元企業への受注が確保されるよう、J R 東海等関係機関への働きかけをお願いしたい。また、受注事業者が下請企業へ発注する際は、地元建設関連企業への発注を最優先するよう特段の配慮をお願いしたい。

(4) 麻溝台・新磯野地区及び金原・串川地区について

麻溝台・新磯野地区は、すでに先行区域として、第 1 整備地区土地区画整理事業が進められていますが、土地区画整理事業の対象地から大量の産業廃棄物が見つかり事業が一時中断しています。事業再開の折には、基盤整備や建築工事等について、工事請負契約会社から市内企業への発注が行われるよう、また、後続地区においても市内企業が参画できる仕組みとなるよう取り組みを進められたい。また、圏央道の相模原インター開設に伴う交通の利便性向上を機に、まちづくりが計画されている金原・串川地区についても、早期事業化に向けて取り組むとともに事業化に際しては、工事等が市内企業へ優先的に発注されるよう取り組まれたい。

4. シティプロモーションのさらなる推進と観光振興の強化について

オリンピックは、世界中の注目が集まり、シティプロモーションの絶好の機会であることから、2020 東京オリンピック・パラリンピック開催のメリットを一過性の経済波及効果で終わらせることなく、この貴重な機会を最大限に活かし、相模原市のイメージアップにつながるようシティプロモーション活動を国内外に積極的に展開されたい。

また、観光振興は、交流人口が増大することにより、地域の活性化、ひいては旅行客の消費に伴う経済波及効果も見込まれることから、コロナ対策の徹底による安全・安心感を前面に打ち出しつつ、相模原市がもつ、自然、歴史・文化を背景とした魅力ある観光資源を再構築し、新しい魅力として情報発信するなど積極的な観光施策を推進されるとともに、来場者に対し、美味しい「地域特産品」を提供できるよう「地域特産品」の開発とブランド化支援に取り組まれたい。なお、インバウンドの利便性を向上させ誘客を推進するためには、公衆無線 L A N（W i - F i）の環境整備を促進することが重要であることから、市内公共施設等における W i - F i の設置をより一層促進されたい。

⑪令和3年度 神奈川県予算・政策に関する要望（共通要望）

令和2年10月28日提出
神奈川県知事 黒岩 祐治宛

我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、「コロナショック」とも言うべき未曾有の影響を受けており、感染拡大により緊急事態宣言の出された4－6月期GDPは、年率換算で実質マイナス28.1%とリーマンショック後を超える過去最大の減速となりました。宣言解除後は、経済活動や消費マインドは回復基調に転じたものの、感染再拡大への強い警戒感などから回復に力強さを欠く状況が続いています。

中小企業・小規模事業者は、国内外の需要の蒸発などにより、宣言解除後も、幅広い業種で厳しい経営環境に置かれており、国や県の各種支援策を最大限活用しながら、事業存続のための努力を続けていますが、今後、感染拡大に拍車がかかり、再び緊急事態宣言という事態になれば、倒産・廃業の急増や県経済の収縮が避けられない状況になっています。

新型コロナウイルスについては、いまだ世界的に収束の兆しが見えず、経済活動の正常化には長期戦を覚悟しなければなりません。今後、新たな感染の波が発生しても、再開した経済活動のレベルを極力落とさずに済むよう、感染拡大防止と経済活動を両立できる環境の整備が最優先の課題となっています。

県では、感染拡大防止と経済・社会活動維持の両立のため、県民・事業者への情報提供・相談、新しい生活様式の定着促進等のまん延防止対策、医療崩壊を防ぐための医療提供体制「神奈川モデル」の構築・推進、中小企業の経営安定化対策等の経済・雇用対策など、数々の対策を展開していますが、コロナ禍による県経済のダメージを極力抑え、コロナ後の持続的成長・発展につなげるには、県産業の大宗を占め、雇用や地域経済を支える中小企業・小規模事業者の活力維持・強化が不可欠です。

もとより、地域の総合経済団体である私ども商工会議所としましては、県内の14商工会議所が相互に連携しながら、厳しい経営状況にある県内中小企業・小規模事業者の支援や県経済の活性化に全力を尽くす所存ですが、県においては、中小企業・小規模事業者の経営安定化と地域経済を下支えする商工会議所活動が円滑に進むよう一層の支援の強化をお願いします。

本要望書では、中小企業・小規模事業者に関する「施策・事業」に関する要望と商工会議所の「経営支援体制」に関する次の2つの要望をとりまとめました。

- 1 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化
- 2 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

県においては、令和3年度県予算・政策において、2つの要望に盛り込まれた要望事項に対し特段の配慮・支援をお願いします。

I 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化

中小企業・小規模事業者は、全企業数の約9割、雇用の約7割を担い、地域に密着した経営を行

っており、地域経済の活性化と県内経済の発展・成長のためには、中小企業・小規模事業者の活力強化、持続的発展が不可欠です。

現在、新型コロナウイルス感染拡大により、県内経済は、リーマンショックを超える「コロナショック」とも言うべき未曾有の影響を受けており、中小企業・小規模事業者は、国内外の需要の蒸発、休業や営業自粛要請による収益の激減などにより、幅広い業種で事業存続の危機的状況が続いています。

このたび、当連合会では、中小企業・小規模事業者が、今回の危機を乗り越え、令和の新時代の様々な環境変化にも的確に対応しながら、自らの生産性の向上、経営力の強化を図り、持続的成長・発展を遂げていけるよう、下記の3つの観点から、「中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策」をまとめました。

もとより、私ども商工会議所としては、地域総合経済団体として、中小企業・小規模事業者に寄り添い、その持続的発展に向けて尽力する所存ですが、県においても、本要望に盛り込んだ項目について、積極的かつ強力な後押しをお願いします。

1 中小企業・小規模事業者支援施策の拡充・強化

現在、中小企業・小規模事業者においては、新型コロナウイルスの影響を乗り越え事業を継続することが緊急かつ最大の課題ですが、経済の回復に向けて感染再拡大を警戒しつつ、経済活動の再開と感染拡大防止を両立する「新しい日常」の確立に向けた対応が必要になっています。一方、中小企業が従来から抱える、人手不足、事業承継、生産性向上などの課題は残ったままなため、こうした経営課題の解決にも取り組んでいく必要があります。

「新しい日常」や生産性向上の切り札となるのは、ITやIoT、ロボット、AI等のICT技術の活用であり、ICTにより業務効率化を図り、新製品・新サービス開発等の経営革新につなげていくことが不可欠です。女性や高齢者、外国人材など、多様な人材の活用とともに、働き方改革にも取り組んでいく必要があります。

また、今回の新型コロナウイルス感染症をはじめ、地震や集中豪雨等の自然災害等を想定し、事前の備えや事後のすみやかな復旧方法等を内容としたBCP（事業継続計画）等を定め、危機発生時の事業継続力を強化する必要があります。加えて、経営者の高齢化が進み「大企業承継時代」が到来する中、価値ある事業の円滑な承継を進め、後継者による経営革新や生産性向上に取り組んでいくことが必要になっています。このほか、中小企業・小規模事業者を取り巻く課題は、地場産業の振興、商店街の活性化など、多岐にわたり、中小企業・小規模事業者への支援が必要になっています。

2 消費拡大・地域経済の活性化につながる観光施策の積極的展開

観光は、関連する産業の裾野が広く、需要拡大や雇用創出など、地域経済の活性化に大いに寄与します。今般のコロナ禍は、観光産業に甚大な影響を及ぼし、国内・インバウンド双方の需要の激減により観光産業は苦境にさらされています。

観光の振興には、まずは感染拡大を防止し早期に収束させることが大前提であり、その間、雇用の維持・事業の継続支援、反転攻勢に転じるための基盤整備を進め、状況が落ち着き次第、強力な需要の喚起策を実施し、観光産業の回復を図っていくことが必要です。

3 産業活動の基盤となる道路・鉄道等の社会資本の整備・充実

中小企業・小規模事業者の産業活動が円滑に行われるためには、その基盤となる道路網や鉄道網等の社会資本の整備・充実、既存社会資本の再整備が欠かせないものとなっています。

1 中小企業・小規模事業者支援施策の拡充・強化

【重点要望】

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえた事業継続に向けた支援
 - ① 県民・事業者の不安払拭のための一層の感染拡大防止対策の実施、検査・医療提供体制の強化
 - ② 事業継続のための支援策の強化、影響長期化を踏まえたさらなる追加支援策の実施
- (2) ウイズコロナ・アフターコロナの社会に即した経営力向上・成長に向けた支援
 - ① 「新しい日常」の定着に向けたIT・IoT等ICT導入に向けた支援
 - ② 売上回復につながる販路開拓・販路拡大に向けた支援
 - ③ 経営革新や新たなチャレンジの後押し
- (3) 感染症や災害等危機発生時の事業継続力強化に向けた支援

【要望項目】

- (4) 「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画（第4期）」の着実な推進と小規模企業に特化した支援策の充実強化
- (5) 多様な人材確保・育成のための支援
- (6) 「働き方改革」の後押し
- (7) 安定的な経営の基盤となる適正な取引環境の整備
- (8) 商店街の活性化・活力向上に向けた支援
- (9) 最低賃金引上げの慎重な対応と制度の抜本的見直し等の国への働きかけ
- (10) 創業・起業に対する支援
- (11) 円滑な事業承継に向けた支援
- (12) 公共事業費予算の確保と地域内企業への優先発注
- (13) 地場産業の一層の振興に向けた支援
- (14) 産・学・公連携を推進する体制の充実・強化、知的財産の創造・活用の促進
- (15) 企業誘致の一層の促進
- (16) 特区制度の積極的活用による地域経済活性化
- (17) 再生可能エネルギー施策の推進

2 消費拡大・地域経済の活性化につながる観光施策の積極的展開

- (1) ウイズコロナ・アフターコロナの社会に即した観光施策の積極的展開
 - ① コロナ禍により甚大な被害を受ける観光関連産業の事業継続の支援とウィズコロナの中での観光需要喚起策の実施
 - ② 観光需要回復に向けて反転攻勢するための基盤の整備、キャッシュレス決済の一層の普及推進
 - ③ 県内観光地の安全性の発信、旅行者に安心して観光を楽しんでもらうための取組みの強化
 - ④ 観光地の混雑緩和・分散化の促進、働き方の多様化に伴う新たな旅行スタイルの定着・促進
 - ⑤ 感染症対策も含めた観光危機管理体制の構築

(2) 海洋ツーリズムの構築を目指す「相模湾からの経済活性化会議」への協力・支援

3 産業活動の基盤となる道路・鉄道等の社会資本の整備・充実

- (1) 主要幹線道路網の整備及びネットワーク化の促進
- (2) 頻発・激甚化する大規模自然災害の予防・減災のための社会資本の再整備の促進
- (3) 鉄道網の整備、ネットワーク化の促進

II 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

中小企業・小規模事業者が、経営の革新や改善、持続的発展を遂げていくには、何よりも身近に“良き相談相手”が必要です。この役割を担うのが、商工会議所等に配置されている「経営指導員」であり、「地域振興事業費補助金」として予算措置されています。

現在、県内 14 商工会議所では、この補助金等を活用し、約 140 名の経営指導員が、中小・小規模事業者のニーズに応え、年間約 8 万件を超える日常相談・指導を行うなど、経営支援の中核を担うとともに、商店街振興、観光振興等の支援にも関わり実績を上げています。しかし、その業務密度は年々高まり、特に、平成 26 年度の改正小規模支援法により業務はよりきめ細かなものとなり（経営発達支援）、事業者に寄り添った伴走型支援を実施しています。また、事業承継や働き方改革、消費税軽減税率など国の政策課題のほか、昨年 7 月からは中小企業強靱化法に基づく中小・小規模事業者の事業継続力強化支援が新たに業務とされ、経営指導の現場は慢性的なマンパワー不足にあります。

加えて、今回のコロナ禍では、資金繰り支援等の経営相談・指導のほか、国や県からの要請を受け、各種支援策の周知・活用支援や事業の再開・再起に向けた支援に邁進しています。今後も新型コロナウイルスの影響長期化が見込まれる中で、ウイズコロナ、アフターコロナの環境変化に伴う支援が一層必要になるため、さらなるマンパワー不足が強く危惧されています。

県においては、「地域振興事業費補助金」の担う役割を十分に考慮のうえ、経済活動維持に欠かさない「エッセンシャルワーカー」として経営指導員の経営支援がより積極的に展開できるよう、商工会議所の経営指導員体制の拡充に向け、同補助金の確保・充実に要望します。

このほか、経営指導員による中小・小規模事業者に対する商工会議所の経営支援体制の充実強化に向けて、平成 23 年度に設置した「かながわ中小企業成長支援ステーション」の商工会議所支援機能の強化や、「地域連携推進事業費補助金」の継続・充実、地域県政総合センターと商工会議所等のさらなる機関連携強化と体制整備などについても要望します。

【重点要望】

- 1 経営指導員の役割、多様化・増大する業務等に対応した「地域振興事業費補助金」の確保・充実

【要望項目】

- 2 商工会議所の経営支援力の強化に向けた一層の支援
（「かながわ中小企業成長支援ステーション」の商工会議所支援機能の強化）
- 3 「地域連携推進事業費補助金」の継続・充実
- 4 地域県政総合センターと商工会議所等のさらなる機関連携強化と体制整備
- 5 「経営発達支援計画」の実行を促す支援策の継続・充実の国への働きかけと認定商工会議所向けの県支援策の創設

6 商工会議所会館の整備への財政支援の継続・拡充

一般社団法人神奈川県商工会議所連合会
会頭 上野 孝

⑫令和3年度 神奈川県予算・政策に関する要望（個別要望）

令和2年10月28日提出
神奈川県知事 黒岩 祐治宛

1 リニア中央新幹線の早期建設と県の北のゲートにふさわしいまちづくりの推進について

リニア中央新幹線は、首都圏と中京圏、京阪神圏を1時間程度で結ぶ超高速鉄道であり、時間距離の短縮による様々なビジネスチャンスの創出や生産性の向上により、地域経済ひいてはわが国経済の活性化が図られることから下記5点を要望します。

- (1) 先行区間の開業目標に遅れることのないよう、円滑な工事着工等について、関係機関へより一層の働きかけを行うこと。
- (2) リニア中央新幹線県内駅は、産業・経済・文化等の分野で県全体の発展に資するものであるから、相模原市と連携して、県の北のゲートにふさわしいまちづくりを推進すること。
- (3) 県内の建設工事を実施する際は、地元企業が携わる利点を踏まえ、受注機会の拡大に配慮するなど、地域の活性化に資するよう関係機関へ働きかけを行なうこと。
- (4) リニアの車両基地は、津久井地域の豊かな自然との融合により、相模原市のみならず、県内における魅力ある観光の核になる可能性があることから、JR東海に対して観光資源化へのとりくみについて働きかけを行なうこと。
- (5) あわせて、関東車両基地の鳥屋（とや）地域を国際的な観光拠点としていくために、品川や羽田空港などの都心部からのアクセス性を向上させる取り組みを進められたい。

2 小田急多摩線延伸事業の促進について

小田急多摩線の延伸については、交通政策審議会答申198号で示された収支採算性等の課題解決への協力とともに、地域の発展に必要な不可欠な小田急多摩線延伸の一日も早い実現に向け、広域地方公共団体として鉄道事業者や東京都に対し事業への理解を促すよう積極的に取り組まれたい。また、田名地域を経由し、厚木・愛川方面への延伸についても新たな広域公共交通網の実現の観点から、「かながわ交通計画」等において位置付けられたい。

3 相模線複線化の早期実現と新駅の設置について

東海道新幹線新駅とリニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の設置により、全国の交流連携の窓口となる2つのゲートを形成するとともに、これらをつなぐ南北方向の交通軸の1つとして相模線の複線化を促進されたい。また、市内の新駅設置について検討されるよう要望いたします。

- (1) 相模線の輸送サービスの改善のため、行き違い設備の整備や部分的な複線化など段階的整備を進めながら、早期の全線複線化に向けて関係機関へこれまで以上に働きかけを行うこと。
- (2) 沿線地域の発展と利便性向上のため（仮称）作の口駅及び（仮称）磯部駅の設置の早期実現に向けて関係機関へこれまで以上に働きかけを行うこと。

一般社団法人神奈川県商工会議所連合会
会頭 上野 孝

⑬「令和３年度税制改正に関する要望」について

令和２年１１月９日提出
衆議院議員 赤間 二郎宛

１．中小企業の事業継続・雇用維持に資する税制措置

（１）資金繰りの改善・自己資本の充実を促す税制措置

- ・約 96 万社が利用する「中小企業者等の法人税率の特例」の確実な延長
- ・土地に係る固定資産税について、現行の負担調整措置の延長（３年間）のうへ一定期間の税額の据置等の緊急措置を講じるべき
- ・納税猶予特例を受けた企業に対する柔軟な対応
分割納付や更なる納付期限の延長等、財務状況に応じて受けられる施策の明確化。

（２）消費税インボイス制度の導入凍結、電子帳簿の促進、価格転嫁対策

- ・中小企業が経営再建に注力できるように、インボイス制度の導入は当分の間凍結すべき
コロナ禍で事業継続・雇用維持が最優先となる中、中小企業の約 7 割はインボイス制度の準備に取り掛かれていない。事業者の準備状況や取引への影響等を検証する期間を十分に確保し、事業者の実態を踏まえた制度の見直しを行うべき。
- ・インボイス凍結の間、小規模事業者の帳簿の電子化を大胆に促進し約 500 万者の免税事業者が課税転換しやすい環境を整備すべき
特に影響の大きい小規模事業者に対して、電子帳簿促進のためのインセンティブ措置として、青色申告特別控除特例を拡充すべき。電子帳簿保存法の要件の抜本的な見直しが必要。（改ざん防止等の要件を満たす会計ソフトを導入した小規模事業者に対する特例措置の大胆な要件緩和等）

２．コロナ禍を乗り越え、挑戦する中小企業を支援する税制措置

（１）中小企業の「変化への対応」を後押しする税制措置

- ・中小企業の生産性向上・デジタル化を後押しする設備投資減税の延長・要件緩和
約 8.6 万社の設備投資約 1.9 兆円で活用されている中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、商業・サービス業等活性化税制は確実に延長すべき。中小企業経営強化税制については、景気の先行きが見えず、設備投資の決断が困難となる中で、決算状況（資金繰り）を踏まえた投資判断ができるように、経営力向上計画の認定期限（事業年度内）を緩和すべき。
- ・価値ある事業を引継ぎ、経営資源の集約・強化に取り組む中小企業を後押しする税制措置の創設
商圏の拡大、人材の確保、新事業展開等を目指す中小企業の M&A が活性化。一方、もとより中小企業の財務情報等の把握は難しいうえに、景気の不透明感が増す中で、事業の将来性やリスクの見通しが一層困難となっている。価値ある事業や雇用を引継ぐ企業に対するリスク軽減に資する税制措置が必要。
- ・サプライチェーン強靱化に資する地域未来投資促進税制の延長・拡充
有事（災害、感染症）に備え、拠点の国内立地を促進するための要件緩和・拡充が必要。（先進性要件の緩和、対象事業類型の追加等）

相模原商工会議所
会頭 杉岡 芳樹

⑭中央自動車道における渋滞対策の促進について

令和2年12月10日提出

国土交通省 他

中央自動車道の渋滞は、物流の停滞、企業立地や観光客誘致への障害、あるいは燃料高騰に加えた燃費悪化による経費増大など、長年、沿線の経済界に悪影響をもたらしてきました。

首都圏の高速道路においては、圏央道などの人流・物流を円滑にするネットワーク整備が進捗する一方で、依然として、交通集中による渋滞が発生しており、中央自動車道の渋滞解消がなされない現状では、その有効性を享受できない実態にあります。

これまでに、上り線の調布付近については、調布インターチェンジから三鷹バス停手前までの間で付加車線が設置され、更に、本年3月には三鷹バス停付近を先頭とした渋滞への対策として、線形改良と付加車線設置の事業許可がなされたところであります。

また、上り線の小仏トンネル付近と下り線の相模湖付近については、付加車線設置の事業許可がなされ、小仏トンネル付近のトンネル本体工事が本年9月に発注され、相模湖付近では道路設計が行われており事業が進捗している状況にあります。

ウィズコロナの時代にあって、政府が社会経済活動と感染拡大防止の両立に向け Go To トラベルキャンペーンを実施されたことにより、中央自動車道に観光客の往来が戻ってきたところではありますが、依然として休日には深刻な渋滞が発生しております。

渋滞対策により定時性が確保されることで、観光や物流をはじめ様々な分野に効果が最大限発現され、より広範な地域にもたらすためにも渋滞対策事業を早期に完成させる必要があります。

中央自動車道の渋滞解消に向けて、事業中区間の一日も早い完成と更なる検討が進み、速やかに対策が実施されることは、沿線地域の経済界にとって大いに期待されることです。

つきましては、本協議会の総意として、次の事項を強く要望します。

記

1. 中央自動車道上り線の小仏トンネル付近と下り線の相模湖付近及び三鷹バス停付近の渋滞解消に向け、渋滞対策事業を早期に完成させること。 また、渋滞解消のための更なる検討を引き続き行うこと

2. 渋滞対策事業の完成予定時期を明確にすること

中央自動車道渋滞対策沿線経済団体協議会
共同代表 甲府商工会議所 会頭 進藤 中
共同代表 八王子商工会議所 会頭 檜崎 博
共同代表 相模原商工会議所 会頭 杉岡 芳樹
ほか 沿線商工会議所 会頭

(4) 調査・研究

① 特定商工業者調査

時 期 令和2年7月

内 容 特定商工業者の企業内容

② 景気観測調査

当所管内の景気動向を四半期毎に把握し、商工会議所活動の基礎資料とし、また会員事業所の経営の参考とするため、相模原市内の全会員事業所を対象にアンケート調査を実施。集計結果は、景気感をつかむ指標であるD I 値を用いて当所会報やホームページに掲載し、事業者への周知を図った。

調査対象 相模原市内会員約 3800 事業所

実施時期 第1四半期 令和2年6月1日

第2四半期 令和2年9月1日

第3四半期 令和2年12月1日

第4四半期 令和3年3月1日

(5) 広 報

① 相模原商工会議所会報の発行

発行回数 10回(7・12月を除く毎月)

部 数 5,200部(7・12月を除く毎月)

配布先 会員、関係団体、諸官庁

② 相模原商工会議所会報市民版の発行

発行回数 1回(12月)

部 数 165,000部

配布先 朝刊7紙に折込み、会員、関係団体、諸官庁

③ 相模原商工会議所コロナ対策かわら版の発行

発行回数 2回(5月、10月)

部 数 147,000部

配布先 朝刊3紙に折り込み、会員関係団体、諸官庁

④ エフエムさがみラジオ番組放送

放送回数 12回

放送日時 毎月第2金曜日 13:30～13:54(再放送 翌々日の日曜日 7:30～7:54 毎月第4土曜日 21:00～21:24)

放送地域 相模原市及び周辺地域

⑤ ファクシミリによる情報の提供

送信回数 84回

送信件数 72,244件

送信先 会員等

⑥ 当所WEBサイトのアクセス件数 549,000 件

⑦ 当所SNSアカウント（Twitter・Facebook・Instagram）による情報の提供
投稿回数 416 回

(6) 証 明

① 電子認証サービス

申請書類受付 4 件

② 貿易関係証明

原産地証明 627 件（詳細は下記参照）

インボイス証明 22 件

サイン証明 34 件

令和2年度 原産地証明国別・商品別発給件数

	国 別	商品別	一般機械	電気機器	輸送用機器	精密機器	金属及び 金属製品	化学製品	紡績及び 繊維製品	食料品	雑 貨	その他	合 計
アジア	バングラデシュ		19	0	313	0	1	0	0	0	0	0	333
	カンボジア		9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	中 国		9	2	2	1	122	0	0	0	9	1	146
	インド		9	0	0	0	2	0	0	0	0	1	12
	韓 国		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	マレーシア		1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4
	パキスタン		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	シンガポール		3	0	0	0	9	0	0	5	0	0	17
	台 湾		0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
	タ イ		1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3
	ベ ト ナ ム		29	0	1	0	3	0	0	1	0	0	34
	小 計		82	2	316	1	137	0	0	8	9	16	571
	サウジアラビア		8	0	0	0	11	0	0	0	0	0	19
	ト ル コ		6	0	0	0	4	0	0	0	0	0	10
	アラブ首長国連邦		0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	ク ウ ェ ー ト		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	そ の 他		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	小 計		14	0	0	0	17	0	0	0	0	0	33
アフリカ	エジプト		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	そ の 他		0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
	小 計		1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	4
	イ タ リ ア		0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
	ド イ ツ		0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	スウェーデン		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	ロ シ ア		12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
	小 計		12	0	0	1	2	0	0	0	0	4	19
合 計			109	2	316	5	156	0	0	8	9	20	627

(7) その他事業・各種行事

① リニア中央新幹線

- a. リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会 書面送付形式による総会
審議日 令和2年9月11日
内 容 ・令和元年度事業報告並びに収支決算(案)について
・令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について
・総会決議(案)について
- b. リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会 要望活動
実施日 令和2年10月26日
場 所 国土交通省他
内 容 リニア中央新幹線の早期全線整備に関する要望

② 相模原市公共交通網の整備を促進する会

- a. 書面送付形式による総会
実施期間 令和2年7月10日～7月27日
表決者 32名(賛成32名、反対0名)
内 容 ・令和元年度事業報告並びに収支決算の承認について
・令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の承認について
・要望活動について
- b. 事業等
ア. 圏央道建設現場視察研修会(圏央道神奈川地区連絡会主催)
実施日 令和2年11月27日
場 所 圏央道厚木PA スマート IC
参加者 1名
内 容 圏央道厚木PA スマート IC 視察
- c. 書面送付形式による要望活動
ア. 圏央道神奈川県区間民間団体要望活動
実施日 令和2年8月17日
要望先 国土交通省、関東地方整備局
内 容 首都圏中央連絡自動車道のアクセス道路の整備促進に関する要望活動
- イ. 相模原市公共交通網の整備を促進する会書面送付形式による要望活動
実施日 令和2年8月7日
要望先 相模原市
内 容 相模原市内の幹線道路の整備推進
- ウ. 相模原市公共交通網の整備を促進する会書面送付形式による要望活動
実施日 令和2年11月16日
要望先 市内選挙区選出国會議員、国土交通省、相武国道事務所
内 容 相模原市の広域幹線道路網の整備促進に関する要望活動

③ 会員増強運動

相模原商工会議所「中期行動計画」に基づき、重点事項である会員増強を次のとおり展開した。

目標件数：会員数を3年間（令和元年～令和3年度）で700事業所増加。

＜令和2年度の取り組み＞

a. 目標件数 250件

活動結果 248件

b. 1職員年間10件（または10口）以上の目標を掲げ、日常業務を通じての会員増強を実施した。

- ・ 共済や保険会社等との連携による取り組み
- ・ 市内大手企業（大規模小売店舗等）へのアプローチ
- ・ 部会や内部団体、各種団体への協力依頼
- ・ 役員議員による事業所紹介
- ・ 会員紹介キャンペーン
- ・ 会員脱会抑止活動

c. その他PR活動

- ・ 当所ホームページ
- ・ 当所会報及び会議所市民版
- ・ 特定商工業者へのDM案内
- ・ 各種団体への協力依頼

④ つながろう！さがみはらフェスタ 2020 オンライン

当所青年部会長が実行委員長を務めるとともに、青年部員が各部会の委員として企画及び準備にあたった。

実施日 令和2年11月14・15日

場所 さがみはらフェスタ公式ホームページ

主催 潤水都市さがみはらフェスタ実行委員会

- 内容
- ・ さがみはらあ麺グランプリ オンライン
 - ・ サガミハラダンスコンテスト高校生ダンス選手権 EX online
 - ・ サガミハラエッジ芸人バトル2020 at オンライン
 - ・ 宇宙とつながる特別講演&対談企画
 - ・ インターステラテクノロジズ稲川×宇宙系 YouTuber キャベチ
 - ・ 川柳コンテストさがみはら2020
 - ・ 川上洋平（[Alexandros]）出演スペシャルムービー

⑤ 小田急線沿線商工会議所広域連携協議会

a. 構成員

東京商工会議所新宿支部、川崎商工会議所、小田原箱根商工会議所、藤沢商工会議所、秦野商工会議所、厚木商工会議所、相模原商工会議所、町田商工会議所、大和商工会議所、多摩商工会議所、海老名商工会議所、小田急電鉄(株)

b. 会議

本年度より、当連絡協議会の幹事を厚木商工会議所が務め、第1回目の事務局会議を開催した。

実施日 令和2年11月24日

場 所 厚木商工会議所

※予定していた運営会議及び連携事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止

c. 連携事業

※運営会議及び連携事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止

(8) 労働保険の事務代行

委託事業所数	328 事業所
0 適用事業所数（一元適用）	193 事業所
2 適用事業所数（二元適用・雇用保険）	116 事業所
5 適用事業所数（二元適用・労災保険）	148 事業所
6 適用事業所数（二元適用・事務労災）	33 事業所
8 適用事業所数（海外派遣者労災）	1 事業所

(9) 技術技能普及検定

① 検定

a. 珠算

回数	実施日	人数	1 級	2 級	3 級	合計
第 219 回	【 中 止 】	申込者数	－	－	－	－
		合格者数	－	－	－	－
第 220 回	令和 2 年 10 月 25 日	申込者数	64	83	112	259
		合格者数	26	25	65	116
第 221 回	令和 3 年 2 月 14 日	申込者数	59	106	84	249
		合格者数	14	43	52	109
合 計		申込者数	123	189	196	508
		合格者数	40	68	117	225

b. 簿記

回数	実施日	人数	1 級	2 級	3 級	合計
第 155 回	【 中 止 】	申込者数	－	－	－	－
		合格者数	－	－	－	－
第 156 回	令和 2 年 11 月 15 日	申込者数	22	44	147	213
		合格者数	3	6	50	59
第 157 回	令和 3 年 2 月 28 日	申込者数	4	14	113	130
		合格者数	0	2	76	78
合 計		申込者数	26	57	260	343
		合格者数	3	8	126	137

c. リテールマーケティング（販売士）

回数	実施日	人数	1 級	2 級	3 級	合計
第 86 回	【 中 止 】	申込者数	－	－	－	－
		合格者数	－	－	－	－
第 87 回	令和 3 年 2 月 17 日	申込者数	2	12	24	38
		合格者数	0	7	18	25
合 計		申込者数	2	12	24	38
		合格者数	0	7	18	25

d. 日商 P C 検定

分野	実施日	人数	2 級	3 級	基礎級	合計
文書作成	随 時	申込者数	－	5	1	6
		合格者数	－	2	1	3
申込者数		2	2	－	4	
合格者数		1	2	－	3	
申込者数		－	－	－	－	
合格者数		－	－	－	－	
合 計		申込者数	2	7	1	10
		合格者数	1	4	1	6

e. 福祉住環境コーディネーター

回数	実施日	人数	2 級	3 級	合計
第 44 回	【 中 止 】	申込者数	－	－	－
		合格者数	－	－	－
第 45 回	令和 2 年 11 月 22 日	申込者数	39	24	63
		合格者数	21	18	39
合 計		申込者数	39	24	63
		合格者数	21	18	39

f. ビジネス実務法務

回数	実施日	人数	2 級	3 級	合計
第 47 回	【 中 止 】	申込者数	－	－	－
		合格者数	－	－	－
第 48 回	令和 2 年 12 月 6 日	申込者数	25	37	62
		合格者数	8	24	32
合 計		申込者数	25	37	62
		合格者数	8	24	32

g. 環境社会検定（eco 検定）

回数	実施日	人数	
第 28 回	【 中 止 】	申込者数	-
		合格者数	-
第 29 回	令和 2 年 12 月 13 日	申込者数	40
		合格者数	20
合 計		申込者数	40
		合格者数	20

h. ビジスマネジャー検定

回数	実施日	人数	
第 11 回	【 中 止 】	申込者数	-
		合格者数	-
第 12 回	令和 2 年 11 月 8 日	申込者数	39
		合格者数	10
合 計		申込者数	39
		合格者数	10

(10) 経営改善普及事業

① 巡回窓口相談指導

経営指導員の 指導件数		対 象 企業数	経営 革新	経営 一般	情報化	創業	金融	税務	労働	取引	環境 対策	その他	計
巡回指導	製造業	88	71	5	0	0	23	2	10	1	31	118	261
	建設業	56	26	3	1	0	7	1	21	0	6	28	93
	小売業	179	92	54	12	0	39	2	16	0	3	300	518
	卸売業	14	6	0	0	0	6	0	1	0	0	8	21
	サービス業	208	84	16	5	0	106	2	17	0	5	286	521
	その他	16	0	2	0	0	0	0	0	0	12	6	20
	計	561	279	80	18	0	181	7	65	1	57	746	1,434
窓口指導	製造業	142	144	16	0	0	21	1	48	2	19	162	413
	建設業	163	97	25	0	0	47	0	56	4	3	60	292
	小売業	276	178	76	0	2	87	1	26	2	0	145	517
	卸売業	30	19	7	0	0	12	0	2	0	1	15	56
	サービス業	433	269	57	5	2	87	3	57	1	2	285	768
	その他	232	193	28	0	1	14	3	3	0	3	2	247
	計	1,276	900	209	5	5	268	8	192	9	28	669	2,293
合計		1,837	1,179	289	23	5	449	15	257	10	85	1,415	3,727

② 講習会の開催による指導

区分		経営革新	経営一般	情報化	創業	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
集団指導	回数	15	0	2	0	0	1	2	1	0	5	26
	人数	274	0	26	0	0	7	34	20	0	148	509

a. 講習会事業の実績（集団）

実施日	講習会の内容		講師		参加者
	種類	テーマ	事業所名、役職等	氏名	
2. 9. 11	労働	新型コロナウイルス感染症をふまえた労務管理のポイント	神奈川県社会保険労務士会 相模原支部 特定社会保険労務士	富田 保宏	20
2. 10. 22	情報化	商店街で商売繁盛に繋げるデジタル活用	(株)スプラム 中小企業診断士	竹内 幸次	10
3. 3. 9	経営一般	オンライン経営講演会	早稲田大学 社会科学総合学術院 教授	中林 美恵子	106
3. 3. 10 3. 3. 18	その他	商店街活性化	アドバンスジャパン(株) 中小企業診断士	池田 安弘	7 6

③ 金融あっせん

a. 小規模事業者経営改善資金審査会（審査会開催回数 34回）

推薦件数 63 件

推薦金額 47,980 万円

b. 提携融資制度

会員サービスの一環として、8 金融機関と提携した融資制度を実施した。金利優遇（-0.1～-0.5%）、返済期間優遇、融資手数料の免除、貸付限度額の上積み、無担保、第三者保証人不要、新規取引、迅速な審査など、提携融資制度毎に講じられている。

＜提携金融機関(50 音順)＞

(株)静岡中央銀行、(株)商工組合中央金庫、西武信用金庫、多摩信用金庫、(株)東日本銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)さらばし銀行、(株)横浜銀行

④ 専門相談

相談種類	相談日	相談場所	専門相談員	相談数	
				日数	件数
法律	毎週金曜日 (第5金曜日除く)	商工会館	神奈川県弁護士会所属弁護士	46	32
税務	原則第1～3週 月・木曜日 (1～3月は指定日)	商工会館	東京地方税理士会相模原支部	54	100
発明	毎月第2木曜日	商工会館	(一社)神奈川県発明協会	8	7
許認可	偶数月第3金曜日	商工会館	神奈川県行政書士会相模原支部	6	2
経営	随時	各事業所 商工会館	中小企業診断士等	11	11
受発注	毎月第2・4水曜日	商工会館	(公財)神奈川産業振興センター職員 (※1)	随時	随時
労務	毎月第2火曜日	商工会館	神奈川県社会保険労務士会相模原支部	12	16
健康	毎月第3木曜日	商工会館	相模原地域産業保健センター	6	24
事業承継	毎月第3水曜日	商工会館	事業承継ネットワーク職員等	12	2

(※1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、(公財)神奈川産業振興センター本部電話相談にて対応

⑤ 経営安定特別相談室

中小企業の売上減少による経営悪化、手形不渡り等による倒産のおそれのある企業からの相談に対し、商工調停士を中心に弁護士、公認会計士、中小企業診断士などの専門相談員による相談・指導を行い、倒産の防止や倒産に伴う社会的混乱を未然に防いでいる。

a. 構成員

ア. 商工調停士 (1名)

松田 壯吾 (弁護士)

イ. 専門相談員 (4名)

池田 安弘 (中小企業診断士)

飯島 伸博 (中小企業診断士)

笠原 秀紀 (中小企業診断士)

川津 文武 (公認会計士)

b. 相談実施件数

受付件数 4件

業種別内訳 製造業1件、建設業2件

規模別内訳 小規模企業3件

指導内容 事業整理の指導等

⑥ 小規模企業共済制度

小規模企業者が一定額（月額最高7万円）を積み立てることにより、個人事業主の廃業（死亡を含む）や、法人の役員が退職したときなどに退職金を受け取ることができる制度。
令和2年度の新規加入件数は29件、共済金の請求は5件、掛金の増減額等の変更は6件。

⑦ 中小企業倒産防止共済制度（経営セーフティ共済）

中小企業者が取引先企業の倒産のため、売掛代金の回収難や受取手形の不渡りなどにより、資金繰りが苦しくなり連鎖倒産に追い込まれることを防止するための共済制度。

加入後6ヶ月以上を経過して取引先企業の倒産により被害が生じた場合には、積み立てた掛金額の10倍の範囲内で無担保・無保証人で貸し付けが受けられる。

令和2年度の新規加入件数は19件、解約請求は2件、掛金の増減額等の変更は17件。
なお、共済金の請求は0件。

⑧ 雇用調整助成金等個別相談会の実施（追加）

新型コロナウイルスの感染症の影響により要件緩和または新設された厚生労働省の支援策「雇用調整助成金」「緊急雇用安定助成金」「小学校等休業助成金」等について企業個別相談会を開催した。

合わせて同制度に精通する社会保険労務士とアドバイザー契約を締結し、助言・指導のもと職員の対応力強化と緊急相談時の対応を行った。

a. 雇用調整助成金等個別相談会

実施日 令和2年4月6・13・20・27日、5月11・12・18・20・25・26日、6月1・8・9・15・16・22・23・29・30日、7月6・7・13・14・20・21・27・28日、8月3・4・11・12・17・18・24・25日、9月1・7・8・14・15・28・29日

場 所 商工会館および南支所

相談員 神奈川県社会保険労務士協会相模原支部会員

相談件数 80件

b. アドバイザーによる支援

契約期間 令和2年4月1日～9月30日

相談員 瑞穂事務所 代表 岩谷 房雄

⑨ 経営革新等支援機関等としての個別支援

平成24年8月30日に施行された「中小企業経営力強化支援法」に基づき、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う機関として、当会議所も経営革新等支援機関として認定されている。

今年度はコロナ禍対策に関する様々な施策が実施されており、域内中小・小規模事業者等に対して、施策周知・活用・利用促進を目的として下記のとおり各種支援を行った。

a. 小規模事業者持続化補助金ウェブセミナーの公開

制度理解、採択率向上を目的として、ウェブセミナーを公開した。

実施日 令和2年4月～令和3年1月

講師 ㈱チャイルドピース 中小企業診断士 筑間 彰

申込者 計143名

b. 小規模事業者持続化補助金 個別相談会の開催

採択率向上を目的として、申請書作成に関する個別相談会を開催した。

実施日 令和2年5月19日～21日、7月21・22日、9月15日～17日、
11月30日～12月3日、令和3年1月19・21日

場 所 オンライン、商工会館

講 師 (株)チャイルドピース 中小企業診断士 筑間 彰、渡邊 奈月

参加者 計65名

c. 小規模事業者持続化補助金 支援実績

<一般型>支援件数126件、採択件数57件（28件について採択結果発表前）

<コロナ特別対応型>支援件数149件、採択件数84件

<台風被災型>支援件数7件、採択件数4件

d. 令和2年度 先端設備等導入計画

確認書発行件数 8件

e. ミラサポ専門家派遣

派遣先数 2社 派遣回数 8回

f. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 支援実績

支援件数 2件 採択件数 2件

g. 神奈川県コロナ対策補助金（中小企業・小規模企業再起促進事業費補助金、中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助金）個別相談会の開催

採択率向上を目的として、申請書・報告書作成に関する個別相談会を開催した。

実施日 令和2年6月24日、11月10日～12日、令和3年1月25・26日

場 所 オンライン、商工会館

講 師 中小企業診断士 飯島 信博、行政書士 相馬 義裕

参加者 計27名

h. 相談支援コーディネーターによる支援

中小企業診断士等専門家（相談支援コーディネーター・6名）を窓口に常駐し、新型コロナウイルス感染症対応等に係る各種相談対応の強化を図った。

相談内容：コロナ禍対策に係る国・県・市施策説明、補助金・助成金活用支援等。域内小規模事業者を中心に、小規模事業者持続化補助金・県中小企業小規模企業感染症対策事業費補助金・県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金等に係る相談に対して支援した。

実施期間：令和2年8月～令和3年3月

相談件数：441件

i. 令和3年度分の固定資産税・都市計画税の軽減措置への対応

新型コロナウイルス感染症及びその感染拡大防止措置の影響により事業収入が減少した中小事業者等に対して、地方税法の一部改正により、令和3年度課税の1年分に限り、事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の負担軽減が行われた。当所では、会員サービスの一環として『当該特例措置に関する申告書』の確認を行った。

確認件数：8件

j. 一時支援金の事前確認機関としての支援

新型コロナウイルス感染症防止のために発出された緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業及び不要不急の外出・移動の自粛により、特に大きな影響を受け、売上が大きく減少している事業者に国から一時支援金が支給された。当所では、会員サービスの一環として申請に必要な「事前確認」をWEB上で行った。

確認件数：45件（令和3年度5月まで対応継続）

⑩ 令和2年度経営革新計画等に関わる相談・指導

a. 経営革新計画

支援件数 6件 承認件数 6社

フォローアップ調査 8社

b. 経営力向上計画

支援件数 2件 承認件数 2件

⑪ 経営発達支援事業

小規模事業者の支援情報や経営ノウハウの広域的な浸透を図ることを目的に、以下の事業を実施した。

a. 経営発達支援事業 施策普及巡回

国・県・市の施策案内や商工会議所事業にかかる情報提供を行うとともに、情報の利用促進を図った。また、昨今の新型コロナウイルスにより甚大な影響を受けた事業所の持続的な経営を支援していくため、新型コロナウイルス関連の各種支援策についても啓発を行った。

訪問期間 令和2年11月1日～12月31日

訪問者 (株)ヴェリサイト 高橋 晃弘

訪問件数 200件

⑫ 各種資格取得に結びつく自己研さん研修事業

当職員が中小企業診断士などの資格や日商簿記検定、e c o検定などの検定資格取得をめざし自己研さんに取り組んだ。

⑬ さがみはら de 創業ゼミ

創業に必要な基本的な知識の習得及びビジネスプラン作成支援を目的に市内での創業を目指す方を対象に開催した。

実施日 令和3年2月6日～3月6日(全5回)

場所 オンライン開催(ZOOM ミーティング)

参加者 16名

実施日	テーマ	講師
3.2.6	創業の魅力と創業マインド	中小企業診断士 竹内 幸次 (株)スプラム)
3.2.13	マーケティングプランづくり	中小企業診断士 竹内 幸次 (株)スプラム)

実施日	テーマ	講 師
3. 2. 20	事業収支シミュレーション 経営事例のグループディスカッション	中小企業診断士 竹内 幸次 (株)スプラム)
3. 2. 27	労務管理 経理処理と決算 資金調達	社会保険労務士 横溝 千絵 公認会計士・税理士 岸 徹 日本政策金融公庫 竹内 昭芳
3. 3. 6	商工会議所・保証協会の事業説明 創業者に必要なプレゼンテーション と交渉術	相模原商工会議所 経営支援課 黒沢 郁章 中小企業診断士 竹内 幸次 (株)スプラム)

⑭ 経営発達支援計画評価委員会

小規模事業者の技術の向上や新たな事業の分野の開拓など小規模事業者の経営の発達に資する支援計画である「経営発達支援計画」について、令和2年3月に経済産業大臣の認定を受け、令和2年4月よりこの計画に基づき、小規模事業者の経営支援を実施している。事業の継続的な改善に取り組むため、外部の有識者を交えて評価委員会を開催し、各事業について評価を行った。

実 施 日 令和2年9月24日

場 所 市立産業会館

評価委員 アドバンスジャパン(株) 代表取締役 中小企業診断士 池田 安弘

I J Mコンサルティング(同) 代表社員 中小企業診断士 飯島 信博

(株)日本政策金融公庫 厚木支店 融資第二課長 石本 隆

神奈川県 かながわ中小企業成長ステーション マネージャー 沖本 裕輔

相模原市 産業政策課 主事 吉川 由紀乃

内 容 ・平成31年度経営発達支援事業の実施内容および実績報告について

・平成31年度経営発達支援事業に関する評価について

・意見交換

(11) 受託事業

① ロボット産業活性化事業(相模原市)

成長分野であるロボット産業の振興のため、産学官金連携体による協議会を構成し、市内企業の裾野の広いロボット技術力及び営業力(魅力発信力)の向上を図った。

a. 中小企業魅力PR事業

ア. テクニカルショウヨコハマ 2021 への出展

展示会名 オンライン見本市テクニカルショウヨコハマ 2021

実 施 日 令和3年2月15日～26日

場 所 オンライン(テクニカルショウヨコハマ公式ホームページ)

内 容 “ロボットのまち さがみはら” ブースにおいて、ロボットに関わる要素機器・技術等を取り扱う市内企業の共同展示を行った。

出展者数 11社

イ. さがみはらロボット企業ガイドブック 2020-2021 の作成

市内中小製造業者のロボット関連技術をまとめたガイドブックを作成した。

掲載企業 48 社

b. ネットワーク形成事業

ア. 会議

- ・第1回さがみはらロボットビジネス協議会 運営会議

実施日 令和2年6月2日～12日

場 所 書面開催

参加者 15名

- ・第2回さがみはらロボットビジネス協議会 運営会議

実施日 令和3年3月15日

場 所 オンライン

参加者 19名

イ. ロボット関連セミナー等の開催

- ・第21回ロボットビジネス研究会

実施日 令和3年2月19日

場 所 オンライン

テ ー マ 先進都市に学ぶロボットビジネスの未来
～with コロナ時代の地域戦略～

講 師 東京大学 名誉教授 佐藤 知正

ジャーナリスト 瀧口 範子

共 催 ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会
ロボットイノベーションワーキンググループ

参加者 150名

- ・第22回ロボットビジネス研究会

実施日 令和3年3月15日

場 所 オンライン

テ ー マ アジア圏のロボットビジネス事情

講 師 KDDI 総合研究所特別研究員 趙 章恩

参加者 21名

② ロボット利活用まちづくり推進事業（相模原市）

日常生活での様々な場面におけるロボットの利活用促進に関する取組を通して、“相模原市＝ロボットのまち”というイメージを市内外にPRすることを目的に各種事業を実施した。

a. 介護施設等におけるロボットの実証

ア. HSRの社会実装に関する研究

内 容 トヨタ自動車の生活支援ロボット「HSR」を題材に、非対面・非接触への需要が高まる飲食店におけるロボットの活用方法の検討と、そのためのロボットプログラムの開発、ならびに実証実験をおこなった。

委 託 先 さがみはらIT協

b. ロボット関連人材創出

ア. さがみはらロボット・ガーデン

・こどもロボットクリエイター教室

内 容 ロボット操作に関わる人材育成を目的に、市内小学生親子を対象としたロボットプログラミング講座を企画。

備 考 新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

・四足歩行ロボット組立教室

内 容 将来ロボット業界に関わる人材育成を目的に、市内小学生親子を対象とした四足歩行ロボットの組立と、動く仕組みに関する講座を企画。

備 考 新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

③ 産学官連携ロボット人材確保事業（相模原市）

相模原市内ロボット関連企業がさらなる発展を遂げていくためには優秀なエンジニア・スタッフの確保が不可欠であり、企業の人材確保を支援する事業を実施した。

a. ロボット企業採用力強化事業

ア. 求人情報サイト『さがみはらロボットキャリア』の運営

内 容 市内ロボット関連企業に特化して採用情報（中途採用・新卒採用・インターンシップ）を掲載する求人情報サイト「さがみはらロボットキャリア」の運営・周知活動を実施した。

イ. 『type エンジニア転職フェア』への共同出展

内 容 日本最大級のエンジニア対象の転職イベントに市内ロボット関連企業で共同出展し、即戦力となりうる優秀なエンジニアの確保の場を提供することを目的に実施した。

実 施 日 令和2年10月24日

場 所 東京国際フォーラム

参加社数 4社

b. ロボットビジネス興味・関心醸成事業

ア. 『さがみはらロボット企業合同就職説明会』の開催

内 容 市内のロボット産業や企業について興味・関心を持ってもらい、市内ロボット企業への就職に結びつけることを目的に、就職活動中の学生等を対象にオンラインでの合同企業説明会を実施した。

実 施 日 令和3年3月17・18日

場 所 オンライン

参加社数 計2社

参加学生 計24名

④ 汚染負荷量賦課金申告指導業務（独法）環境再生保全機構

a. 申告納付説明会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

b. 申告受付及び窓口相談業務

申込期間 令和2年4月1日～5月15日

対 象 33事業所

⑤ 容器包装リサイクル委託受付業務（日本商工会議所）

容器包装リサイクル法の制定に伴い、（公財）日本容器包装リサイクル協会から受託した再商品化委託申込契約に係る次の業務を実施した。

a. 業務の内容

再商品化委託申込書受付業務

特定事業者の再商品化委託申込状況把握

b. 受付件数 4件

⑥ 中小製造業技術者育成支援事業（相模原市）

市内中小製造業技術者の高度化を図り、市内製造業の発展に資するため、次の事項を実施した。

a. 業務の内容

ア. 技術士派遣事業

・商工会議所が技術者の育成を目的として行う、市内中小製造業への専門家派遣に関すること。

イ. 研修事業

・技術者の育成を目的とした研修を開催した。

b. 実施結果

ア. 技術専門家派遣事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業実施せず。

イ. 研修事業

・2次元CAD機械設計技術講座（1回目）

実施日 令和2年12月3・8・11日

場 所 オンライン

参加者 8名

講 師 相菱エンジニアリング㈱ 磯部 八臣、相馬 俊介

・2次元CAD機械設計技術講座（2回目）

実施日 令和3年2月2・4・9日

場 所 オンライン

参加者 9名

講 師 相菱エンジニアリング㈱ 磯部 八臣、相馬 俊介

⑦ 省エネアドバイザー派遣事業（相模原市）

エネルギー管理士等の専門家を市内事業者派遣し、省エネルギーに関する意識啓発や具体的な取り組みの向上に資する指導・助言を行うことにより、事業者の省エネルギー対策を促進し、もって地球温暖化対策の推進を図ることを目的として実施した。

- a. 省エネルギーに関する意識啓発や具体的な取組の周知
当所会報・ホームページ掲載、広報さがみはら掲載等

b. 省エネアドバイザーの派遣

コスト削減やCO₂削減効果に繋がる省エネ活動を支援することにより、継続的な節電対策および企業競争力の向上に貢献すること、また事業者の省エネルギー対策及び相模原市地球温暖化対策推進条例第11条の規定に基づく地球温暖化対策計画書の策定等に対する支援を目的として実施した。

派遣回数延べ 43 件 訪問企業 22 社

⑧ 女性創業塾事業（相模原市）

女性起業希望者や起業に興味のある女性を対象に、産業競争力強化法に基づき、国の認定を受けてさがみはら女性起業家のたまご応援セミナー等を実施した。

a. セミナー

実施日 令和2年11月15・29日、12月6・20・27日

場 所 オンライン

参加者 9名

講師 (株)エイチ・エーエル 五十嵐 暁美（中小企業診断士）

b. 個別相談会

実施日 令和3年1月9・10日

場 所 オンライン

講師 (株)エイチ・エーエル 五十嵐 暁美（中小企業診断士）

⑨ 新型コロナウイルス感染症対応のための経営相談体制強化事業（日本商工会議所）

新型コロナウイルス感染症による影響を受ける中小企業からの経営相談や各種申請等の対応を行うために相談員を配置し、必要な支援を行い、雇用の維持と事業の継続が可能となるよう支援するもの。窓口相談員6名を配置し、各種相談に対応した。

実施期間 令和2年8月1日～12月31日

相談件数 344件

⑩ 制度改正に伴う専門家派遣等事業（日本商工会議所）

働き方改革関連法などの労働法制、消費税率の引上げに伴う価格転嫁対策や消費税軽減税率制度 および適格請求書等保存方式（インボイス）などの税制度、民法改正等の制度変更の円滑な対応、新型コロナウイルス感染症に対する政府等の支援施策に関する支援のために、専門家の派遣やパンフレット等による周知等を行う事業を実施することにより、諸制度改正に伴い対応が必要となる中小企業者等の事業活動を支援しつつ、円滑に対応できるよう支援するもの。窓口相談員4名を配置し、各種相談に対応した。

実施期間 令和3年1月1日～1月31日

相談件数 64件

⑪ 伴走型小規模事業者支援推進事業（日本商工会議所）

経営発達支援計画において、小規模事業者への伴走支援にかかる事業について、日本商工会議所より費用の交付を受けて実施した。

a. 事業計画策定支援

ア. 事業計画策定セミナー（現状分析編）

実施日 令和2年11月12日

場所 市立産業会館

参加者 6名

内容 ・顧客のニーズと市場の動向
・自社や自社の提供する商品
・サービスの強みと弱み
・経営方針
・目標と今後のプランなど

講師 ㈱エイチ・エーエル 山倉 慎一（中小企業診断士）

イ. 事業計画策定セミナー（今後の取組編）

実施日 令和2年11月19日

場所 市立産業会館

内容 ・実現したい目標と取組のテーマ
・具体的な取組方法
・売上・利益計画など

講師 ㈱エイチ・エーエル 山倉 慎一（中小企業診断士）

ウ. 事業計画策定支援のための経営支援基幹システムの導入

名称 B I Z ミル

導入月 9月

導入目的 ・経営相談の際に収集した定量的、定性的データを分析業務、事業計画策定支援業務に活用できるツールを用意する。
・統一的な分析、策定支援手法を取り入れ、個人依存となっている支援の方法を標準化するほか、クラウドによる組織内の情報共有により、担当者不在あるいは異動時に支援情報の継続的活用を図る。
・上部機関へシステムを活用して実績報告を行う。

得られた情報 ローカルベンチマーク、財務分析シート

支援事業者数 39社（マル経利用事業所）

(12) 共済事業

会員事業所の福祉向上を目的に下記の共済事業を行った。

- ① 特定退職金共済
 - 事業所数 275 事業所
 - 加入者数 3,128 人
 - 加入口数 25,226 口
 - 給付請求件数 220 件
 - 給付請求口数 1,673 口
 - 資産運用委託会社 アクサ生命保険(株)、太陽生命(株)
- ② 生命共済制度
 - 加入事業所数 47 事業所
 - 加入者数 301 人
 - 保険金請求件数 (アクサ生命保険(株)) 0 件
 - 自家給付請求件 1 件 4,000 円
 - 受託会社 アクサ生命保険(株)
- ③ 県民共済
 - 加入件数 1,759 件
 - 受託会社 神奈川県民共済生活(協)
- ④ 火災共済
 - 加入件数 169 件
 - 受託会社 神奈川県火災共済(協)
- ⑤ 自動車共済
 - 加入件数 55 件
 - 受託会社 神奈川県火災共済(協)
- ⑥ 経営者共済
 - 加入件数 1,054 件
 - 受託会社 (一財)神奈川県経営者福祉振興財団、神奈川県福祉共済(協)
- ⑦ 個人年金等
 - 加入件数 378 件
 - 受託会社 アクサ生命保険(株)
- ⑧ 終身保険
 - 加入件数 543 件
 - 受託会社 アクサ生命保険(株)
- ⑨ 中小企業 PL 保険制度
 - 加入件数 36 件
 - 取扱会社 あいおい損害保険(株)他
- ⑩ 休業補償プラン
 - 加入件数 133 件
 - 取扱会社 三井住友海上保険(株)他
- ⑪ 個人情報漏えい賠償責任保険制度
 - 加入件数 2 件
 - 取扱会社 東京海上日動火災保険(株)他

- ⑫ 集団扱保険制度（傷害保険・医療保険）
加入件数 57 件
制度推進保険会社 A I G 損害保険㈱
- ⑬ 業務災害補償プラン
加入件数 478 件
取扱会社 東京海上日動火災保険㈱他
- ⑭ ビジネス総合保険
加入件数 242 件
取扱会社 東京海上日動火災保険㈱他
- ⑮ 海外 P L 保険制度
加入件数 4 件
取扱会社 東京海上日動火災保険㈱他
- ⑯ 海外危機対策プラン
加入件数 3 件
受託会社 アクサ生命保険㈱
- ⑰ チェンバーズカード カード保有枚数 9 枚

8. 登 録

(1) 法定台帳の作成

商工業者の法定台帳は商工会議所法第 10 条第 1 項及び同法施行令第 1 条に定める法定登録事項のほか、商工業運営上、特に重要な事項を加えて市内商工業者の実態を明確に把握するため作成した。

- ①事業所の名称 ②代表者 ③所在地 ④資本金 ⑤電話 ⑥事業の種類 ⑦事業開始年月日
⑧従業員数 ⑨決算期 ⑩役員数

(2) 法定台帳定期訂正

商工会議所法第 10 条の規定に基づき令和 2 年 4 月 1 日現在の特定商工業者に対し、商工業者法定台帳資料調査票を送り、その回答を求めこれに基づき 9 月 30 日、令和 2 年度法定台帳の作成及び定期訂正を終了した。

(3) 法定台帳の管理

法定台帳は地域別に整理し絶えず増補訂正に努め、市内商工業の実態を把握し得る資料とし、常時内外商工業者の活用に備えている。

(4) 法定台帳の運用

法定台帳は商工業者の商取引の照会斡旋又は商工業者名簿を発行する際の基本資料となるもので、この台帳を通じ市内商工業全般の発展のため広く活用されている。

9. 会館事務室等

(1) 土 地

所 在 地 相模原市中央区中央 3 丁目 12 番 3 号
面 積 1,222.170 m²

(2) 建 物

建 築 昭和 42 年（本館） 昭和 58 年（新館）
構 造 鉄筋コンクリート造、地上 4 階 2 棟
建築面積 778.384 m²（本館 389.759 m²、新館 388.625 m²）
延床面積 2,814.005 m²（本館 1,349.980 m² 新館 1,464.025 m²）

(3) 施 設

事 務 所 1 貸会議室 1 貸事務室 20

(4) 貸室への入居団体

日本政策金融公庫厚木支店相模原出張所	(公社)相模原青年会議所
かながわ経済新聞合同会社	(株)時事通信社相模原支局
アクサ生命保険(株)	北條諭税理士事務所
湘北労務研究会	瑞穂事務所
相模原事務用品(協)	相模原中ロータリークラブ
相模原柴胡ロータリークラブ	相模原ロータリークラブ
相模原ニューシティロータリークラブ	相模原塗装(協)
相模原工業(協)	青工研OB会
相模原技術交流研究会	相模原東ロータリークラブ
さがみビルメンテナンス(協)	(公財)相模原市産業振興財団
東京地方税理士会相模原支部	相模原市環境事業(協)
ランチパッドテクノロジー&パートナー(株)	(一社)相模原ひとり親家庭福祉協議会
相模原地域産業保健センター	

(5) 貸会議室利用

① 貸会議室の状況

	室名	階・定員	面積
新館	第 2 会議室	4 階 8 名	21 m ²

② 月別貸会議室利用状況

単位：件数

2 年									3 年			合計
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
4	5	6	1	3	5	3	3	1	2	2	3	38

10. 関係団体への加入及び連携

(1) 日本商工会議所

日本商工会議所は全国の商工会議所を正会員とする団体で、全国の商工会議所と連携及び総合調整するとともにその意見を代表し、国内及び国外の経済団体と連携することによって各地商工会議所の健全な発展をはかり、我が国経済の振興に寄与することを目的としており、当所会頭が議員となっている。

第31期日本商工会議所委員会委員の委嘱は、次のとおりである。

国民生活委員会副委員長、税制委員会委員、情報化委員会委員、教育委員会委員、運営委員会委員、中小企業輸出投資専門委員会委員、観光専門委員会委員、IoT活用専門委員会委員、まちづくり・農林水産資源活用専門委員会委員、社会資本整備専門委員会委員、税制専門委員会委員、女性・シニア・外国人材活躍推進専門委員会委員、社会保障専門委員会委員

(2) 関東商工会議所連合会

関東商工会議所連合会は、東京、神奈川、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、静岡、山梨の各都県下の商工会議所をもって組織されており、事務局は、東京商工会議所内に設置されている。

(3) 神奈川県商工会議所連合会

神奈川県商工会議所連合会は、神奈川県下の商工会議所をもって組織し、商工業問題、一般産業経済問題について協議検討し、意見具申等を活発に行っており、当所会頭が副会頭に、専務理事が常務理事に就任している。

令和 2 年 度 収 支 決 算 書

目 次

令和 2 年度 収支決算書総括表	137
令和 2 年度 一般会計収支決算書	138
令和 2 年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算書	144
令和 2 年度 特定退職金共済事業特別会計貸借対照表	145
令和 2 年度 積立金特別会計収支決算書	146
令和 2 年度 退職給与積立金特別会計収支決算書	147
貸借対照表	148
財産目録	149
監査意見書	151

令和２年度 収支決算書総括表

(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)

(単位 円)

会 計	繰 越 金	収 入	支 出	収 支 残 高	繰 入 金 (△支出)	差引収支 残 高	備 考
１．一 般 会 計	10,998,010	387,029,383	342,021,591	56,005,802	0 △ 33,435,908	22,569,894	収支剰余金 次年度へ繰越
２．特定退職金共済 事業特別会計	0	550,476,057	549,711,965	764,092	35,908 △ 800,000	0	
３．積立金特別会計	247,064,849	225,569	0	247,290,418	13,000,000 0	260,290,418	年度末資金残高 次年度へ繰越
４．退職給与積立金 特 別 会 計	5,742,572	27,014,519	47,729,198	△ 14,972,107	21,200,000 0	6,227,893	〃
合 計	263,805,431	964,745,528	939,462,754	289,088,205	0	289,088,205	

※ 退職給与積立金特別会計の収入・支出の金額は、退職共済掛金戻入、退職共済掛金を含みます。

※ 財政調整基金預金については、上記には含まれません。

令和２年度 一般会計収支決算書

(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)

収入の部

(単位 円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	会 費	124,086,650	124,810,000	△ 723,350	
	1. 会 費	81,504,650	82,700,000	△ 1,195,350	会員会費(特別会員会費6,331,000円を含む)
	2. 特 別 会 費	42,055,000	41,910,000	145,000	役員・議員会費
	3. 過 年 度 会 費	527,000	200,000	327,000	
2.	負 担 金	3,828,000	3,820,000	8,000	
	1. 特 商 負 担 金	3,801,000	3,800,000	1,000	特定商工業者負担金
	2. 過 年 度 負 担 金	27,000	20,000	7,000	
3.	交 付 金	152,683,795	152,450,000	233,795	
	1. 県 補 助 金	90,433,000	90,430,000	3,000	
	2. 市 補 助 金	28,000,000	26,500,000	1,500,000	
	3. 県 連 補 助 金	5,585,720	5,720,000	△ 134,280	
	4. 市 委 託 金	13,238,725	22,500,000	△ 9,261,275	ロボット関連事業他
	5. その他の委託金	9,714,750	2,000,000	7,714,750	日商コロナ相談事業他
	6. 報 奨 金	4,442,800	4,200,000	242,800	労働保険事務組合報奨金
	7. 助 成 金	1,268,800	1,100,000	168,800	地域みらいプロジェクト (西武信用金庫) 他
4.	一 般 事 業 収 入	21,323,317	32,660,000	△ 11,336,683	
	1. 情報化事業収入	2,702,010	2,500,000	202,010	会報チラシ折込事業他
	2. 検 定 事 業 収 入	3,729,988	13,080,000	△ 9,350,012	日商及び東商検定
	3. 広 告 料 収 入	4,328,500	5,400,000	△ 1,071,500	会報広告料他
	4. 団体事務受託収入	330,000	330,000	0	(公社)相模原青年会議所
	5. 講習会等事業収入	3,416,580	8,200,000	△ 4,783,420	講習会等参加者負担金
	6. その他の事業収入	6,816,239	3,150,000	3,666,239	貿易証明手数料他

収入の部

(単位 円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項				
5.	会館運営収入	40,192,234	41,750,000	△ 1,557,766	
	1. 貸 室 収 入	30,806,107	31,840,000	△ 1,033,893	入居テナント25団体21室
	2. 共 益 費 収 入	9,243,127	9,760,000	△ 516,873	入居テナント25団体21室
	3. 会 議 室 使 用 料	143,000	150,000	△ 7,000	
6.	共済事業収入	43,933,647	41,020,000	2,913,647	
	1. 労 働 保 険	10,013,108	9,000,000	1,013,108	事務委託手数料
	2. 火 災 共 済	1,211,154	1,500,000	△ 288,846	神奈川県火災共済協
	3. 経 営 者 共 済	6,734,069	6,500,000	234,069	アクサ生命保険(株) 神奈川県福祉共済協
	4. 県 民 共 済	3,963,814	4,700,000	△ 736,186	神奈川県民共済生活協
	5. 個 人 年 金	4,240,921	4,000,000	240,921	アクサ生命保険(株)
	6. 終 身 保 険	3,099,973	3,500,000	△ 400,027	アクサ生命保険(株)
	7. 日 商 共 済	10,553,300	8,000,000	2,553,300	ビジネス総合保険他
	8. 汚 染 賦 課 金	685,344	670,000	15,344	汚染賦課金徴収業務手数料
	9. 中 小 機 構 共 済	984,775	750,000	234,775	小規模企業共済、経営セーフティネット共済
	10. 生 命 共 済	1,506,338	1,500,000	6,338	アクサ生命保険(株)
	11. その他手数料	940,851	900,000	40,851	集団扱保険制度他
7.	雑 収 入	981,740	1,270,000	△ 288,260	
	1. 雑 収 入	981,740	1,270,000	△ 288,260	自動販売機手数料他
8.	財政調整基金取崩収入	0	16,450,000	△ 16,450,000	
	1. 財 政 調 整 基 金 取 崩 収 入	0	16,450,000	△ 16,450,000	
9.	繰 越 金	10,998,010	7,000,000	3,998,010	
	1. 繰 越 金	10,998,010	7,000,000	3,998,010	令和元年度繰越金
収 入 合 計		398,027,393	421,230,000	△ 23,202,607	

支出の部

(単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
1.	事 業 費		247,787,629	272,400,000	△ 24,612,371	
	1.	一 般 事 業 費	45,923,915	71,800,000	△ 25,876,085	
		1. 総 合 振 興 費	23,740,145	33,710,000	△ 9,969,855	広報活動費 15,452,378 役員議員懇談会費 543,895 メディアミックス活用事業費 5,314,430 会員増強運動事業費他 2,429,442
		2. 商工業等振興費	5,426,045	8,680,000	△ 3,253,955	8 部会活動費他
		3. 産業振興事業費	9,362,100	15,610,000	△ 6,247,900	内部団体育成事業費 2,990,000 新成長ビジネス支援事業費 1,469,860 ビジネス交流会事業費 307,064 ISO 関連セミナー事業費 1,498,917 優良従業員表彰事業費 775,063 ロボット関連事業費 1,128,008 働き方改革取り組み支援事業費 128,931 商店街団体支援事業費 275,660 その他産業振興事業費 788,597
		4. 法定台帳作成 管 理 運 用 費	2,044,604	1,900,000	144,604	
		5. 情報化事業費	3,009,735	4,730,000	△ 1,720,265	広域事業所照会システム管理費他
		6. 検 定 事 業 費	2,341,286	7,170,000	△ 4,828,714	日商及び東商検定事業費
	2.	委 託 事 業 費	21,378,923	24,500,000	△ 3,121,077	
		1. 市委託事業費	12,625,243	22,500,000	△ 9,874,757	ロボットまちづくり事業費 4,304,100 ロボット人材育成事業費 3,103,959 ロボット産業活性化事業費 2,912,631 中小企業節電対策支援事業費 1,373,547 中小企業技術者育成支援事業費 392,079 女性創業塾事業費 538,927
		2. そ の 他 の 委 託 事 業 費	8,753,680	2,000,000	6,753,680	伴走型小規模事業者支援推進事業費 798,480 制度改正に伴う専門家派遣等事業費(国委託) 1,122,000 コロナ対応相談強化事業費(国委託) 6,299,700 生産性向上支援事業費 533,500

支出の部

(単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
	3.	地域振興事業費	179,907,405	175,600,000	4,307,405	
		1. 経営支援事業費	157,266,573	154,530,000	2,736,573	経営指導員等設置費 140,133,667 経営発達支援事業費 2,440,000 経営専門指導費 2,647,435 支部活動推進費 1,885,716 特別対応事務費 909,058 講習会開催費 1,517,276 支援事務費他 3,280,114 金融支援事務費 1,052,074 景気動向調査事業費 3,401,233
		2. 人材確保・育成事業費	8,875,889	10,790,000	△ 1,914,111	合同就職説明会事業費 6,812,716 新入社員・中堅管理者研修事業費 1,160,452 経営者育成塾事業費 272,195 創業ゼミ事業費 630,526
		3. 地域活性化支援事業費	6,208,666	6,140,000	68,666	商店街販促支援事業費 2,781,130 相模原お店大賞事業費 2,380,804 中心市街地活性化事業費 626,732 受発注商談会事業費 420,000
		4. 特定地域活性化事業費	608,290	600,000	8,290	商店街地域貢献活動事業費 187,000 国際化支援事業費 421,290
		5. 専門家相談事業費	6,839,967	3,290,000	3,549,967	専門相談事業費 5,070,970 経営革新相談事業費 1,523,037 専門家相談事業費 245,960
		6. 研修事業費	108,020	250,000	△ 141,980	
	4.	共済加入促進費	577,386	500,000	77,386	
		1. 共済加入促進費	577,386	500,000	77,386	加入キャンペーン費、健康診断パンフレット作成費他
	2.	管 理 費	83,621,479	106,740,000	△ 23,118,521	
		1. 給 与 費	44,626,059	57,210,000	△ 12,583,941	
		1. 給 与 費	44,626,059	57,210,000	△ 12,583,941	俸給、諸給 34,400,872 賞与 10,225,187
		2. 福 利 厚 生 費	6,477,128	8,800,000	△ 2,322,872	
		1. 福 利 厚 生 費	6,477,128	8,800,000	△ 2,322,872	社会保険料・労働保険料他
		3. 会 議 費	738,636	2,280,000	△ 1,541,364	
		1. 会 議 費	738,636	2,280,000	△ 1,541,364	議員総会、常議員会他
		4. 旅 費 交 通 費	319,149	2,300,000	△ 1,980,851	
		1. 旅 費 交 通 費	319,149	2,300,000	△ 1,980,851	役職員出張旅費

支出の部

(単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
	5. 事 務 費		17,346,341	20,660,000	△ 3,313,659	
	1.	通 信 費	2,225,425	2,910,000	△ 684,575	郵送料他
	2.	支 払 手 数 料	804,250	700,000	104,250	振込手数料他
	3.	印 刷 費	165,000	470,000	△ 305,000	事業報告書作成費他
	4.	消 耗 品 費	2,515,994	2,750,000	△ 234,006	コピー機使用料、事務用品購入費他
	5.	燃 料 費	178,832	400,000	△ 221,168	
	6.	図 書 費	448,021	500,000	△ 51,979	参考図書、新聞購読料
	7.	什 器 備 品 費	352,440	570,000	△ 217,560	
	8.	O A 管 理 費	1,205,016	1,280,000	△ 74,984	サーバーリース料・保守料他
	9.	修 繕 費	0	50,000	△ 50,000	
	10.	研 修 費	69,740	800,000	△ 730,260	
	11.	事 務 諸 費	6,927,875	7,510,000	△ 582,125	労働保険事務組合運営費他
	12.	借 上 費	2,453,748	2,720,000	△ 266,252	駐車場借用料、車両リース料他
	6. 渉 外 費		1,576,196	3,200,000	△ 1,623,804	
	1.	渉 外 費	1,576,196	3,200,000	△ 1,623,804	慶弔費他
	7. 公 課 分 担 金		12,537,970	12,290,000	247,970	
	1.	公 課	6,526,200	6,140,000	386,200	消費税・法人税他
	2.	分 担 金	6,011,770	6,150,000	△ 138,230	日商、県連会費他
3. 商 工 会 館 費			18,212,483	20,380,000	△ 2,167,517	
	1. 維 持 費		18,212,483	20,380,000	△ 2,167,517	
	1.	保 守 料	2,684,520	3,000,000	△ 315,480	エレベーター保守料 1,016,400 電気設備保守料 395,640 空調設備保守料 453,200 消防設備保守料 299,200 衛生設備保守料他 520,080
	2.	委 託 料	7,590,940	7,580,000	10,940	清掃業務委託料 4,830,182 常駐警備業務委託料 1,909,358 会館機械警備業務委託料 851,400
	3.	保 険 料	284,220	280,000	4,220	火災保険料
	4.	水 道 光 熱 費	5,092,192	6,520,000	△ 1,427,808	電気料 4,741,265 上下水道、ガス料 350,927
	5.	修 繕 費	2,560,611	3,000,000	△ 439,389	排煙窓修理、空調室外機交換修理他

支出の部

(単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
4.	退職給与積立金		12,800,000	3,200,000	9,600,000	
	1.	退職給与積立金	12,800,000	3,200,000	9,600,000	
		1. 退職給与積立金	12,800,000	3,200,000	9,600,000	
5.	繰 入 金		13,035,908	16,510,000	△ 3,474,092	
	1.	特別会計繰入金	13,035,908	16,510,000	△ 3,474,092	
		1. 特定退職金共済 特別会計繰入金	35,908	3,510,000	△ 3,474,092	
		2. 積立金特別会計 繰 入 金	13,000,000	13,000,000	0	
6.	予 備 費		0	2,000,000	△ 2,000,000	
	1.	予 備 費	0	2,000,000	△ 2,000,000	
		1. 予 備 費	0	2,000,000	△ 2,000,000	
支 出 合 計			375,457,499	421,230,000	△ 45,772,501	
収 支 剰 余 金			22,569,894	0	22,569,894	令和3年度へ繰越
合 計			398,027,393	421,230,000	△ 23,202,607	

令和2年度 相模原商工会議所労働保険事務組合 労働保険料・一般拠出金収納及び納付状況

[収入の部]	1. 収納額	108,787,352 円
	収入合計	<u>108,787,352 円</u>
[支出の部]	1. 労働保険料・一般拠出金納付額	107,866,183 円
	2. 還付金	921,169 円
	支出合計	<u>108,787,352 円</u>

令和２年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算書

(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)

収入の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	共済事業掛金収入	312,428,760	291,200,000	21,228,760	
	1. 保険料	300,505,000	280,000,000	20,505,000	
	2. 事務費収入	11,923,760	11,200,000	723,760	275事業所
2.	企業年金契約給付金受入	238,047,297	200,000,000	38,047,297	
	1. 給付金受入	238,047,297	200,000,000	38,047,297	
3.	繰入金	35,908	3,960,000	△ 3,924,092	
	1. 一般会計繰入金	35,908	3,960,000	△ 3,924,092	
収入合計		550,511,965	495,160,000	55,351,965	

支出の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	50,000	150,000	△ 100,000	
	1. 加入促進費	50,000	150,000	△ 100,000	
2.	共済事業給付金	238,047,297	200,000,000	38,047,297	
	1. 退職金	238,047,297	200,000,000	38,047,297	
3.	管理費	11,909,668	14,810,000	△ 2,900,332	
	1. 給与費	7,094,202	10,220,000	△ 3,125,798	俸給 4,665,600 諸手当 944,788 賞与 1,483,814
	2. 福利厚生費	1,289,640	1,660,000	△ 370,360	福利厚生費 81,680 法定福利費 1,207,960
	3. 事務費	2,725,826	2,100,000	625,826	O A管理費 2,000,000 支払手数料 649,308 通信費 76,518
	4. 旅費交通費	0	10,000	△ 10,000	
	5. 会議費	0	20,000	△ 20,000	
	6. 退職給与積立金	800,000	800,000	0	
4.	支払保険料	300,505,000	280,000,000	20,505,000	
	1. 共済事業積立金	300,505,000	280,000,000	20,505,000	
5.	予備費	0	200,000	△ 200,000	
	1. 予備費	0	200,000	△ 200,000	
支出合計		550,511,965	495,160,000	55,351,965	

※年金資産 2,762,491,211円 (積立率1.012)

令和２年度 特定退職金共済事業特別会計貸借対照表

(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産		固 定 負 債	
普 通 預 金	179,876	退 職 給 付 金 準 備 金	2,762,491,211
保 険 料 積 立 金	2,762,491,211	未 払 金	179,876
資 産 の 部 合 計	2,762,671,087	負 債 の 部 ・ 正 味 財 産 の 部 合 計	2,762,671,087

(注) 保険年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）における保険料積立金等の状況

1. (保険) 年度 期首残高	2,762,491,211 円
2. 本年度払込	300,505,000 円
3. 本年度取崩	△ 238,047,297 円
4. 運用実績	62,457,703 円
5. (保険) 年度 期末残高	2,762,491,211 円
6. (保険) 年度 期末残高	2,728,850,945 円
7. 積立残差 (5-6)	33,640,266 円

令和２年度 積立金特別会計収支決算書

(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)

収入の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 雑収入		225,569	200,000	25,569	
	1. 雑収入	225,569	200,000	25,569	
2. 繰入金収入		13,000,000	13,000,000	0	
	1. 一般会計繰入金収入	13,000,000	13,000,000	0	
3. 繰越金		247,064,849	247,000,000	64,849	
	1. 繰越金	247,064,849	247,000,000	64,849	令和元年度末資金残高
収入合計		260,290,418	260,200,000	90,418	

支出の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 繰越金		0	260,200,000	△ 260,200,000	
	1. 特別積立金	0	260,200,000	△ 260,200,000	
支出合計		0	260,200,000	△ 260,200,000	
本年度末資金残高		260,290,418	0	260,290,418	令和3年度へ繰越
合計		260,290,418	260,200,000	90,418	

令和２年度 退職給与積立金特別会計収支決算書

(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)

収入の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 繰入金		21,200,000	11,200,000	10,000,000	
	1. 一般会計繰入金	20,400,000	10,400,000	10,000,000	
	2. 特定退職金特別会計繰入金	800,000	800,000	0	
2. 退職共済掛金戻入		27,014,456	0	27,014,456	
	1. 退職共済掛金戻入	27,014,456	0	27,014,456	
3. 雑収入		63	0	63	
	1. 雑収入	63	0	63	
4. 繰越金		5,742,572	5,750,000	△ 7,428	
	1. 繰越金	5,742,572	5,750,000	△ 7,428	令和元年度末資金残高
収入合計		53,957,091	16,950,000	37,007,091	

支出の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 退職給与金		38,241,262	5,950,000	32,291,262	
	1. 退職給与金	38,241,262	5,950,000	32,291,262	
2. 退職共済掛金		9,487,936	11,000,000	△ 1,512,064	
	1. 退職共済掛金	9,487,936	11,000,000	△ 1,512,064	(一財)全国商工会議所共済会
支出合計		47,729,198	16,950,000	30,779,198	
本年度末資金残高		6,227,893	0	6,227,893	令和３年度へ繰越
合計		53,957,091	16,950,000	37,007,091	

※ (一財)全国商工会議所共済会持分残高：105,670,309円

(内訳 前回持分残高：97,626,470円、持分付与額：7,941,924円、利息付与額：101,915円)

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産	32,145,287	流 動 負 債	9,575,393
普 通 預 金	21,035,146	未 払 金	8,608,203
未 収 金	11,096,141	預 り 金	784,690
貯 蔵 品	14,000	前 受 金	182,500
固 定 資 産	497,523,666	固 定 負 債	8,573,893
＜有形固定資産＞	149,846,868	預 り 保 証 金	2,346,000
建 物	99,775,854	退 職 給 与 引 当 金	6,227,893
設 備	33,611,589		
構 築 物	260,839	負債の部 計	18,149,286
車 両 運 搬 具	106,548		
備 品	3,207,148		
土 地	12,884,890		
＜無形固定資産＞		〔正味財産の部〕	
無 形 固 定 資 産	970,750	積 立 金	260,290,418
		特 別 積 立 金	260,290,418
＜その他固定資産＞	346,706,048	剰 余 金	251,229,249
出 資 金	14,000	固 定 財 産	155,880,180
投 資 有 価 証 券	5,048,562	財 政 調 整 基 金	72,779,175
特 別 積 立 特 定 資 産	260,290,418	一 般 会 計 収 支 剰 余 金	22,569,894
退 職 給 与 引 当 預 金	6,227,893		
財 政 調 整 基 金 預 金	72,779,175	正味財産の部 計	511,519,667
預 り 保 証 金 預 金	2,346,000		
資産の部 合計	529,668,953	負債の部・正味財産の部合計	529,668,953

(注)・日本商工会議所会計基準に準拠して作成

- ・固定資産の減価償却累計額：520,899,253円

(有形固定資産：515,236,153円 無形固定資産：5,663,100円)

- ・(一財)全国商工会議所共済持分残高：105,670,309円

(内訳 前回持分残高：97,626,470円、持分付与額：7,941,924円、利息付与額：101,915円)

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

勘 定 科 目	摘 要	金	額
〔資産の部〕			
流 動 資 産			32,145,287
普 通 預 金	横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 2 件	20,893,072	
	きらぼし銀行 相模原支店 普通預金 1 件	142,074	21,035,146
未 収 金	委託(相模原市、(株)さがみはら産業創造センター)	10,893,831	
	検定試験受験料 インターネット受付分	202,310	11,096,141
貯 蔵 品	会員増強用クオカード	14,000	14,000
固 定 資 産			497,523,666
＜有形固定資産＞			149,846,868
建 物	取得価格	387,948,272	
	償却累計額	△ 288,172,418	99,775,854
設 備	取得価格	220,801,893	
(建物付属設備)	償却累計額	△ 187,190,304	33,611,589
構 築 物	取得価格	1,305,450	
(新館懸垂幕昇降装置)	償却累計額	△ 1,044,611	260,839
車 両 運 搬 具	取得価格	5,342,668	
	償却累計額	△ 5,236,120	106,548
備 品	取得価格	36,799,848	
	償却累計額	△ 33,592,700	3,207,148
土 地	土地1,222.17m ²		12,884,890
＜無形固定資産＞			970,750
	取得価格	6,633,850	
	償却累計額	△ 5,663,100	970,750
＜その他固定資産＞			346,706,048
出 資 金	神奈川県火災共済(協)	3,000	
	神奈川県福祉共済(協)	10,000	
	関東自動車共済(協)	1,000	14,000
投 資 有 価 証 券	(株)さがみはら産業創造センター	5,000,000	
	アクサ生命保険(株)	48,562	5,048,562
特 別 積 立 特 定 資 産	横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 1 件	32,558,062	
	横浜銀行 相模原駅前支店 定期預金 1 件	26,278,957	
	きらぼし銀行 相模原支店 普通預金 1 件	3,222,395	
	きらぼし銀行 相模原支店 定期預金 2 件	40,449,911	
	三菱UFJ銀行 相模原支店 定期預金 2 件	27,639,190	
	多摩信用金庫 相模原支店 定期預金 3 件	30,024,077	
	商工組合中央金庫 横浜西口支店 定期預金 2 件	30,191,290	

(単位 円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	
退職給与引当預金 財政調整基金預金 預り保証金預金	西武信用金庫 橋本支店 定期預金 1 件	10,000,000	260,290,418
	神奈川県公募公債	20,000,000	
	大阪府公募公債	29,935,536	
	相模原市公募公債	9,991,000	
	横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 1 件		6,227,893
	横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 1 件	31,070,012	
	横浜銀行 相模原駅前支店 定期預金 1 件	20,000,000	
	西武信用金庫 橋本支店 定期預金 1 件	20,000,000	
	三菱UFJ銀行 相模原中央支店 定期預金 1 件	1,709,163	72,779,175
	きらばし銀行 相模原支店 普通預金 1 件		2,346,000
	資産の部 合計		529,668,953
〔負債の部〕			
流動負債			9,575,393
未払金	3 月分パート給与	570,634	
	3 月末退職者社会保険料	366,450	
	検定試験受験料（インターネット受付手数料）	16,780	
	委託事業費返金及び経費	2,935,439	
	消費税・法人税	4,718,900	8,608,203
預り金	預り保険料（火災共済）		784,690
前受金	令和 3 年度会費他（14 件分）		182,500
固定負債			8,573,893
預り保証金	貸室保証金		2,346,000
退職給与引当金			6,227,893
	負債の部 合計		18,149,286
	差引正味財産		511,519,667

以上のとおり令和２年度の事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録を監査願いたく提出いたします。

令和３年６月９日

相 模 原 商 工 会 議 所

会 頭 杉 岡 芳 樹 ㊞

監 査 意 見 書

令和２年度の事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録並びに関係書類を監査したところ、その内容は適正であると認めます。

令和３年６月９日

相 模 原 商 工 会 議 所

監 事 長 田 功 ㊞

監 事 本 間 英 和 ㊞

監 事 武 内 英 雄 ㊞

